

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月30日
【中間会計期間】	自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 張金良 (Zhang Jinliang, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現はそれぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「PBOC」	中国人民銀行 (The People's Bank of China)
「NFRA」	国家金融監督管理総局 (National Financial Regulatory Administration)
「旧CBIRC」	NFRAの前身である、旧中国銀行保険監督管理委員会 (Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CSRC」	中国证券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「上海証券取引所」	上海証券取引所 (Shanghai Stock Exchange)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「MOF」、「財政部」	中華人民共和國 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited)
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「当行」	中国建設銀行
「平安グループ」	中国平安保険 (集团) 股份有限公司 (Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd.)
「平安アセット・マネジメント」	平安資産管理有限責任公司 (Ping An Asset Management Co., Ltd.)
「平安生命保険」	中国平安人寿保險股份有限公司 (Ping An Life Insurance Company of China, Ltd.)
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	元中国銀行保険監督管理委員会 (Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行 (亜洲) 股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBコンサルティング」	建銀工程咨询有限責任公司 (CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBコンシューマー・ファイナンス」	建信消費金融有限責任公司 (CCB Consumer Finance Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 (欧州) 有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司 (CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司 (CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司 (CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金 (有限合夥) (CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 (印度尼西亞) 股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)

「CCBインターナショナル」	建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited）
「CCBインベストメント」	建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.）
「CCB生命」	建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.）
「CCBマレーシア」	中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad）
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited）
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.）
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.）
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.）
「CCB P&C保険」	建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.）
「CCBロシア」	中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited）
「CCB信託」	建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.）
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.）
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.）

その他

「新質生産力（新たな質の生産力）」	新質生産力とは、革新主導型の発展を特徴とする高度な生産力の形態であり、従来の経済成長モデルや従来型の生産力発展経路から脱却したものである。また、高度な技術、高い効率性および優れた品質を備え、新たな発展理念に沿ったものである。革命的な技術革新、生産要素の革新的な再配置、産業の抜本的な変革と高度化から生まれる新質生産力は、本質的に、労働力・労働手段・労働対象の最適化された組み合わせを通じたこれらの向上を伴っている。その中心的な特徴は全要素生産性の大幅な向上であり、革新性を本質的な特徴、高い品質を重要な属性、先進的生産性を本質的な性質とする。
「5つの優先分野」	テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンス
「3つの能力」	国家建設に貢献し、財務リスクを防止し、国際競争に参加する能力
「2つの重要任務」	重要な国家戦略の実施および主要分野における安全対策能力の構築
「2つの更新」	新たに大規模な設備更新および消費財の下取りを行う段階
「RCEP」	地域包括的経済パートナーシップ
「3つの防衛ライン」	第一の防衛ラインは事業運営・管理部門を指し、第二の防衛ラインはリスク管理部門および内部統制・コンプライアンス部門を指し、第三の防衛ラインは内部監査部門を指す。
「双子星」	モバイル・バンキング＋「CCBライフスタイル」
「CCB恵懂你（Huidongni）」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、エコロジータン統合サービス・プラットフォーム
「裕農ローン」	主に農家などの農業関連事業主向けに当行が提供する一連のローン商品であり、「裕農クイック・ローン」や「裕農ローン」が含まれる。

「裕農通（Yunongtong）」	オフラインのサービス拠点、オンライン・アプリおよびWeChatエコロジーを通じて農村再生を支援する、当行の総合金融サービス・プラットフォーム
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件
「新保険契約基準」	国際会計基準審議会が公表したIFRS第17号 - 保険契約（2023年1月1日発効）
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号 - 金融商品（2018年1月1日発効）
「IFRS」	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「AML」	マネーロンダリング対策（Anti-money laundering）
「ESG」	環境・社会・企業統治
「FLM」	金融大型モデル
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 18.90円の換算率（2025年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 20.67円の換算率（2025年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 147.28円の換算率（2025年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2025年12月31日に終了する会計年度を「2025年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

当行定款の変更は、2025年6月27日に開催された当行年次株主総会で可決され、NFRAの承認が下りた2025年9月23日にその効力を生じた。

上記を除き、本報告期間中、令和7年6月24日提出の有価証券報告書に記載された当行の属する国における会社制度、当行の定款等に定める会社制度および組織、外国為替管理制度ならびに課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成されており、別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元で表示されている。

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月	2023年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月
当期分			
営業収益	385,905	374,831	388,155
正味受取利息	286,709	296,059	312,185
正味受入手数料	65,218	62,696	70,601
営業費用	(95,503)	(94,388)	(95,987)
信用減損損失	(107,652)	(87,654)	(95,414)
その他の減損損失	(10)	17	46
税引き前当期利益	182,441	193,012	197,264
当期純利益	162,638	165,039	167,295
当行株主に帰属する純利益	162,076	164,326	167,344
営業活動から生じた正味資金	1,256,614	290,805	814,615

1 株あたり(単位：人民元)

基本及び希薄化後 1 株当たり当期利益 ¹	0.65	0.66	0.67
----------------------------------	------	------	------

収益性指標(%)

平均資産年間収益率 ²	0.77	0.84	0.92
平均資本年間収益率 ¹	10.08	10.82	11.95
正味金利マージン	1.40	1.54	1.79
正味受入手数料の対営業利益率	16.90	16.73	18.19
営業収支率 ³	23.72	24.15	23.72

- CSRCが発行した事業会社の会計基準第34号 - 1 株当たり利益および証券の公募を行う企業による情報開示の作成 - 純資産収益率および 1 株当たり利益の計算および開示に関する規則第 9 号 (2010年改訂版) に従って算出されている。
- 純利益を期首時点での総資産と期末時点での総資産の平均で除した商を、年換算した数値
- 営業費用 (税および追加税控除後) を営業収益で除した数値

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
期末時点			
資産合計	44,432,848	40,571,149	38,324,826
顧客に対する貸出金純額	26,575,492	25,040,400	23,083,377
負債合計	40,847,989	37,227,184	35,152,752
顧客からの預金	30,469,491	28,713,870	27,654,011
資本合計	3,584,859	3,343,965	3,172,074
当行株主帰属持分合計	3,563,298	3,322,127	3,150,145
株式資本	261,600	250,011	250,011
普通株式等ティア1自己資本 ¹	3,367,925	3,165,549	2,944,386
追加ティア1自己資本 ¹	198,896	158,875	200,088
ティア2自己資本 ¹	1,015,750	978,839	876,187
総資本合計 ¹	4,582,571	4,303,263	4,020,661
リスク加重資産 ¹	23,483,601	21,854,590	22,395,908

1株当たり(単位：人民元)

当行株主に帰属する1株当たり純資産価値	12.86	12.65	11.80
---------------------	-------	-------	-------

自己資本指標(%)

普通株式等ティア1比率 ¹	14.34	14.48	13.15
ティア1比率 ¹	15.19	15.21	14.04
総自己資本比率 ¹	19.51	19.69	17.95
株主資本比率	8.07	8.24	8.28

資産内容指標(%)

不良債権比率	1.33	1.34	1.37
不良債権に対する引当金比率 ²	239.40	233.60	239.85
貸出金総額に対する引当金比率 ²	3.18	3.12	3.28

1. 当グループは、2024年から商業銀行の資本管理規則の関連規則に従ってデータを測定している。また、2023年のデータは、商業銀行の資本管理規則(暫定)の関連規則に従って測定されている。
2. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれる。貸出金総額および不良債権には未収利息が含まれない。

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成された当グループの年次財務書類（別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元）からの抜粋である。

（単位：百万人民元、別途明記するものは除く）	2024年	2023年
12月31日に終了した年		
営業収益	728,570	745,615
正味受取利息	589,882	617,233
正味受入手数料	104,928	115,746
その他営業収益	33,760	12,636
営業費用	(223,779)	(220,152)
信用減損損失	(120,700)	(136,774)
その他の減損損失	(298)	(463)
税引前当期利益	384,377	389,377
当期純利益	336,282	332,460
当行株主に帰属する純利益	335,577	332,653
当行普通株主に帰属する純利益	328,469	327,543
営業活動からの正味資金	338,023	642,850
12月31日現在		
資産合計	40,571,149	38,324,826
顧客に対する貸出金純額	25,040,400	23,083,377
負債合計	37,227,184	35,152,752
顧客からの預金	28,713,870	27,654,011
資本合計	3,343,965	3,172,074
当行株主帰属持分合計	3,322,127	3,150,145
株式資本	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本 ¹	3,165,549	2,944,386
規制上の調整後のその他ティア1自己資本 ¹	158,875	200,088
規制上の調整後のティア2自己資本 ¹	978,839	876,187
規制上の調整後の総自己資本 ¹	4,303,263	4,020,661
リスク加重資産 ¹	21,854,590	22,395,908
1株当たり （単位：人民元）		
基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.31	1.31
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	12.65	11.80
営業活動から生じた1株当たり正味資金	1.35	2.57

1. 2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

	2024年	2023年
収益性指標(%)		
平均資産収益率 ¹	0.85	0.91
平均資本収益率	10.69	11.56
正味金利マージン	1.51	1.70
正味受入手数料の対営業収益率	14.40	15.52
営業収支率 ²	29.58	28.39
自己資本指標(%)		
普通株式等		
ティア1比率 ³	14.48	13.15
ティア1比率 ³	15.21	14.04
自己資本比率 ³	19.69	17.95
株主資本比率	8.24	8.28
資産内容指標(%)		
不良債権比率	1.34	1.37
不良債権に対する引当金比率 ⁴	233.60	239.85
貸倒引当金比率 ⁴	3.12	3.28

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整されている。
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
3. 2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金を含んでいる。貸出金総額および不良債権は、いずれも未収利息を含まない。

2【事業の内容】

当行の事業の内容について、2025年6月24日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

本報告期間中、支配株主または実質的な支配当事者に変更はなかった。

(2) 子会社

下記第6「1. 中間財務書類」注記22(1)(b)を参照のこと。

4【従業員の状況】

以下の表は、表示日現在の当グループの従業員の地理的分布を示したものである。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	従業員数	全体に対する割合(%)	従業員数	全体に対する割合(%)
当行の国内業務	350,306	93.90	353,490	93.80
揚子江デルタ	53,695	14.39	53,970	14.32
珠江デルタ	44,959	12.05	45,306	12.02
渤海地域	58,348	15.64	58,924	15.64
中央部	70,373	18.86	71,038	18.85
西部	75,214	20.16	76,125	20.20
北東部	32,617	8.75	33,046	8.77
本店 ¹	15,100	4.05	15,081	4.00
当行の海外業務	1,312	0.35	1,307	0.35
子会社	21,466	5.75	22,050	5.85
- 国内	17,049	4.57	17,585	4.67
- 海外	4,417	1.18	4,465	1.18
合計	373,084	100.00	376,847	100.00

1. 本店、クレジットカード・センター、CCB研修センター（IICCB）および本店直轄機関の従業員を含む。

本報告期間末現在、当グループの従業員数は373,084名であり、2024年末から1.00%減少した。学士号以上の学歴を持つ従業員は308,633名（全体の82.72%）であった。また、人材派遣会社から派遣された従業員は3,330名であり、2024年末から1.30%減少した。さらに当行は、退職した従業員129,907名の費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネス、ならびに海外商業銀行業務を含むその他の業務である。

以下の表は、各期間の主要な事業部門別の営業収益と税引き前利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		税引き前利益	
	2025年6月30日に	2024年6月30日に	2025年6月30日に	2024年6月30日に
	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月	終了した6ヶ月
法人向け金融ビジネス	112,826	113,303	17,473	19,330
個人向け金融ビジネス	174,786	171,848	78,734	97,946
トレジャリーおよび資産管理 ビジネス	82,658	78,646	77,436	72,154
その他	15,635	11,034	8,798	3,582
合計	385,905	374,831	182,441	193,012

2025年上半期において、当グループの法人向け金融ビジネス部門の営業収益は112,826百万人民元および税引前当期利益は合計17,473百万人民元に達した。個人向け金融ビジネス部門の営業収益は174,786百万人民元および税引前当期利益は合計78,734百万人民元に達した。トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門の営業収益は合計82,658百万人民元および税引前当期利益は合計77,436百万人民元となった。その他の営業収益は合計15,635百万人民元および税引前当期利益は合計8,798百万人民元となった。

「5つの優先分野」の進捗状況

テクノロジー・ファイナンス

当グループは、テクノロジー・ファイナンスの優先事項に対する取組みの実効的な強化を図った。科学技術イノベーション分野における弱点や課題に焦点を当て、「5つの全て」と「3つの支援」¹を特徴とするテクノロジー・ファイナンス・サービスを基盤に、当グループは、テクノロジー・ファイナンスにおける専門サービス能力の向上を継続し、体系的かつ組織的な実施をさらに推進するとともに、エコシステム全体にわたる顧客サービスを基盤とし、カスタマイズされた業務プロセスによって支えられ、全カテゴリーにわたる商品チャネルの提供を基盤とし、専門組織が主導し、差別化された業績評価によって担保されるテクノロジー・ファイナンス・システムの最適化と高度化を図った。当グループはテクノロジー・ファイナンス部を法人向け銀行業務部内に設置し、本店、第一次支店、主要都市の第二次支店、特色ある出張所（店舗）を含むテクノロジー・ファイナンス専門の4層から成る組織体制を構築した。科学技術イノベーション評価ツールの統合と活用を推進し、専門的なテクノロジー・ファイナンス業務プロセスにこれらツールを組み込んだ。「テクノロジー・イージーローン」、「テクノロジー研究開発ローン」、「テクノロジー転換ローン」、「善信貸（Shanxindai）」、「善科貸（Shankedai）」といったテクノロジー・ファイナンス専用の信用商品を積極的に推進および活用した。グループレベルで親子会社間の連携を強化し、「株式・融資・債券・保険・リース」による包括的な金融サービスを促進した。2025年6月末現在、

300千社を超える企業に対して提供されたテクノロジー・ローン残高²は5.15兆人民元であり、前年度末から741,658百万人民元（16.81%）増加した。CCBプライベート・エクイティ、CCB信託、CCBインベストメントなど株式投資機能を持つ子会社を軸に、CCBは対象企業やファンドへの投資を通じて2,000社を超える科学技術企業を支援し、投資総額は90十億人民元を超えた。当グループは、合計9つの金融資産投資会社（AIC）のパイロット・ファンドを設立および登録し、インターバンク市場における初の技術革新債および技術革新資産担保証券の引受けを行った。2025年上半期には、72件の科学技術イノベーション債の引受けを行い、引受総額は23,702百万人民元に達した。当グループはハイエンド製造業にサービスを提供し、科学技術イノベーションを支援した。科学技術イノベーション債の引受額は前年同期の約7倍近くに増加した。

1. 「5つの全て」とは、全ライフサイクルでのサポート、全チェーンのカバー、グループ全体の連携、全方位の支援および全エコシステムのエンパワーメントを指す。「3つの支援」とは、デジタル支援、差別化された政策および専門的支援を指す。
2. 「科学技術企業向けローン」と「技術関連産業向けローン」の合計は、PBOCの基準に基づき、重複を除いた統計である。

グリーン・ファイナンス

当グループは、「世界をリードする持続可能な銀行となる」という理念の下、2025年グリーン・ファイナンスの質の高い発展のための実施計画を発表し、グリーンのコンセプトを業務運営、戦略的発展、企業文化に統合し、グリーン・クレジット、グリーン・ボンド、グリーン・ファンド、グリーン投資を対象とする多様なサービス制度を創設したほか、グリーン・ファイナンスの優先事項の実施を進めた。2025年6月末現在の当行のグリーンローン残高は5.72兆人民元であり、年初から740,640百万人民元（14.88%）増加した。グリーン&低炭素トランスフォーメーションへの投資および融資ニーズに焦点を当て、多様なグリーン融資チャネルの革新を図った。2025年上半期には、オンショアとオフショアで発行されたグリーン&サステナビリティ・ボンド77件の引受けに参加し、発行総額は235,556百万人民元相当にのぼった。当グループは、責任ある運用体制の構築を引き続き強化した。グリーン・セクターにおける債券投資ポートフォリオは250十億人民元を超えた。運用ポートフォリオ内の発行体の平均外部ESG格付けは、引き続き市場の平均を上回った。CCBファイナンシャル・リーシングのグリーン・リース資産残高は44,361百万人民元で、総合リース事業の63.97%を占め、前年度末から4.4%近く増加した。CCBインベストメントはグリーン産業への投資を継続し、累計で33,258百万人民元のグリーン投資プロジェクトを実施した。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、クリーン・エネルギー、省エネルギーおよび環境保全、クリーン・プロダクション、インフラストラクチャーのグリーン・アップグレード、エコロジカル環境、グリーン・サービスといった複数の業界に総額24,249百万人民元の出資を行った。CCB生命のグリーン資産に対する投資額は、13,444百万人民元にのぼった。

インクルーシブ・ファイナンス

当グループは、質の高い開発という基準を守り、サービスの質と効率性の向上のための様々な施策を講じ、インクルーシブ・ファイナンスの優先事項への取組みの実効的な強化を図った。アジア・バンカー誌から「中国における最優秀中小企業銀行賞」を受賞した。当グループは引き続きインクルーシブ・ファイナンス・ローンの供給を増やした。2025年6月末現在、小規模・零細企業に供与された当行のインクルーシブ・ローンの総額は3.74兆人民元となり、2024年末から334,121百万人民元（9.80%）増加した。貸付先は2024年末から304.5千件増えて3,660千件となった。当グループは、手数料の減免を引き続き推進した。2025年上半期、小規模・零細企業に新たに供与されたインクルーシブ・ローンの利率は3.17%であった。当グループはインテリジェントなリスク管理システムの構築を強化し、信用資産の質が一般に管理可能な状態を確保した。当グループは、オンラインとオフラインのサービス・モデルの本格的な統合を促進した。また、インクルーシブ・ファイナンス顧客向けに信用融資、総合金融、事業運営支援などのサービス・パッケージを提供し、顧客体験の向上を図ることにより、インクルーシブ・ファイナンスのための統合型エコロジー・サービス・プラットフォーム「CCB惠懂你(Huidongni)」の向上と高度化を図った。2025年6月末現在、「CCB惠懂你(Huidongni)」アプリは累計で467百万回の訪問数と44.90百万件のダウンロード数を記録し、累計で15百万社の法人顧客にサービスを提供し、2.99百万社の法人決済顧客、1.38百万社の代理納税顧客、467.4千社の給与支払い顧客に対してサービスを実現した。当行は、幅広く、専門的かつ効率的なオフラインのインクルーシブ・ファイナンス網を構築し、インクルーシブ・ファイナンス・サー

ビスが提供可能な約14千の店舗と2,800を超えるインクルーシブ・ファイナンス店舗を設置した。当グループは、商品・サービス体制の最適化を繰り返し実施し、小規模・零細企業、個人事業主、農業関連顧客、農村合作経済組織、サプライチェーンの上流・下流顧客等のインクルーシブ・ファイナンスの顧客グループの特徴や要望を踏まえ、より幅広い分野に対応した金融サービスを提供した。当グループは、小規模・零細企業向けに特化したテクノロジー・ファイナンスに関するプロジェクトを組織し、「科学技術イノベーション・リーダー」、科学技術イノベーション・スコアリング、特許評価などのプラットフォームやツールを活用して、インクルーシブな科学技術企業への取組みを強化した。「善科貸（Shankedai）」や「善信貸（Shanxindai）」などの商品を推進したが、その残高は150十億人民元を超え、2024年末からの伸び率は35%を上回った。「クロスボーダー・クイック・ローン」の一連の商品は、海外の小規模・零細貿易企業に累計で42,103百万人民元の融資支援を提供した。また、農村世帯への融資を強化し、農村地域におけるインクルーシブ顧客グループに積極的な貢献を行った。「裕農ローン」残高は340十億人民元を超え、伸び率は20%を超えた。インクルーシブな農村合作経済組織の発展を支援するために「集合信用貸付」などの革新的な商品を提供し、農村合作経済組織に対する貸付残高は16,889百万人民元にのぼり、2024年末から11.29%増加した。サプライチェーン・インクルーシブ・ローン残高は233,601百万人民元となり、前年度末から23,520百万人民元増加し、サプライチェーンの133.4千人のインクルーシブ顧客にサービスを提供した。

年金ファイナンス

当グループは、「年金ファイナンスのための専門銀行」の構築を目指すとともに、「年金ファイナンス部門」と年金ファイナンス業務ラインを設置して体系的かつ組織的な運営体制を一層充実させ、協調的な取組みを強化した。「顧客中心主義」を貫き、事業企画、顧客営業、シナリオ展開、商品・サービス提供、チャネル開拓といった側面から年金ファイナンスにおける主導的なリーダーシップの育成に努め、年金ファイナンスのサービス体制の実施を推進した。

年金ファイナンスに関しては、第一の柱として、当グループは社会保障カード事業を順調に拡大し、顧客体験の向上に注力した。第二の柱として、企業年金事業の質を向上させ、対象を拡大した。受託者事業キャンペーンは当初の成果を達成した。CCB年金が運用する第二の柱の資産は、前年度末から4.31%増の654,065百万人民元となり、親銀行と子会社の双方が協力して獲得した年金顧客件数は、前年度末から53.96%増加した。第三の柱として、当グループは個人年金制度の全国推進を積極的に推し進め、100件を超えるテーマ別「年金中国ツアー」をはじめとするオンラインおよびオフラインの投資教育活動を開始し、年金計画に対する顧客の意識強化を支援した。引き続き、年金ウェルス・マネジメント・サービスの最適化、個人年金商品の拡充、250を上回る個人年金商品の販売を行った。当グループの子会社の商品競争力を高めるため、個人年金商品である「健造(Jianzao)」シリーズを強化した。

年金産業ファイナンスに関しては、当グループは信用供与における高齢者介護産業を優先し、差別化された支援政策を提供したほか、高齢者介護産業を支援するため、より多くの信用資源を誘導する目的で、革新的な年金サービス向け融資商品を発売し、年金産業における融資規模において同業他社を上回った。高齢者介護、医療、学習、レクリエーション、統合サービスを含む5つのシナリオを網羅する高齢者サービス・システムの構築に着手し、初の年金科学技術イノベーション産業ファンドを設立し、医療産業、年金産業およびシルバー経済の発展を全面的に支援した。年金サービス・ファイナンスに関しては、株式報奨制度や補完医療保険といった一連の革新的な「安心(Elderly Care)」商品を発売し、補助的な企業年金や従業員の健康管理に対する要望に応えた。商品への関心、高齢者向けサービス、年金投資教育、高齢者介護コミュニティ・エコシステムの4つの特色あるサービスを軸に革新を図り、オンライン、オフラインを問わず高齢者向けサービスの水準を全面的に引き上げるとともに、年金ファイナンス・ブランド「健養安(Jianyang'an)」の特色ある店舗を222店舗に拡充・増設した。堅調な投資、生涯にわたるキャッシュ・インフロー、健康維持のニーズに焦点を当て、年金顧客のための包括的なサービス・システムを構築した。

デジタル・ファイナンス

当グループは、2025年にデジタル・ファイナンス事業の発展に向けた行動計画と3ヶ年ロードマップを策定し、様々な側面で変革の基礎固めを継続し、様々な事業分野でデジタル能力の向上を図った。当グループは、引き続きFLM面での能力構築を行った。FLMは推論効率を何倍にも向上させ、日平均稼働率は前年同期から96.96%上昇した。与信承認、インテリジェントな顧客サービス、営業担当者向けの個人AIアシ

スタントなど、274件の社内シナリオを可能にした。さらに、データ共有チャネルを継続的に拡大し、データ結果の業務プロセスとシステムへの統合を促進することで、データ要素の価値をさらに活用した。当グループは、モバイル・バンキングの基本機能である「チャネル・サービス」、「システム・サポート」および「金融商品」の3つを体系的に強化した。主要なオンライン拠点として、モバイル・バンキングと「CCBライフスタイル」という「双子星」の役割を強化し、「トラフィック量 - トラフィックの質 - 価値の実現」という運用モデルに基づき、質の高いトラフィックの増加を促進した。「双子星」のユーザー数は533百万人、月間稼働ユーザー（「MAU」）は243百万人で、前年同期から14.40%増加した。2025年上半期において、金融取引を行う「双子星」ユーザーの全ユーザーに占める割合は同業他社を上回った。当グループは、デジタル人民元の試験運用を効果的に実施し、質の高い発展を推進した。デジタル人民元消費取引の累計件数は522百万件、消費累計額は104,847百万人民元であった。当行はまた、デジタル経済の中核産業の育成も支援した。2025年6月末現在、PBOCの統計基準によれば、デジタル経済の中核産業に当行が供与した融資残高は852,377百万人民元にのぼり、2025年当初から100,977百万人民元増加し、当行全体の融資成長率を上回る13.44%の成長率となった。

法人向け金融ビジネス

当グループは、「実体経済への対応の質・効率性の向上」を最大の課題として、商業銀行と投資銀行、人民元サービスと外貨サービス、国内事業と海外事業の融合を特徴とする体制の強化を継続し、顧客への総合的な金融ソリューションの提供に努めた。「5つの優先分野」の強化に取り組み、新たな質の高い生産力の開発を積極的に支援し、「2つの更新」（大規模な設備更新および消費財の下取り）という新たな段階への取組みを強化し、主要地域における国家的な戦略的配置を実施し、現代的なインフラ整備を支援し、高水準の開業をさらに推し進めた。デジタル化された、プラットフォーム・ベースの包括的かつエコロジカルな構築を積極的に模索し、「デジタル・サプライチェーン」や「FITS® e インテリジェント」といった一連の商品・サービスを展開した。

カスタマー・オペレーション

当行は顧客サービスおよび商品サービスのシステム改善を継続し、徹底的な顧客マーケティングを包括的に実施し、「5つの優先分野」を中心に顧客基盤を拡大し、顧客業務の能力を向上させ、差別化された競争優位性を構築した。2025年6月末現在の当行の法人顧客数は、2024年末から588.5千社増の12.26百万社に達した。当行の法人人民元決済口座数は17.23百万口座であり、2024年末から938.1千口座増加した。当行の国内法人預金は11.83兆人民元であり、2024年末から383,311百万人民元（3.35%）増加した。

法人向け信用業務

当行は実体経済へのサービス提供に努め、先端製造業の発展と成長を積極的に支援し、社会の発展と人々の暮らしへの支援を強化し、サプライチェーン・ファイナンスによる産業チェーンとサプライチェーンの質と効率性を高め、経済および社会の発展のために質の高い信用サービスを提供した。2025年6月末現在の当行の国内法人向け貸出金は15.67兆人民元となり、2024年末から1.24兆人民元（8.59%）増加し、不良債権比率は1.58%となった。民間企業向け貸出は6.59兆人民元となり、2024年末から594,389百万人民元（9.92%）増加した。当行は、製造業の高付加価値化、インテリジェント化およびグリーン化を積極的に支援し、大型設備更新のための特別金融支援措置を実施し、産業のトランスフォーメーションおよび高度化を促進した。製造業向け貸出は3.56兆人民元となり、2024年末から526,656百万人民元（17.35%）増加した。この金額のうち、製造業向けの中長期貸出は1.79兆人民元となり、2024年末から166,109百万人民元（10.25%）増加した。戦略的新興産業向け貸付は総額3.39兆人民元となり、2024年末から539,447百万人民元（18.92%）増加した。当行の不動産業向け国内貸出は927,351百万人民元となり、2024年末から18,971百万人民元（2.09%）増加した。当行は、5,394の中核企業産業チェーン内の132.2千社に対し、2025年上半期に累積ベースで総額688,432百万人民元のデジタル・サプライチェーン融資支援を行った。当行は上海証券取引所、深圳証券取引所、北京証券取引所に上場する企業およびその主要株主に対し、株式の買戻しや持株比率引上げのための融資など、包括的な金融サービス・ソリューションを提供した。2025年6月末現在、当行による株式の買戻しや持株比率引上げのための融資額は、12十億人民元を超えた。

当行は主要地域のための国家戦略を積極的に実施し、地域開発の協調を図った。2025年6月末現在、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域および成都・重慶経済圏における人民

元建ての割引のない法人向け貸出の増加が820十億人民元を超えた一方、北東部、中央部および西部における同貸出の増加は470十億人民元を超えた。

公共機関向け業務

当行は公共機関向け業務における国家の戦略展開を堅持し、国民生活サービス、公共サービス、行政サービスに重点を置いた。2025年6月末現在の公共機関顧客からの預金は6.82兆人民元となり、2024年末から187,890百万人民元増加した。当行は教育および医療のエコシステムの運用能力およびサービス能力を強化した。「CCBスマート・キャンパス」プラットフォームを活用してキャンパス・シナリオを構築するにあたり、978の大学を含む49.9千校の協力を得た。また、「CCBスマート・ヘルスケア」プラットフォームを活用して医療ヘルスケア・エコシステムを構築するにあたり、1,511の病院の協力を得た。当行は、国家の主要地域における戦略を実施し、地域間の協調的な発展を推進した。また、当グループが有する包括的なライセンスおよびコスト・コンサルティングに関する伝統的な強みと、親子会社間のシナジーを融合させ、雄安新区における大学や病院の移転に取り組み、これを遂行した。当行は、社会保障や医療保険の公共サービスの構築に積極的に参加した。2025年上半期には、医療保険の電子ウォレット機能を全面的にリリースし、全国展開したことで、個人医療保険口座における地域間の資金共有が可能となった。当行は行政事務サービスと金融サービスのシナリオに基づいた運用を向上させ、140千を超える一次組織にサービスを提供した。当行は、全国に展開する14千以上の拠点に設置されたスマート現金自動預払機（STM）を通じて、35百万のユーザーに行政サービスを提供した。行政サービスの支払システムを1,300の行政および公共サービス・プラットフォームと接続し、総取引額は370十億人民元を超えた。

投資銀行業務

当グループは、「商業銀行と投資銀行の統合」ガイドラインに沿って投資銀行業務における顧客部門の運営に徹底して取り組み、事業の変革と発展への新たな道筋を積極的に模索した。債券の引受においては、当行は質の高い発展を追求した。2025年上半期、当行は、非金融企業向けのデット・ファイナンス商品514件の引受・発行を行い、引受総額は281,887百万人民元であった。また、市場初となる科学技術イノベーション債の引受に成功裏に参画した。2025年上半期において、当行は科学技術イノベーション債（混合型科学技術イノベーション・ノートおよび科学技術イノベーション・ノートを含む。）72件の引受・発行を行い、引受総額は23,702百万人民元であった。株式業務においては、当行はイノベーションに注力した。CCBプライベート・エクイティ、CCB信託、CCBインベストメントなどの株式投資機能を有する子会社を軸に、企業投資または関連ファンドを通じて2,000社以上の科学技術企業を支援した。財務顧問業務においては、当行はマッチング能力の向上を継続的に図り、顧客の拡大に顕著な成果を挙げた。「FITS® eインテリジェント」の契約顧客数は70千社を超え、財務顧問業務の顧客数は3,000社を超えた。当行は、質と効率性を高めるため投資銀行業務のプラットフォームを推進した。同プラットフォームの累計登録ユーザー数は1.9百万を超えた。当行の投資銀行ブランドは引き続き強化され、2025年にはアジア・バンカー誌より「中国の年間最優秀グリーン&サステナブル銀行」賞を授与された。

アセットバック証券業務

当行は、資産証券化を通じて顧客の多様な資金調達ニーズに積極的に対応するとともに、インターバンク市場初の科学技術イノベーション資産担保証券、中国初の継続型資産担保デット・ファイナンス商品、複数の科学技術イノベーション・ノート、グリーン資産担保ノートの引受けを行うことにより、「5つの優先分野」を支援した。当行は信用資産の証券化業務を着実に実施した。2025年上半期、当行は7件の不良債権資産担保証券を発行し、その金額は4,008百万人民元にのぼった。

国際業務

当行は、対外貿易と外資系企業を対象とした包括的な金融サービスによる顧客基盤の強化に注力し、人民元と外貨サービスの統合的なグローバル運営をさらに推進し、国際競争への参加能力を引き続き強化し、高レベルの起業への金融支援において重要な役割を果たした。2025年上半期の貿易金融の供給は1.38兆人民元（前年同期から6.56%増）に達し、国際決済額は834,393百万米ドルに達した。「クロスボーダー・クイック・ローン」シリーズの商品は、小規模・零細の外国貿易企業に累計42,103百万人民元の融資支援を提供した。当行は人民元の国際化を着実かつ慎重に推し進めた。2025年上半期、当行のクロスボーダー人民元決済額は3.14兆人民元（成長率は23.21%）にのぼり、CCBロンドン支店はアジア以外では

引き続き最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は148兆人民元近くに達した。当行は「CCBグローバルB2Bマッチメイキング祭」を4年連続で開催し、質の高い「グローバル化」支援、協調的な貿易の発展といったテーマを中心に、国境を越えたマッチング・イベントを複数開催し、経済・貿易分野における円滑なグローバル交流を進めた。「金融サービス+インテリジェント支援」の理念に基づき、当行は、質の高いIBRI（一帯一路構想）推進のために、輸出信用、クロスボーダーのプロジェクト・ファイナンス、クロスボーダーのM&A融資、プロジェクト・ファクタリング（建単通(Jiandantong)、建票通(Jianpiaotong)および建信通(Jianxintong)）などの商品を通じて、全面的な金融支援および融資ファシリティを提供した。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、決済およびキャッシュ・マネジメント商品の革新とマーケティングを加速させた。主要商品の契約率、普及率および稼働ユーザー比率は引き続き上昇した。「恵市宝(Huishibao)」等の資金決済サービスを中核に、カード取得、インクルーシブ・ローン、農業関連ローン等の商品を一体化し、「スマート・リテール&ホールセール市場エコシステム」サービス・モデルの導入を推進した。また、法人オンライン・バンキング利用者向けに一元化された承認モデルに基づく革新的なデジタル確認サービスを提供し、確認プロセスのデジタル変換を迅速化し、確認サービスの効率を大幅に向上させた。当行は、SWIFTキャッシュ・マネジメントおよびグローバル決済機能を強化し、クロスボーダー資金決済およびオンショア・オフショア口座の集中管理に関する商品を最適化した。また、クロスボーダーの集中受払に対応するシナリオベースのソリューションを提供するため、革新的な「台帳管理マネージャー」商品を導入した。当行は、「トレジャリー・クラウド」グローバル財務管理ソリューションを検討し、企業が国内外の複数の銀行における財務資源の効率的かつ一元的な管理と最適配分を実現する支援を行った。包括的なシナリオに基づき銀行と企業を直接接続するサービス体制を強化し、オンラインとオフラインの統合協調サービス能力を強化し、企業の財務管理システムの近代化を支援した。当行は、代行回収・決済事業のサービスおよびマーケティングをさらに進化させ、エコシステムの構築、シナリオベースのアプリケーションの強化、商品の改良、サービスの最適化を継続し、差別化された顧客ニーズに応えた。2025年上半年、当行の代行決済サービス取引は4.99兆人民元、代行回収・料金支払サービス取引は1.73兆人民元となり、前年同期からそれぞれ46.46%および16.71%増加した。当行は引き続き、出稼ぎ労働者に対する代行給与支払いサービスの質と効率を向上させた。2025年6月末までに、出稼ぎ労働者向けの代行給与支払いサービスの契約企業数は214.3千社となり、2025年上半年の代行給与支払いサービスに基づく出稼ぎ労働者に対する支払件数は22.01百万件（185,118百万人民元）にのぼり、10.88百万人の出稼ぎ労働者に恩恵をもたらした。

個人向け金融ビジネス

低金利環境に伴う開発需要に対応し、当グループは「ニュー・リテール2.0」行動戦略の拡充を推進するとともに、顧客・商品サービス体制の整備を継続し、価値創造力の強化を図った。当行は、メガ・ウェルス・マネジメント戦略をさらに推し進め、ウェルス・マネジメント・サービスのデジタル化とインテリジェント化を引き続き向上させ、プライベート・バンキングの専門的なブランド・イメージを強化した。また、エコロジカルなシナリオの構築を強化し、消費を拡大したほか、個人向け貸出業務における強みを維持し、リテール事業の質の高い発展を促進した。アジア・バンカー誌より「中国最優秀メガリテール・バンク」賞を5年連続で受賞した。

カスタマー・オペレーション

当行は、「顧客本位」の経営理念に基づき、個人顧客の「階層化・サブグループ化・等級化」された運用体制を深化させ、「デジタル化およびインテリジェント化+プロフェッショナル化+エコロジー」の能力を強化し、すべての顧客の統合運用を総合的に推進した。2025年6月末の個人顧客数は777百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は22.04兆人民元を超え、当行の国内個人預金は17.63兆人民元に達し、2024年末から1.39兆人民元（8.57%）増加した。

基本的な顧客については、当行はシナリオに基づいた直接的なオペレーション・サービスを提供し、シナリオに基づいたエコロジカルな連携を強化することで、加盟店エコロジーおよび「双子星」プラットフォームのユーザー・トラフィックを顧客価値の創出へと転換する支援を行った。可能性の高い顧客については、プライベート・ドメインを通じた直接的なオペレーション・サービスを最適化し、サービス範囲の拡大を継続し、人間本位のユビキタス・サービスとワンストップの総合金融サービスを提供した。富裕層顧客については、店舗型の専用オペレーション・サービスを提供するとともに、顧客営業担当者、ウェ

ルス・マネジメント・アドバイザーおよび店長から成る「共同サービス・チーム」を設置し、顧客関係の維持と専門的なウェルス・マネジメント・サービスの一体化を図った。プライベート・バンキング顧客については、グループレベルでリソースを統合し、個人、家族および企業のあらゆる面のサービス・ニーズに対応することにより、一流のプライベート・バンキング・ブランドを確立した。当行は、すべての個人顧客を対象としたデジタル「ウェルス会員」特典サービス・システムを導入し、既存顧客の深耕を実現した。給与支払いサービス、加盟店、年金ビジネス、県レベルの金融サービス、クロスボーダー取引などの分野の顧客に共通の属性やニーズについては、「金融＋非金融」のきめ細やかなサービスを顧客に提供し、顧客体験と価値の向上に貢献した。

当行は引き続き、デジタル運用における「見識 - マッチング - アクセス - 付随」を特徴とするサービスのクローズド・ループを改善し、営業担当者向けのパーソナルAIアシスタントを繰り返しアップグレードすることにより、すべてのリンクにおけるインテリジェント化を向上させた。当行は、市場のリスク選好度の回復を活用し、グローバル資産配分業務の展開を拡大し、住宅購入計画などのサービス・シナリオを充実させ、WM商品のラインアップを強化するとともに、投資・資産管理の付随サービスの向上を図った。資産・負債の統合によるサービスの深化、顧客に対するワンストップの総合投融資サービスの拡充、顧客ニーズを踏まえた企業レベルでの協調的支援体制の構築などにより、商品・サービスの供給能力の最適化を図った。

個人向け信用業務

当行は、「量、価格、リスク」のバランスのとれた発展原則への取り組みを継続した。2025年6月末現在、当行の国内個人向け貸出は9.10兆人民元に達し、2024年末から231,777百万人民元（2.61%）増加した。

住宅ローンに関しては、当行は国の政策と規制要件を積極的に実施した。当行は、住民の初めての住宅購入やより良い住宅に対する需要にさらに的確に応えるため、高品質なサービスを提供する効率的なプロセスを設計し、手頃な価格の住宅建設を支援するとともに、手頃な価格の分譲型住宅向け住宅ローンを提供した。2025年6月末現在の当行の国内住宅ローンは総額6.15兆人民元に達し、貸付残高、融資実行額、資産の質はいずれも業界トップを維持し、住宅ローン分野における主導的地位を確固たるものにした。

個人向け事業ローンに関しては、当行は実体経済に焦点を当て、個人事業主、小規模・零細事業主などの個人ビジネス顧客を積極的に拡大した。また、加盟店、プライベート・バンキング顧客、住宅ローンの借入人など主要な顧客グループの信用力をさらに引き出し、商品・サービスのシステムの革新および改良を図り、「個人事業向け無担保クイックローン」や「個人事業向け有担保クイックローン」などの主力商品を最適化および推進し、リスク管理と不正対策の一元化を図り、質の高い事業展開を推し進めた。農業関連の個人向け事業ローンの拡大を加速させたことで「裕農ローン」は急速に伸び、融資の伸び率は20%を上回った。

個人向け消費者ローンに関しては、当行は、消費拡大という国策が提示した機会を捉え、消費者ローンと主要分野の消費シナリオの統合を強化し、オンライン商品とオフライン商品の提供を常に最適化し、顧客獲得チャネルおよびきめ細かな戦術運営を改善することにより、個人向け消費者ローンの着実な拡大を図った。2025年6月末現在の当行の国内個人向け消費者ローン残高は、2024年末から86,299百万人民元増の614,194百万人民元となった。ローン残高、ローン増加額および資産の質は業界トップであった。

クレジットカード・ローンに関しては、国の政策指針を遵守した。当行は消費者金融專業構想を実行し、住民の自動車購入、住宅装飾および家具・家電の下取り需要をさらに喚起し、分割払いクレジットの供給を引き続き増やすとともに、住民の多様なニーズに応えるため、文化観光消費やペット経済といった新しい消費パターンを活用して消費を押し上げた。2025年6月末現在の当行の国内クレジットカード・ローン残高は総額1.05兆人民元に達し、同業他社を上回った。

個人向け決済

当行は決済基盤の優位性を活用し、消費者エコシステムの構築に熱心に取り組み、加盟店と顧客の協調的な発展を実現した。

加盟店に関しては、当行は消費の拡大と国内需要の拡大に注力するとともに、加盟店業務の「1+N」オペレーション・システムの向上を図り、加盟店に対しては「カード獲得＋決済＋信用＋ウェルス・マネジメント」を対象とする総合金融サービスを提供した。2025年6月末現在、当行のカード加盟店数は6.13百万店であり、2025年上半期のカード獲得取引額は1.80兆人民元にのぼった。

顧客に関しては、当行は引き続き口座決済サービスの向上を図るとともに、複数のシナリオを対象としたマーケティング・キャンペーン「スプレディッドCCB」を実施して、消費取引の活性化を図った。「歳歳平安ロングカード」、「花開富貴ロングカード」、「パンダのロングカード」など、デビットカードの新商品を発売した。2025年6月末現在の個人決済口座数は1,472百万口座、デビットカードの発行枚数は1,263百万枚となった。2025年上半期のデビットカードの取扱高は12.12兆人民元に達し、取引件数は29,752百万件となった。

当行はクレジットカード事業に継続して取り組み、内需拡大および消費拡大を図った。当行は「人々の暮らしに役立ち、消費を促進する」ことに注力し、消費キャンペーン「ロング・クレジットカード66祭」を組織したほか、大手インターネット決済プラットフォーム、ブランド加盟店、有力商業地区と協力して、「食事・娯楽・ショッピング」など一般的な消費シナリオに関する100以上のイベントを開催し、住民の多様なニーズに応えた。当行は商品・サービス体制の最適化を図り、Bilibili クレジットカード 2233（星月版）、ロングカード・オートカード・アメックス・プラチナ・クレジットカード、グレーター・ベイ・エリア・クレジットカードといった商品を、若年層顧客、マイカー所有者、ビジネス専門家、海外のクレジットカード利用者向けに展開した。2025年6月末現在のクレジットカードの累計発行枚数は129百万枚に達し、クレジットカード顧客数は103百万人となった。2025年上半期のクレジットカードの取引総額は1.30兆人民元であった。

ウェルス・マネジメント

当行は、運用体制、サービス・モデルおよびシステム・プラットフォームを中心に、ウェルス・マネジメント・サービスのデジタル化およびインテリジェント化を深化させ、ウェルス・マネジメント業務の専門性と効率性を継続的に向上させた。2025年6月末現在の当行のウェルス・マネジメント顧客数は2024年末から4.5百万人近く増加し、当行の投資およびウェルス・マネジメント規模は4.42兆人民元となり、市場シェアはさらに拡大した。

運用体制に関しては、当行は投資意思決定委員会の専門的な指導的役割を発揮し、グローバル資産配分や金投資といった重要分野における社内投資リサーチ戦略への支援を強化するとともに、顧客に対するウェルス・マネジメントに関する投資リサーチ戦略を提供した。当行は、代理店サービス委員会の集団的意思決定の強みを活かし、法人向け銀行業務部門および個人向け銀行業務部門における代理店販売の全プロセスのクローズド・ループ型管理（適格性審査、継続的な管理および終了プロセスが含まれる。）を実現した。また、ウェルス・マネジメント人材育成プログラムの実施を進め、投資調査専門家の階層的な管理、ウェルス・マネジメント・アドバイザーのスター評価制度、個人営業担当者への直接的なインセンティブといった施策の支援を強化した。サービス・モデルに関しては、「柔軟な金銭管理、健全な投資、利益の追求、保険保障」という概念や、「ウェルス・プランニング（富裕層の資産設計）- 資産配分 - 優良商品の選定 - 継続的なサポート」という4段階の標準的なサービス・プロセスを深化させた。当行は、革新的な資産設計サービスを提供し、資産設計資金のクローズド管理と継続的な追跡調査を行い、住宅購入計画サービスを展開した。グローバル資産配分志向に焦点を当て、外貨建て商品の提供を拡充し、「CCB 厳選(Yanxuan)」グローバル資産配分戦略を策定するとともに、「グローバル資産配分デー」投資教育プログラムを導入した。また、起業家向けの包括的なサービスや非金融サービスに対応した、幅広い商品とサービスを対象とする富裕層向けプライベート・バンキング・サービス体制を構築した。システム・プラットフォームに関しては、営業担当者のための個人向けAIアシスタントを活用して、投資リサーチや商品解説などの専門分野におけるAIの応用を深化させたほか、現場の専門人材の質と効率性の向上、モバイル・バンキングのウェルス・マネジメントおよびファンド関連ゾーンの更新、ウェルス・マネジメント・ナイトマーケットなどの革新的な機能の導入、オープン・ウェルス・マネジメント・プラットフォームの構築の推進を図り、システム・プラットフォームの支援能力を強化した。

プライベート・バンキング

当行は、ウェルス・プランニング、資産配分、家族向けウェルス・マネジメント、企業金融などの富裕層向けプライベート・バンキング金融サービスに加え、公共福祉、慈善活動や医療などの最高品質の関心分野のサービスを包括的に提供したほか、「CCB電子プライベート・バンキング」その他のオンライン・サービス・シナリオの最適化やインテリジェントな運用プロセスの革新を行い、当行の専門的なブランド・イメージの強化を図った。当行は顧客グループ運営戦略を改善し、個人顧客の統合運営に完全に適応した。当グループ内外の資源を探索および集約し、起業家スタジオの構築を進め、民間起業家への支援を

強化した。当行は家族信託顧問サービスの質を高め、その概念を革新し、家族向けウェルス・サービス市場における優位性を拡大した。家族信託顧問業務および保険信託顧問業務の運用資産残高の総額および増加額は、同業他社を上回った。当行は、ウェルス・プランニングおよび資産配分サービスを着実に改善し、プライベート・バンキング商品を拡充したほか、質の高い商品を選択し、市場に投入するべく一層努力した。また、プライベート・バンキング商品の代理店販売に対する先見性のある、先端的なリスク管理および統制を強化した。当行は、プライベート・バンキング顧客専用のプレミアム権利・特典制度を最適化し、顧客体験の向上を図った。プライベート・バンキング・センターの拡充を推進し、総数は248拠点に達した。顧客維持率および一人当たり運用資産残高（AUM）は引き続き増加した。2025年6月末現在のプライベート・バンキング顧客のAUMは3.18兆人民元に達し、プライベート・バンキング顧客件数は265.5千件となった。

農村再生

当行は「農村の顧客への対応および農村へのサービス提供」に焦点を当て、国家の食料安全保障の確保、県の所得向上に役立つ産業の育成、新型都市化の構築、貧困撲滅の成果の統合と拡大といった重点分野に注力することで、「農業・農村・農民」に関する金融業務を効果的に推進した。2025年6月末現在の農業関連融資の借入人は3.95百万人で、2024年末から169.5千人増加した。農業関連融資の総額は3.62兆人民元で、2024年末から282,413百万人民元（8.47%）増加した。2025年上半期に新たに供与された農業関連融資の加重平均利率は3.09%であった。

当行は、農業関連企業や各種団体向けに一連の「農村再生ローン」商品を展開し、「協同組合向けクイック・ローン」、「農業機械ローン」、「農産物コールドチェーン物流向けローン」、「高水準農地ローン」、「農業施設ローン」などの商品を強力に推進することで、食料安全保障の重要な関連分野および主要顧客に対して的を絞ったサービスを提供した。

当行は、農業エコシステムにおける金融サービスの全シーン、全顧客層および全チェーンを網羅することを目指し、「裕農マーケット」産業クラスター、種子産業チェーン、競争力のある農業特化型産業クラスターに注力し、中核企業の取引データを活用することで、農業卸売市場や農産物市場から、農業関連企業、農業協同組合、家族農園、農村世帯に至るまで、金融サービスを完全に網羅した。これにより農村地域の産業発展を支援し、農民の所得向上と生活の質の向上を後押しした。

県の特化型産業と「新たな都市居住者」の資金調達ニーズに焦点を当て、当行は県における金融サービスの質の高い発展を促進するために差別化戦略を採用した。2025年6月末現在の当行の県における融資残高は5.93兆人民元となり、2024年末から479,323百万人民元（8.80%）増加した。この金額のうち、県の個人向け貸出残高は2.33兆人民元で、2024年末から64,834百万人民元（2.86%）増加し、県の法人向け貸出残高は3.60兆人民元で、2024年末から414,488百万人民元（13.02%）増加した。

当行は、引き続き「裕農通(Yunongtong)」プラットフォームの質と効率性の向上に努めた。同プラットフォームは、オフラインの「裕農通(Yunongtong)」サービス拠点、オンラインの「裕農通(Yunongtong)」アプリおよび「CCB裕農通(Yunongtong)」WeChatエコシステムを含む「裕農通(Yunongtong)」プラットフォームを介して、オンライン・ローン、社会保障、医療保険、公共料金支払いといった利便性の高いオンライン・サービスを農家に提供した。2025年6月末までに、「裕農通(Yunongtong)」サービスサイトは、2025年上半期の2.05百万人以上の新規登録利用者を含め、累計で74百万人を超える農村住民にサービスを提供した。2025年上半期に同プラットフォームが処理した農村住民の取引件数は88.06百万件を超えた。「裕農通(Yunongtong)」アプリの登録ユーザー数は、2025年上半期の1.2百万人近くの新規登録ユーザーを含め、20.60百万人を超えた。アプリで発行された農業関連ローンは総額413.0十億人民元を超え、ローン残高は2025年上半期に127.6十億人民元以上増加した。

住宅賃貸

当グループは着実に住宅賃貸事業を推進した。2025年6月末現在の当行の法人住宅賃貸事業向け融資は361,062百万人民元であった。CCBハウジング・レンタル・ファンド（健信住房租賃基金（CCB Housing Rental Fund））は、31件のプロジェクトについて取得契約を締結し、その資産規模および累積投資額は、それぞれ16,305百万人民元および9,273百万人民元であった。これらのプロジェクトは、市場に約28.9千戸の長期賃貸アパートの提供を可能にした。CCBハウジングの住宅賃貸シナリオは財務価値を継続的に創出し、グループレベルで累計16.28百万人を超える個人顧客を新たに獲得した。

受託住宅金融業務

当行は引き続き住宅積立金業務の質と効率性を改善し、住宅積立金センターと協力して住宅消費を増やし、住民の住宅ニーズに対応した。住宅積立金回収サービスを拡充し、柔軟な雇用形態で働く人々に対して積立基金預金業務における支援を積極的に行った。また、住宅積立金ローンの供給拡大および「個人向け住宅積立金ローンのワンストップ・サービス」の推進により、サービスの質と効率性を向上させた。2025年6月末現在、当行の住宅資金預金残高は1.66兆人民元、住宅積立金住宅ローン残高は3.04兆人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス

当グループは、価値創造とリスク管理に注力し、市場指向かつ専門的なアプローチを徹底することで、競争力のある商品体制を構築し、法人顧客、個人顧客および金融機関顧客の協調運営を進めた。また、主導的なカスタディアンとなるべく努め、資本市場の発展を支援することにより、あらゆる面でトレジャリーおよび資産管理ビジネスの市場競争力を高め、実体経済に役立つ資産運用サービスの質と効率性を向上させた。

金融市場業務

金融市場業務に関しては、当行は、質の高い発展という概念に従って、絶えず投資能力および取引能力の改善を図り、経営を高度化することで、実体経済への対応の質および効率性ならびにリスク管理能力を着実に強化した。

マネーマーケット業務

当行は、マネーマーケット・ツールを組み合わせることで使用することにより、当行全体の十分な流動性を確保した。大銀行としての責任を果たすべく、PBOCスワップ・ファシリティに基づく20を超えるノンバンク金融機関との買戻し取引を積極的に実施し、店頭（OTC）債券買戻しビジネスの発展を促進するとともに、引き続き中小金融機関に対する流動性支援を行った。2025年上半期における人民元建てマネーマーケット取引高は市場第1位となり、当行が発行する銀行間譲渡性預金残高は1.72兆人民元にのぼった。

債券業務

当行は、安全性、流動性および収益性の健全なバランスの維持に努め、常時、市場状況を踏まえた投資戦略の最適化と積極運用の強化を図り、マクロ経済政策の遂行と実体経済の資金調達ニーズを効果的に支援した。2025年上半期の当行の国債引受けは、前年同期から93.14%増加して市場第1位となった。特別国債の引受けを強化し、円滑な発行を確保した。流通市場においては積極的にマーケットメイク（価格提示）を行い、債券の現物取引額は4兆人民元を超えた。また、債券市場の開放と多層的な発展に積極的に参加し、中国・英国間の店頭（OTC）債券業務の発展を推し進め、取引額は10十億人民元を超えた。国内OTC債券業務については、PBOCの再貸付や財政預金の適格担保として店頭債券を利用できる商品を導入した。

金融市場トレーディング業務

当行は、引き続き為替リスク中立性の概念を積極的に提唱し、電子チャネルの為替取引機能を最適化し、商品革新を積極的に牽引し、顧客関連のトレーディング・サービス機能を着実に強化した。2025年上半期、顧客関連の外国為替取引高は1.6兆人民元を超え、金融市場トレーディング業務の稼働顧客は前年同期から14.90%増加した。

貴金属およびコモディティ業務

当行は引き続き金産業チェーンに深く関与し、金市場の発展に積極的に参加するとともに、法人顧客に対し産業チェーン全体にわたる金関連の全プロセスにわたる包括的な金融サービスを提供した一方、金市場への保険資金の配分を促進した。また、金現物および金積立業務におけるサービス機能をさらに強化し、顧客の金資産投資ニーズに対応するとともに、リスク警戒レベルを引き上げて合理的な取引を促した。その結果、金事業の着実かつ質の高い発展が実現した。2025年6月末現在、当行の国内貴金属資産は329,537百万人民元に達した。実体経済への貢献という実際のニーズに焦点を当て、当行はリスク中立の概

念を採用するよう企業や農家を導き、商品デリバティブ取引の品目を拡大し、2025年上半期に6,148百万人民元相当の農産物を確保した。

資産管理業務

当グループは金融免許の優位性を十分に活かし、WM商品を多様化し、実体経済に貢献する資産管理業務の質と効率性を改善することにより、顧客の総合的な投融资ニーズに対応した。引き続きリスクとコンプライアンスの管理能力を改善し、主要な機関、分野、顧客およびリスクの種類に応じたりスクの予防と軽減を強化し、資産管理業務の質の高い発展を推進した。2025年6月末現在、当グループの資産管理業務は5.73兆人民元に達し、CCB信託、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBウェルス・マネジメント、CCB年金およびCCB生命の資産管理子会社が、それぞれ1.69兆人民元、1.43兆人民元、1.41兆人民元、0.68兆人民元および0.40兆人民元を占めた。

本報告期間における当グループのWM商品の発行、満期および残高に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、 件数を除く)	2025年上半期							
	2024年12月31日現在		発行されたWM商品		満期となったWM商品		2025年6月30日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
CCBウェルス・マネジ メント	995	1,598,725	471	1,548,224	507	1,738,400	959	1,408,549
当行	2	42,288	-	21,321	-	34,112	2	29,497
合計	997	1,641,013	471	1,569,545	507	1,772,512	961	1,438,046

当行のWM商品が直接的および間接的に投資した、表示日現在の資産の内訳は以下のとおりである。

	2025年 6月30日現在						2024年12月31日現在					
(単位：百万人民 元、%を除く)	CCBウェルス・ マネジメント			CCBウェルス・ マネジメント			CCBウェルス・ マネジメント			CCBウェルス・ マネジメント		
	当行		当グループ		当行		当グループ		当行		当グループ	
	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	全体に対 する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および銀 行間譲渡性預金												
証書	920,438	60.93	23,284	52.90	943,722	60.70	1,008,220	60.80	20,512	34.60	1,028,732	59.90
債券	411,958	27.27	2,152	4.89	414,110	26.64	440,983	26.60	5,052	8.52	446,035	25.97
標準的でない負債性 資産	950	0.06	3,453	7.84	4,403	0.28	1,793	0.11	25,679	43.31	27,472	1.60
株式投資	7,721	0.51	9,430	21.42	17,151	1.10	5,171	0.31	8,042	13.57	13,213	0.77
その他の資産 ¹	169,662	11.23	5,700	12.95	175,362	11.28	201,987	12.18	-	-	201,987	11.76
合計	1,510,729	100.00	44,019	100.00	1,554,748	100.00	1,658,154	100.00	59,285	100.00	1,717,439	100.00

1. ミューチュアル・ファンド、クライアント主導の海外ウェルス・マネジメント投資（QDII）、デリバティブ商品、銀行および非銀行系金融機関への出資および買戻し条項付き債券を含む。

金融機関向け業務

当行は、金融機関顧客の等級別、階層別および分類別管理を推し進めるため、グループ全体の資源を活用し、顧客資源を集約し、金融機関顧客のための包括的かつ多層的で統合されたサービス体制を構築した。また、銀行間協力の多様なエコシステムを育成し、金融機関顧客に対する包括的なサービス能力と価値貢献の実効的な強化を図った。当行は、上海手形交換所による「優秀清算会員」、上海金取引所による「優秀金融会員」、上海コマーシャル・ペーパー取引所による「優秀総合ビジネス機関」など34件の表彰を受けた。当行は引き続き手形の統合運営を推し進めたほか、顧客基盤を統合し、商品ポートフォリオを最適化し、実体経済への貢献にあたり手形業務能力の着実な向上を図った。また、金融機関顧客のデジタル・オペレーションを向上させ、シングルポイント・アクセス、ワンストップ契約サービス、統合サービスといった顧客のニーズに応えるため、インターバンク・エコシステムの開発および運営を進めた。2025年6月末までに、インターバンク・サービス・プラットフォームである「善建同行(Shanjian tongxing)」への訪問数は約2.30百万回、登録ユーザー数は2,114社であり、累計12.31兆人民元を融資した。また、取引決済サービスの証券顧客総数は100百万社を超え、2024年末から4.1百万社増加したこともあり、証券顧客総数、顧客取引決済資金総額ともに同業他社の中でもトップの地位を維持した。2025年6月末現在の当行の他の国内金融機関への未払金（保険会社からの預金を含む。）は3.20兆人民元で、2024年末から1.11兆人民元増加した。他の国内金融機関への預託資産は678,212百万人民元で、2024年末から73,280百万人民元増加した。

資産カストディ業務

当行は引き続き、強固な顧客基盤、先進的なシステム、業界リードする業務運営、効果的なリスク管理を備えた主要なカストディアンとしての地位を確立し、資本市場の発展に積極的に貢献した。ミューチュアル・ファンド業界の質の高い発展を支援し、最初の変動金利型ミューチュアル・ファンド商品のカストディアンを務め、ファンド数において他社を凌駕した。また、上海STAR市場総合インデックスETFの最初の1件においてもカストディアンとしての役割を成功裏に果たした。年金ファイナンスへの取り組みも強化し、新たに887社の企業年金カストディ顧客を獲得し、18件の単独企業年金プランの入札に成功した。信託業界の変革トレンドを捉え、100件を超える新規資産管理信託を獲得し、複数の破産再建信託のカストディアンとして金融リスクの軽減に貢献した。さらに、政府主導型ファンド数十件に対してカストディ・サービスを提供することで、地域経済の転換と発展を支援した。当行は「スマート・カストディ」プラットフォームのサービス機能を強化し、カストディ・データの応用プラットフォームを開発した。「CCBスマート・カストディ」ブランドの価値は上昇を続け、チャイナ・ファンド誌の「指数エコシステム・桜花賞」、グローバル・ファイナンスの「中国最優秀サブカストディアン銀行」賞をはじめとする賞を受賞した。2025年6

月末現在、当行の保護預り資産は25.66兆人民元に達し、2024年末から1.71兆人民元（7.14％）増加した。特に、保険資金およびミューチュアル・ファンドの保護預り資産は、それぞれ8兆人民元および4兆人民元を超え、他行からのWM商品の保護預り資産は100十億人民元以上増加して成長率は80％を超えた。

海外における商業銀行業務

2025年6月末現在、当グループは6大陸の28の国と地域で、海外商業銀行機関（第一次支店20店舗および子会社6社を含む。）を有しており、安定的な資産成長を遂げた。当グループは、人民元と外貨、国内と国外の事業統合を着実に推し進め、他のRCEP各国との協調的發展を深め、総合的なサービス能力を常に高めてきた。信用資産の質が着実に改善し、コンプライアンス管理が継続的に強化されたことで、リスク指標は総じて管理可能な状態が続いた。海外商業銀行機関は引き続き収益性と業務効率性を高め、2025年上半期には7,806百万人民元の純利益を実現した。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17.6十億人民元）である。CCBアジアは、香港における当行の総合商業銀行プラットフォームであり、広東・香港・マカオ大湾地域を中心にサービスを提供し、中国本土とRCEP加盟国の事業拡大に重点を置く一方、中東や中央アジアの一部にも進出している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービス、グリーン・ファイナンス・サービス、代理信託サービスなど、法人向け金融業務において豊富な経験を有している。対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業、中国の大手企業、多国籍企業およびが地域の優良顧客が含まれる。またCCBアジアは、当グループの香港のリテールおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、28の店舗を有している。2025年6月末現在のCCBアジアの総資産は487,410百万人民元、株主資本は94,406百万人民元であった。2025年上半期の純利益は3,731百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許を有している。CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融に従事している。2025年6月末現在のCCBロシアの総資産は7,608百万人民元、株主資本は1,255百万人民元であった。2025年上半期の純利益は146百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパは、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー金融市場取引に従事している。2025年6月末現在のCCBヨーロッパの総資産は24,118百万人民元、株主資本は4,485百万人民元であった。2025年上半期の純利益は48百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール銀行業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー金融市場取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2025年6月末現在のCCBニュージーランドの総資産は11,010百万人民元、株主資本は1,517百万人民元であった。2025年上半期の純利益は47百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亜）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアは、インドネシア国内に70の支店と出張所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に同社を現在の社名に変更した。登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアは、中国とインドネシア二国間の投資と貿易に関連して、インドネシア企業に高品質のサービスを提供している。CCBインドネシアは、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融などの事業に重点を置いている。2025年6月末現在のCCBインドネシアの総資産は14,746百万人民元、株主資本は3,095百万人民元であった。2025年上半期の純利益は69百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬来西亜）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は822.6百万マレーシア・リンギットである。CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトに対するグローバルな信用供与をはじめ、プロジェクト・ファイナンス、貿易金融、複数通貨の決済ならびに中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業に対するクロスボーダーの金融市場取引など、様々な金融サービスを提供している。2025年6月末現在のCCBマレーシアの総資産は16,135百万人民元、株主資本は1,769百万人民元であった。2025年上半期の純利益は51百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは統合された第一次業務子会社17社を所有している。これらは本店の管理下に置かれ、法人向け金融、個人向け金融、トレジャリーおよび資産管理その他、様々な事業に従事している。統合された業務子会社は、「戦略的連携、健全なリスク管理、商業的持続可能性」という位置付け要件を積極的に実施しながら、主たる責務と主要事業に注力し、商品やサービスの供給を最適化するとともに、総合的な顧客サービス能力や実体経済へのサービス品質と効率性を継続的に向上させた。これらの子会社は、着実な事業成長と全体的に力強い発展を遂げた。2025年6月末現在の統合された業務子会社の総資産は846,856百万人民元であった。2025年上半期の純利益は4,765百万人民元に達した。

法人向け金融ビジネス部門

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11.0十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入ならびに債券投資などに従事している。

CCBファイナンシャル・リーシングは主たる責務と主要事業に注力し、資産担保融資の特性を十分に発揮した。積極的に事業革新を追求し、会社の変革を効果的に推進することで、実体経済へのサービスの質と効率性を継続的に改善した。2025年6月末現在の総資産は171,778百万人民元、株主資本は31,507百万人民元であった。2025年上半期の純利益は1,940百万人民元であった。

CCB P&C保険

CCB P&C保険（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本は1.0十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営集团有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.20%、4.90%および4.90%を出資している。CCB P&C保険は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険のほか、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB P&C保険は着実な事業発展が見られた。新金融商品基準および新保険契約基準に基づき、2025年6月末現在のCCB P&C保険の総資産は1,345百万人民元、株主資本は468百万人民元であった。2025年上半期の純利益は9百万人民元であった。

CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2016年に建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management (Tianjin) Co. Ltd.）により取得された完全所有子会社である。登録資本は51百万人民元である。前身の名称である建銀造價諮詢有限責任公司（CCB Cost Consulting Co., Ltd.）は、2018年に現在の名称に変更された。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）が建銀国際資本管理（天津）有限公司の株式を100%保有している。CCBコンサルティングは主にコスト・コンサルティング業務、全過程における技術コンサルティング業務、プロジェクト管理業務、投資コンサルティング業務および入札代行業務に従事している。

CCBコンサルティングは、従来のコスト・コンサルティングの優位性をさらに磨くとともに、デジタル運用の理念を貫き、コア・コンピタンス（得意分野）である「金融コンサルティング+技術コンサルティング」の構築を図り、商品ラインを継続的に拡大し、提供するサービスの最適化を行った。2025年6月末現在のCCBコンサルティングの総資産は1,412百万人民元、株主資本は467百万人民元であった。2025年上半期の純利益は38百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは市場志向のアプローチを採用し、事業革新を積極的に探求した。市場志向型のデット・エクイティ・スワップを積極的かつ着実に推し進め、国有企業の改革を支援し、経済の変革・高度化を推進し、産業構造の最適化を図った。また、株式投資パイロット事業を加速させることにより、科学技術企業の成長を促進し、新たな質の高い生産力を育成し、高度な科学技術の自立と自己強化を実現した。2025年6月末現在のCCBインベストメントの総資産は122,979百万人民元、株主資本は44,152百万人民元であった。2025年上半期の純利益は1,195百万人民元であった。

CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股権投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立された。登録資本は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Insurance Asset Management Co., Ltd.）がCCBプライベート・エクイティ株式の100%を保有している。CCB生命および建銀国際（中国）有限公司（CCBインターナショナルの完全所有子会社である。）が、建信保険資産管理有限公司の株式の80.1%および19.9%をそれぞれ保有している。CCBプライベート・エクイティは、主にプライベート・エクイティ投資ならびに国家戦略新興産業開発基金および他のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に従事している。

CCBプライベート・エクイティはプロフェッショナルとしての強みを十分に発揮し、着実に投資業務を推進してきた。2025年6月末現在、CCBプライベート・エクイティの払込済み運用資産は17,857百万人民元に達し、CCBプライベート・エクイティの総資産は274百万人民元、株主資本は84百万人民元であった。2025年上半期の純利益は12百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立された、香港に所在する当行の完全所有子会社である。CCBインターナショナルは子会社を通じて、スポンサー業務や引受業務などの総合投資銀行業務、財務顧問業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、上場企業に対するライツ・イシュー、第三者割当増資およびファイナンス、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査、投資顧問といった総合的な投資銀行サービスを含め、投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、クロスボーダーの金融市場サービスにおいてその優位性を十分に発揮し、主要分野の優良企業の資金需要に焦点をあて、新規株式公開（IPO）および債券発行における総合的なサービス能力を向上させ、資産管理や証券仲介業務を拡大することにより、独自の商業銀行機能を備えた海外投資銀行プラットフォームを構築した。2025年6月末現在のCCBインターナショナルの総資産は72,045百万人民元、株主資本は9,496百万人民元であった。2025年上半期は755百万人民元の純損失を計上した。¹

1. CCBインターナショナルのデータには、CCBフィンテック、CCBハウジングおよびCCBコンサルティングが含まれる。

個人向け金融ビジネス部門

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwäbisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した商業銀行として、主に、住宅貯蓄預金および貸出、住宅ローンならびに国家政策が支援する政府助成住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2025年上半期の住宅貯蓄商品の売上額は32,133百万人民元となった。2025年6月末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は47,444百万人民元、株主資本は3,148百万人民元であった。2025年上半期の純利益は9百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に設立された、当行が出資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7,120百万人民元である。当行、凱基人寿保险股份有限公司（KGI Life Insurance Co., Ltd.）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）が、それぞれ51%、19.90%、16.14%、4.90%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業変革を推し進め、その事業構造は改善を続けた。2025年6月末現在のCCB生命の総資産は337,224百万人民元、株主資本は4,959百万人民元であった。2025年上半期の純利益は610百万人民元であった。¹

1. CCB生命のデータには、CCB P&C保険およびCCBプライベート・エクイティが含まれる。

CCBハウジング

CCBハウジング（建信住房服務有限責任公司（CCB Housing Services Co., Ltd.））は、2018年に設立され、登録資本は1,196百万人民元である。建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司（CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.）および上海愛建信託有限責任公司（Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.）が、CCBハウジング株式の75.25%および24.75%をそれぞれ保有している。香港で設立されたCCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際創新投資有限公司（CCB International Innovative Investment Limited）が、建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司の株式を100%保有している。CCBハウジングは、主に住宅賃貸業務に従事している。

CCBハウジングは長期賃貸アパートの運営強化に注力し、親銀行との連携をさらに深めて顧客にサービスを提供し、「CCBホーム」プラットフォームを活用して住民の住宅ニーズに応えた。2025年6月末現在のCCBハウジングの総資産は11,625百万人民元、株主資本は357百万人民元であった。2025年上半期は221百万人民元の純損失を計上した。

CCBコンシューマー・ファイナンス

CCBコンシューマー・ファイナンス（建信消費金融有限責任公司（CCB Consumer Finance Co., Ltd.））は2023年に設立され、登録資本は7.2十億人民元である。当行、北京市国有資産経営有限責任公司

(Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.) および王府井集团股份有限公司 (Wangfujing Group Co., Ltd.) が、CCBコンシューマー・ファイナンス株式の83.33%、11.11%、5.56%をそれぞれ保有している。CCBコンシューマー・ファイナンスは主に個人向け小口消費者ローンに従事している。

CCBコンシューマー・ファイナンスは引き続き慎重な業務運営に取り組み、消費の向上という国策に積極的に対応し、引き続きインクルーシブ・ファイナンス業務の効率化を図った。2025年6月末現在のCCBコンシューマー・ファイナンスの総資産は12,671百万人民元、株主資本は7,148百万人民元であった。2025年上半期の純利益は3百万人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント (建信基金管理有限责任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)) は、2005年に設立され、登録資本は200百万人民元である。CCBプリンシパル・アセット・マネジメント株式は、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービス・インク (Principal Financial Services, Inc.) と中国華電集団産融控股有限公司 (China Huadian Industry-Finance Holdings Company Limited) がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは依然として慎重な業務運営に取り組み、引き続き専門能力と業務の質と効率性の向上を図った。2025年6月末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は1.43兆人民元に達し、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は12,039百万人民元、株主資本は10,013百万人民元であった。2025年上半期の純利益は409百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託 (建信信託有限责任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)) は、2009年に当行が出資および支配した信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股 (集団) 有限公司 (Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.) が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は順調な発展を遂げた。2025年6月末現在、CCB信託が運用資産総額は1.69兆人民元で、このうちリスク処理サービス信託、ウェルス・マネジメント業務および信用資産証券化業務の規模は全体で580.0十億人民元を超え、引き続き業界トップであった。2025年6月末時点のCCB信託の総資産は44,882百万人民元、自己資本は28,886百万人民元、2025年上半期の純利益は372百万人民元であった。¹

1. CCB信託のデータには、CCBハウジング・レンタルおよびCCBフューチャーズが含まれる。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ (建信期貨有限责任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)) は、2014年に当行が出資および支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友 (集団) 有限公司 (Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.) が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限责任公司 (CCB Trading Company Limited) はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やベシス取引、店頭デリバティブ業務といった試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、全事業部門において安定的な発展を維持した。2025年6月末現在のCCBフューチャーズの総資産は12,701百万人民元、株主資本は1,299百万人民元であった。2025年上半期の純利益は34百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金 (建信養老金管理有限责任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)) は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービス・インク (Principal Financial Services Inc.) および全国社会保障基金理事会が、それぞれ70%、17.647%および12.353%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は顧客への対応力を強化し、投資、調査およびリスク管理能力の向上を図った。2025年6月末現在のCCB年金の運用資産は680,693百万人民元であり、CCB年金の総資産は4,290百万人民元、株主資本は3,599百万人民元に達した。2025年上半期の純利益は157百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2019年に設立され、登録資本は15十億人民元である。主に、顧客に対するWM商品の提供、委託財産の投資および運用サービス、ならびにウェルス・マネジメントの助言およびコンサルティング・サービスに従事している。CCBウェルス・マネジメントは、ブラックロックCCBウェルス・マネジメント（貝莱德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））と国民養老保険股份有限公司（Guomin Pension & Insurance Co., Ltd.）に対して、それぞれ560百万人民元および1.0十億人民元を出資し、これらの株式の40%と8.79%をそれぞれ保有している。

CCBウェルス・マネジメントは、健全かつ法令を遵守した運営に基づく、品質、効率および規模において調和がとれた発展を実現した。2025年6月末現在のCCBウェルス・マネジメントのWP商品規模は1.41兆人民元、総資産は21,504百万人民元、株主資本は20,752百万人民元であった。2025年上半期の純利益は825百万人民元であった。

CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタル（建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.））は、CCB信託の完全所有子会社であり、登録資本は100百万人民元である。CCBハウジング・レンタルは、主にプライベート・エクイティ投資ファンド管理およびベンチャー・キャピタルのファンド管理サービスに従事している。CCBハウジング・レンタルはCCBハウジング・レンタル・ファンド（建信住房租賃基金（CCB Housing Rental Fund））のジェネラル・パートナーであり、ファンド・マネジャーおよびマネージング・パートナーを兼務している。

CCBハウジング・レンタルは、金融商品の革新を通じて住宅賃貸と住宅購入双方を促す新たな不動産開発のあり方を模索する支援を行った。2025年6月末現在、CCBハウジング・レンタルの運用資産は12,440百万人民元に達し、総資産は143百万人民元、株主資本は128百万人民元にのぼった。2025年上半期の純利益は9百万人民元であった。

その他のビジネス部門

CCBフィンテック

CCBフィンテック（建信金融科技有限責任公司（CCB FinTech Co., Ltd.））は2018年に設立され、登録資本は1,730百万人民元である。建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司（CCB Tenghui (Shanghai) Private Equity Fund Management Co., Ltd.）、中央国債登記結算有限責任公司（China Central Depository & Clearing Co., Ltd.）、上海聯銀創業投資有限公司（Shanghai Lianyin Venture Capital Co., Ltd.）および国開金融有限責任公司（China Development Bank Capital Co., Ltd.）は、それぞれCCBフィンテック株式の92.50%、2.50%、2.50%、2.50%を保有している。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）は、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司の株式を100%保有している。

CCBフィンテックは、当グループにサービスを提供することを主たる責務および主要業務とし、当グループのソフトウェアの研究開発（R&D）に従事し、研究開発の質と効率性に対する責任を担ってきた。CCBフィンテックは、技術的ツールの変換および技術的能力の向上を図ることにより、当グループのデジタル・トランスフォーメーションおよびインテリジェント・トランスフォーメーションを加速させた。2025年6月末現在のCCBフィンテックの総資産は7,182百万人民元、株主資本は1,420百万人民元であった。2025年上半期の純利益は1百万人民元であった。

フィンテックおよびチャネル運営

当グループは、包括的かつエンドツーエンドで組織的なデジタル・トランスフォーメーションとインテリジェント・トランスフォーメーションを体系的に強化した。また、AIの商品化を進め、FLMの能力構築を強化した。さらに、データ要件の統合的な管理・監視・運用の仕組みを確立し、データ・ガバナンスの要件をシステム研究開発プロセスに優先的に組み込み、知識およびデータ管理システムの構築を推進した。当グループは、「双子星」のトラフィックの価値運用を継続的に強化し、オンライン・プラットフォームの商品サービス能力と機能面でのユーザー体験を向上させた。さらに、オンラインとオフラインのチャネル統合を深めるため、オープンで集約的、効率的かつインテリジェントな運用システムを引き続き改良し、顧客にとって利便性が高く、効率的で一貫性のあるサービス体験を提供した。

フィンテック

当グループは、情報システムの安全かつ安定的な運用を確保するため、新技術の研究および活用能力の強化、デジタルインフラの統合、技術の研究開発支援の強化に引き続き取り組んだ。

当グループはFLMの能力構築を強化した。2025年6月末現在、当グループは、与信承認、インテリジェント顧客サービス、営業担当者向けの個人AIアシスタント、AIによる研究開発支援といった中核領域に焦点を当てた274件の社内アプリケーション・シナリオを強化した。また、検索拡張生成（RAG）技術の最適化によりWPSを含む10以上の主流の文書形式の高度な分析を可能にしたほか、データ・セキュリティの確保のためにドメイン分離ポリシーを採用した。引き続きChatCCBおよびAIツール・ボックスを強化し、知識に関するQ&Aおよび対話能力の向上を図るとともに、当グループ全体の職員のために複雑な作業処理を支援する機能を追加した。当グループは、引き続きAIの商品化を強化した。具体的には、金融画像認識商品の対象となる手形の種類が41.95%増加し、複数の手形種類の認識精度が99%を超えた。また、インテリジェントなレコメンド・エンジンも強化することで、検索およびレコメンド・システムのデータ連携と再利用を可能にし、データ駆動型のインテリジェントな業務意思決定を支援した。アジャイル型の研究開発プラットフォームのインテリジェント・コーディングを推進し、本店の開発者のうちアクティブ化したユーザー数が94.37%、月間稼働ユーザー数が74.83%を占め、コード補完、コード・レビュー、テストケースの作成方法といった技術研究開発のための13のインテリジェント・シナリオを支援した。

当グループは、ビッグデータ・プラットフォームの構築を強化した。日次のリアルタイム・データ処理量のピークは142,905百万件に達し、総勘定元帳システムにおいては、日次平均2,319百万件の会計明細をリアルタイムで集約し、ビジネス分析および意思決定のための準リアルタイムな残高データの提供を可能にした。また、メタデータの大規模並列処理（MPP）の最適化およびハイブリッド型の行列ストレージとスパス・インデックス技術の適用により、オンライン分析能力を大幅に向上させた。その結果、業務運営およびマーケティング指標の98.02%が、オンライン照会での秒単位の応答を達成した。さらに、グラフ・コンピューティング、プライバシー・コンピューティング、AI、LLM（大規模言語モデル）などの先端技術の統合的な革新と応用を推進した。強化学習、深層学習、グラフ・ニューラル・ネットワーク、転移学習などの一連のデータ分析モデルを開発し、実践的なシナリオにおける合成データやマルチモーダル分析といった新技術の導入について検討した。当グループは、インテリジェントなデータ活用の強化により、顧客業務、賭博・詐欺対策のリスク管理、科学技術企業向けの与信限度額算定、グリーン・ファイナンスの顧客および債務の識別など複数分野において、包括的なデータ活用とデジタル化、インテリジェント化の推進を実現した。

分散型プラットフォームに関して、当グループはクラウド・ネイティブの支援能力を強化し、アプリケーション・サービスの呼び出しチェーンのトレース機能を向上させ、サービス呼び出しのクローズド・ループを形成した。また、HarmonyOS対応のモバイルアプリやアプレット・フレームワークをリリースし、個人向けモバイル・バンキングや「CCBライフスタイル」といった11のCCBアプリにおけるHarmonyOSとの互換性を実現した。さらに、当グループは「CCBクラウド」の計算能力を継続的に強化し、「汎用計算+インテリジェント計算」アーキテクチャをさらに洗練させることで、グループ全体のデジタルおよびインテリジェント運営の継続的な効率化を推進した。

当グループは、定期的かつ実践的なセキュリティ運用を実施し、海外業務でのセキュリティ運用プラットフォームの活用を推進し、国内外の支店および子会社でサイバーセキュリティ検査を実施した。グループレベルで脆弱性のスクリーニングと是正を行い、侵入テストを継続的に実施し、サイバー攻撃からの防

御訓練やランサムウェア緊急時訓練をグループ全体で積極的に実施することにより、サイバーセキュリティとデータ・セキュリティの防御を強化した。

当グループは、IT研究開発の質と効率の向上を継続的に推進した。2025年上半期において、グループレベルで10,014件の業務リクエストに対応し、45,165件の業務リクエスト項目を製品化した。また、テクノロジー・ファイナンス業務、インクルーシブ・ファイナンス顧客のデジタル運営、年金ファイナンス商品、パーソナルAIアシスタントのインテリジェントかつエコロジーな開発、信用審査に関するAIの応用といった主要プロジェクトの立上げを支援した。2025年6月末までに当グループに認められた特許総数は3,990件（2024年末から440件増加）にのぼり、そのうち発明特許は2,744件であった。

事業体および店舗

当グループは、広範囲に広がる支店、出張所、セルフサービス設備、専門サービス会社および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、利便性が高く質の高い銀行サービスを顧客に提供した。2025年6月末現在、当行は合計で14,727の事業体を有していた。当行は、本店、支店レベルの専門事業体2社、第一次支店37店、第二次支店362店、出張所13,730店、出張所傘下の店舗11店を含む国内の14,143事業体および海外の35営業所から構成される合計14,178事業体を有していた。また当行の主要子会社23社（統合された業務子会社17社および海外銀行子会社6社）は、549事業体（うち国内423事業体、海外126事業体）を有していた。国内の第一次支店、海外支店および子会社の住所については、当行のAnnual Report 2024を参照のこと。

以下の表は、表示期間における当グループの事業体の地理的分布を示したものである。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	事業体数	全体に対する割合（％）	事業体数	全体に対する割合（％）
当行の国内業務	14,143	96.03	14,166	96.04
揚子江デルタ	2,238	15.20	2,239	15.18
珠江デルタ	1,786	12.13	1,799	12.20
渤海地域	2,378	16.15	2,380	16.14
中央部	3,429	23.28	3,424	23.21
西部	2,936	19.93	2,939	19.92
北東部	1,372	9.31	1,381	9.36
本店	4	0.03	4	0.03
当行の海外業務	35	0.24	35	0.24
子会社	549	3.73	549	3.72
合計	14,727	100.00	14,750	100.00

当グループは、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾地域などの地域や県の店舗配置を最適化し、店舗運営の効率を向上させ、チャネル構築のための資源投資を支援した。都市部の非効率で、密集した店舗の撤退、合併または移転を加速させ、新たな都市部や主要な県の店舗網を拡大した。2025年上半期において、当行は80店舗を移転し、県レベルの12店舗を含む21店舗を新設した。当グループは引き続きセルフサービス・チャネルの配置を最適化し、設備の効率化を図った。当行は、利便性の高い現金サービスに対する顧客需要に実効的に対応するため41,582台のATMを運営し、効率的な業務処理を十分に支援するため36,810台のスマート現金自動預払機（STM）を運営している。具体的には、県レベルの店舗に13,183台のATMと11,467台のSTMを配備した。当グループは、小額の現金引出しをサポートするATM7,089台を設置し、訪中外国人のサービス体験の向上を図った。当行店舗にあるすべての窓口とSTMは、外国人永住権IDカードを使ったビジネス処理が可能であった。当グループは、科学技術企業に対する金融支援を強化した。37のテクノロジー出張所とテクノロジー機能を備えた91の出張所を設置した。13,788の「労働者の港」を一般に開放し、サービスの範囲を高齢者向けサービス、障害者向けサービス、総合行政サービス、農村再生、グリーン・トランスフォーメーション、低炭素への転換といった分野に拡大し、引き続き専門的で差別化されたサービスへの転換・高度化を図った。

当グループは、デジタル運営能力を強化するため、企業レベルの運営システムの開発を加速した。フロントエンドでは、業務プロセスの最適化を通じてサービスの利便性を高め、ユーザー体験の向上に注力した。例えば、ワンクリック相続サービスにより、業務処理時間は大幅に短縮されている。オンライン・サービスモデルの積極的な推進により、顧客は、デジタル確認サービスや口座変更などの一連の手続きを、来店することなくデジタルで完了できるようになった（「ゼロ来店」サービス）。当グループは、インテリジェントな技術を活用して集約型のスマートな運営を推進し、集約運営の範囲とレベルを継続的に拡大した。賭博や不正行為関連の限度額調整、司法支援などの業務における処理階層を高度化し、サービスの質および効率性ならびに業務リスク管理の向上を図った。さらに、高度文字認識（ICR）やナレッジ・グラフなどの技術を活用し、外国為替政策の遵守や法人口座開設に関するインテリジェント審査を実施し、審査効率を30%向上させた。

オンライン・チャネル

当行は引き続き、「トラフィック量 - トラフィックの質 - 価値の実現」という業務戦略に沿った「双子星」の運営に焦点を当てた。トラフィックの量および質において、モバイル・バンキング・プラットフォームの市場競争力を高めるべく注力した。当行は、洞察、マッチング、アクセスおよびサポートを特徴とするデジタル運営を高度化し、オンラインのウェルス・マネジメントおよび与信サービスを強化することで、顧客のオンラインでの資産保有の拡大と、オンライン・チャネルを通じた価値創造を促進した。また、「CCBライフスタイル」の消費者金融やシナリオベースの直接運営プラットフォームとしての位置付けをさらに深化させ、「スマート食堂」や政府発行の消費クーポンといったシナリオを推進し、プラットフォーム・サービスの質と効率性の向上を図った。2025年6月末現在、当行のオンライン個人ユーザーは571百万人であった。また、「双子星」プラットフォームのユーザー数は533百万人、カード連動型ファスト・ペイメント・ユーザー数は481百万人となった。

モバイル・バンキング

当行は、2025年版個人向けモバイル・バンキングを全面的に推進し、ユーザー体験の簡素化に重点を置きつつ、高頻度サービス機能における業務プロセスおよびユーザー・インタラクション設計の最適化を図った。主要顧客ニーズに対応するため、「簡単返済」などの革新的機能を備えた、差別化された、人間中心の金融商品やサービスを開発した。アプリの性能向上にも継続的に取り組み、顔認証の精度と安全性を高めた。当行は「双子星」間およびオンラインとオフライン・チャネル間の連携を強化し、オンライン予約や事前処理を含め、全プロセスがオンライン対応のシナリオを拡充し、機能とサービスの全面展開を促進することで、モバイル・バンキングをオンライン・サービスの主要プラットフォームとして確立した。モバイル・バンキングで資産を保有する顧客数は432百万人に達し、2024年末から1.82%増加した。特に、資産が10千人民元を超えるモバイル・バンキングの稼働顧客数は、前年同期から14.00%増加した。

CCBライフスタイル

当行は、「CCBライフスタイル」プラットフォームにおける大型消費および小口・高頻度消費のシナリオ構築の継続的な推進、「ホーム・ライフ」や「カー・ライフ」といったエコロジー型シナリオの展開支援、エコロジーなトラフィック量の価値実現の促進のほか、顧客獲得の強化および消費者金融事業の拡大を行った。同プラットフォームの登録ユーザー総数は166百万人に達し、住宅ローンやクレジットカード分割払いを含む個人向け信用供与額は140.0十億人民元を超えた。また、172都市における消費補助金5.6十億人民元の支出および供与業務を担い、40.0十億人民元を超える消費を喚起することで、内需拡大と消費促進に貢献した。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキング・プラットフォームは、顧客の高頻度ニーズへの対応と基盤となるユーザー体験の向上に注力し、主要な金融サービスの利用プロセスを改善するとともに、使用頻度の低い漢字の標準化処理やクロスボーダー決済特急サービスの導入を行った。法人向けオンライン・バンキング・プラットフォームでは、給与支払いサービスを開始し、給与配分に関するオンライン・ソリューションを提供した。また、業務効率の向上のために、ダウンロード・センター、タスク・センター、メッセージ・センター、ヘルプ・センターの4つの専門センターも設置した。2025年6月末の個人向けオンライ

ン・バンキング・ユーザー数は429百万人で、2024年末からは0.88%増加した。法人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は16.03百万社で、2024年末から5.36%増加した。

オンライン決済

当行は、引き続きオンライン決済のデジタル化された高度な運営を実施し、県や農村部の金融サービス、クレジットカード・サービス、個人加盟店向けソリューションといった主要業務分野とオンライン決済との統合的な発展を促進した。また、商品革新を加速させるとともに、ユーザーのカード連携体験と決済の利便性を向上させた。2025年上半期のCCBのオンライン決済取引件数は31,506百万件で、前年同期から4.34%増加して10.53兆人民元となり、Alipay、JD（京東）、美团（Meituan）、抖音（Douyin）、拼多多（Pinduoduo）といった決済機関の中で、市場トップの地位を維持した。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、顧客を中心としたサービスというコンセプトに従い、オムニチャネル、オールメディア、マルチシナリオ・アクセスを可能にしたリモート・バンキング・サービス・システムを積極的に構築した。当行は、イノベーション主導のインテリジェント転換を活用することで、国内外の顧客にスマートで効率的、便利で質の高いリモート総合金融サービスを提供した。また、サービスへの「簡単なアクセス」を確保するため、新たに構築した「グローバル・クラウド」インフラを通じた、サービス・リソースの協調活用効率化をさらに推進し、ワンストップの総合顧客サービスを着実に拡充した。「素晴らしい顧客体験」を促進するために、当行はサービスのスクリプトやプロセスを再構築し、高齢者、海外の消費者、返済困難に直面している人々など特別な顧客に差別化されたサービスを届けることで、使いやすく便利なサービスを提供した。問題解決の「高い効率性」を実現するため、当行は、階層化および分類化された問題解決を実施し、本店と支店間の共同問題解決能力を強化した。「インテリジェント・サービス」の進化に向けて、多要素認証や高齢者向け専用チャネルといった顧客向け機能を導入した。さらに、新たなサービス・シナリオとして、動画対応カスタマー・サービス、3次元「スマートビュー」インタラクションおよびメタヒューマンを拡充し、新しいメディア・マトリックスのコメント・インタラクションの運営を強化するとともに、WeChatサービス・アカウントを通じた精密なコンテンツ配信機能を開発した。2025年上半期において、当行は203百万人の顧客にオールチャネル・サービスを提供し、顧客サービス・ホットラインの満足度は99.95%に達した。WeChatサービス・アカウント「CCB顧客サービス」の契約ユーザー数は50百万人を突破した。

デジタル人民元の研究開発および適用

当行は、PBOCによるデジタル人民元の研究開発と適用を着実に推し進めるべく全面的に支援し、引き続き企業向け統合型デジタル人民元事業運営システムの向上を図った。当行は、インテリジェント・キャンパス、チェーン型スーパーマーケット、納税、住宅積立金管理、アンブレラ・ウォレットなどの成熟したシナリオにおけるデジタル人民元の適用拡大を積極的に推進した。また、デジタル通貨のIDシステムの構築を完了し、スマート・コントラクトとAI大規模言語モデル（LLM）の適用統合を段階的に進めた。当行は、プロジェクトmBridgeの推進に向けた取り組みを強化し、海運&貿易デジタル・プラットフォームでの初の人民元によるクロスボーダー決済を完了した。デジタル人民元に関するデータ・ガバナンスを強化するとともに、リスクの予防・管理体制を強化した。2025年6月末現在、当行のデジタル人民元パーソナル・ウォレットと法人向け銀行業務向けのデジタル人民元ペアレント・ウォレットは、前年度末からそれぞれ9.96%、10.73%増加した。累計消費取引数と累計消費額は、2024年末からそれぞれ16.75%、6.23%増加した。

リスク管理

2025年上半期において、当グループは、全方位的なリスク管理理念を堅持した。これは、全範囲を網羅し、全プロセスを統合し、グループ全体が関与し、総体的な意識を醸成し、グローバルな視野を育成し、グループ全体のガバナンスを強化するものである。当グループは、リスクおよび内部統制の制度と体制の継続的な改善を図り、親銀行と子会社、国内業務と海外業務間の協調的なリスク管理体制を強化し、グループ全体の統合的なリスク管理能力を向上させた。当グループによるグローバルおよび国内のシステム上重要な銀行（SIBs）の管理は、規制要件を完全に遵守していた。資産内容管理を厳格に実施し、インク

ルーシブ・ローンおよびリテール・ローンの集中的な回収努力を強化し、不良債権処理の質と効率性を向上させ、安定的かつ管理可能な資産内容を維持した。当グループは、企業レベルのインテリジェントなリスク管理システムの開発を加速し、顧客リスクおよび業務リスクを検知するべくインテリジェントなリスク監視および早期警戒能力を高め、グループ全体の統合的なオフサイト検査プラットフォームの構築を模索し、「オンライン＋オフライン」および「デジタル＋手動」の協調的なリスク管理能力の強化を図った。

取締役会は、当行の定款および規制要件に基づき、リスク管理責任を果たしている。取締役会およびリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施を監督し、当グループ全体のリスク状況を評価し、リスク選好度声明を定期的に見直し、関連方針を通じてリスク選好度を伝達している。幹部役員およびリスク・内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、グループ全体の包括的なリスク管理業務を組織する責任を担っている。

信用リスク管理

当グループは、システミックな金融リスクの防止という基本線を堅持するため信用リスク管理を全方位的に強化し、常時、リスク運営および管理能力の向上を図った。

当グループは信用リスクの予防・管理のための堅固な基盤を構築した。引き続き、信用資産構成の最適化・調整を推進し、金融における「5つの優先分野」を着実に実施し、実体経済の重点分野や脆弱な部分、国家の主要戦略および地域協調発展への支援を強化した。グループレベルでの統合的な信用リスクの予防・管理を強化し、主要プロセスにおける協調的な抑制と均衡を強化した。重点分野における信用リスク管理に注力し、先見的なリスクの分析・予防・軽減能力を向上させた。当グループは商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則を厳格に実施した。実質的なリスクを十分に考慮し、「初期分類、特定、承認」の3段階の手順に従って正確なリスク分類管理を行い、資産内容の安定性を維持した。高品質のECLモデルを実施し、適時かつ十分な引当金を計上し、強固なリスク軽減能力を維持した。

当グループはリスクの計測能力を強化した。科学技術企業向けの専用評価ツールを最適化し、信用格付システムの機能を強化して技術要素の評価能力を向上させた。また、ESGの格付対象をより多くの顧客に拡大し、ESG要素を信用格付に統合した。さらに、クレジットカード・ローン、小規模・零細企業向けローン、裕農クイック・ローンといったリテール事業向けのモデルを含め、顧客信用格付モデルをアップグレードし、これらモデルのリスク差別化能力を強化した。

当グループは総合的な融資審査・管理体制を最適化した。法人顧客向け融資サービスにおいて実施される信用業務と非信用業務である投資・融資業務の双方を、統一された包括的な融資審査・管理の枠組みに組み込み、責任範囲を明確化するとともにプロセス設計を最適化した。第一の防衛ラインにおいては顧客業務およびリスク管理の主要かつ根本的な責任を明確にし、第二の防衛ラインにおいては専門能力の強化、リスク管理および協働サービスの役割を十分に発揮した。当グループは、適時対応が求められる主要顧客や業務向けに、集中的かつ効率的なプロセスを開発し、市場競争力を向上させた。

当グループは、特別資産の処理を強化した。不良資産を効率的に管理し、適時に処理することにより、信用資金の移転を加速させ、良好な経済循環に寄与した。健全なリスク解消・処理能力を維持し、戦略推進、業務管理、構造の最適化および収益性向上を強力に支援した。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	26,533,613	96.86	24,961,689	96.77
要注意	496,709	1.81	487,337	1.89
破綻懸念	123,665	0.45	97,272	0.38

実質破綻	83,925	0.31	105,356	0.41
破綻	156,722	0.57	142,063	0.55
貸出金総額（未収利息を除く。）	27,394,634	100.00	25,793,717	100.00
不良債権	364,312		344,691	
不良債権比率		1.33		1.34

当グループは、実質的なリスク判断原則を堅持し、5分類による貸出金の中核的定義に基づいて、当グループのリスク・ポジションを正確に評価した。2025年6月末現在の当グループの不良債権残高は364,312百万人民元で、2024年末から19,621百万人民元の増加となった。不良債権比率は1.33%と、2024年末から0.01ポイント低下した。要注意貸出は、貸出金総額（未収利息を除く。）の1.81%を占め、2024年末から0.08ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権比率(%)	貸出	不良債権	不良債権比率(%)
当行の国内貸出	26,518,169	347,306	1.31	24,938,748	325,868	1.31
法人向け貸出	15,674,536	247,523	1.58	14,434,401	238,687	1.65
短期貸出	4,472,280	81,697	1.83	4,014,375	82,843	2.06
中・長期貸出	11,202,256	165,826	1.48	10,420,026	155,844	1.50
個人向け貸出	9,104,372	99,783	1.10	8,872,595	87,181	0.98
住宅ローン	6,145,498	46,855	0.76	6,187,858	38,735	0.63
個人向け事業ローン	1,229,938	18,619	1.51	1,021,693	16,282	1.59
クレジットカード・ローン	1,054,948	24,813	2.35	1,065,883	23,680	2.22
個人向け消費者ローン	614,194	6,725	1.09	527,895	5,752	1.09
その他のローン	59,794	2,771	4.63	69,266	2,732	3.94
割引手形	1,739,261	-	-	1,631,752	-	-
海外業務および子会社	876,465	17,006	1.94	854,969	18,823	2.20
貸出金総額（未収利息を除く。）	27,394,634	364,312	1.33	25,793,717	344,691	1.34

貸出および不良債権の顧客の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を顧客の産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
当行の国内貸出	26,518,169	96.80	347,306	1.31	24,938,748	96.69	325,868	1.31

	15,674,536	57.22	247,523	1.58	14,434,401	55.96	238,687	1.65
法人向け貸出 リースおよび								
商業サービス	2,831,139	10.33	46,282	1.63	2,616,609	10.14	44,639	1.71
運輸、倉庫および 郵政事業	2,515,692	9.18	17,122	0.68	2,389,026	9.26	17,643	0.74
製造	2,436,260	8.89	38,663	1.59	2,172,903	8.42	37,362	1.72
電力、熱、ガス、 水の生産および 供給	1,702,960	6.22	11,504	0.68	1,600,664	6.21	11,655	0.73
卸売業および小売 業	1,513,868	5.53	34,730	2.29	1,393,050	5.40	34,725	2.49
不動産	927,351	3.39	43,967	4.74	908,380	3.52	43,518	4.79
建設	827,924	3.02	23,624	2.85	699,150	2.71	19,207	2.75
水、環境および公 益事業の管理	813,213	2.97	7,969	0.98	761,752	2.95	7,016	0.92
金融	592,981	2.17	178	0.03	530,770	2.06	183	0.03
鉱業	400,181	1.46	5,254	1.31	344,654	1.34	5,013	1.45
その他 ¹	1,112,967	4.06	18,230	1.64	1,017,443	3.95	17,726	1.74
個人向け貸出	9,104,372	33.23	99,783	1.10	8,872,595	34.40	87,181	0.98
割引手形	1,739,261	6.35	-	-	1,631,752	6.33	-	-
海外業務および 子会社	876,465	3.20	17,006	1.94	854,969	3.31	18,823	2.20
貸出金総額（未収利 息を除く。）	27,394,634	100.00	364,312	1.33	25,793,717	100.00	344,691	1.34

1. 主に、情報伝送、ソフトウェアおよび情報技術サービス、科学研究および技術サービス、農業、林業、畜産業、漁業、保健および社会福祉、ならびに教育から構成されている。

2025年上半期において、当グループは実体経済を支える取組みを強化し、構造の最適化と調整を継続的に進め、主要分野のリスクを効果的に管理した。製造業の不良債権比率は安定定期に推移した一方、不動産ならびに運輸、倉庫および郵政事業の不良債権比率は低下した。

貸出および不良債権の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権を地域別に示したものである。

	2025年 6 月30日現在			2024年12月31日現在		
(単位：百万人民元、%を除く)	貸出金総額	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金総額	不良債権	不良債権 比率(%)
揚子江デルタ	5,676,465	47,913	0.84	5,240,886	43,845	0.84
珠江デルタ	4,414,670	85,072	1.93	4,169,575	82,590	1.98
渤海地域	4,608,014	54,973	1.19	4,338,437	48,047	1.11
中央部	4,648,077	58,915	1.27	4,290,781	58,713	1.37
西部	5,129,174	59,760	1.17	4,855,020	52,990	1.09
北東部	1,086,507	23,253	2.14	1,039,321	24,170	2.33
本店	1,091,010	24,866	2.28	1,142,742	23,735	2.08
海外	740,717	9,560	1.29	716,955	10,601	1.48
貸出金総額（未収利息を除く。）	27,394,634	364,312	1.33	25,793,717	344,691	1.34

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
顧客に対する条件緩和貸出金	120,022	0.44	120,861	0.47

2025年6月末現在の顧客に対する条件緩和貸出金残高は、2024年末から839百万人民元減の120,022百万人民元となり、貸付金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.44%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
3ヶ月以内の延滞	101,186	0.37	74,609	0.29
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	48,675	0.18	49,239	0.19
6ヶ月超1年以内の延滞	59,279	0.22	85,409	0.33
1年超3年以内の延滞	123,411	0.45	95,530	0.37
3年超の延滞	31,083	0.11	26,409	0.10
顧客に対する期限経過貸出金合計	363,634	1.33	331,196	1.28

2025年6月末現在の顧客に対する期限経過貸出金残高は、2024年末から32,438百万人民元増の363,634百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.05ポイント上昇した。

貸出の移行率

(単位：%)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.35	1.07	1.66
要注意貸出金の移行率	23.46	11.69	12.21
破綻懸念貸出金の移行率	74.85	44.56	44.86
実質破綻貸出金の移行率	79.17	34.38	44.84

1. 貸出金の移行率は、元CBIRCが2022年に改定した指標の定義に従って連結ベースで算出されている。

大口エクスポージャーの管理

当グループは規制要件を厳格に実施し、継続的に大口エクスポージャーの特定、計測および監視を行った。大口エクスポージャー管理情報システムを強化し、大口エクスポージャーの限度額管理能力を向上させた。

貸出の集中度

2025年6月末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、総自己資本の4.06%を占めた一方、上位10位までの融資先への貸出総額は、総自己資本の14.69%を占めた。

	2025年6月30日	2024年12月31日	2023年12月31日
(単位：%)	現在	現在	現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.06	4.15	4.42
上位10位までの融資先への貸出割合	14.69	15.22	14.87

以下の表は、表示日現在の当グループの上位10位までの単一融資先を示したものである。

(単位：百万人民元、 %を除く)		2025年6月30日現在	
		金額	貸出全体に占める 割合(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	185,913	0.68
顧客B	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	74,028	0.27
顧客C	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給事業	72,000	0.26
顧客D	金融	62,560	0.23
顧客E	リースおよび商業サービス	58,303	0.21
顧客F	金融	48,856	0.18
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	46,659	0.17
顧客H	金融	44,165	0.16
顧客I	鉱業	43,497	0.16
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	36,993	0.14
合計		672,974	2.46

信用リスクの資本測定の詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn、www.ccb.com）に公表されている*Capital Management Pillar III Half-Year Report 2025*を参照のこと。

市場リスク管理

2025年上半年期において、当グループは市場リスク管理を引き続き強化した。投資およびトレーディング業務に関する年間リスク方針およびリスク限度計画を策定し、リスク限度の遵守状況を監視し、報告を行った。トレーディング業務におけるデジタル監視およびリスク・スクリーニングを推進し、デジタル監視ツールの多次元的な高度化を図った。金融機関向け業務および資産管理業務の市場リスク管理基盤を強化し、リスク管理体制の整備およびシステム・インフラの高度化を進めた。グローバル金融市場の変動が高まる中、当グループは投資ポートフォリオへの影響分析も強化した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は市場金利、為替その他の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を計測し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1取引日）。

以下の表は、貸借対照表日現在および各期間の当行のトレーディング勘定に関するVaR分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日に終了した6ヶ月				2024年6月30日に終了した6ヶ月			
	6月30日 現在	平均	最大	最低	6月30日 現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート フォリオのリスク評価	328	309	363	241	252	254	321	218
内訳：金利リスク	202	124	213	73	34	31	38	22
為替リスク	281	309	363	246	242	243	315	203
商品リスク	1	1	2	-	1	1	6	-

市場リスクのストレス・テスト

当行は、トレーディング勘定のVaR分析を効果的に補完するために、シングルファクター・シナリオ、マルチファクター・シナリオおよびヒストリカル・シナリオに関するストレス・テストを使用した。市場リスクのストレス・テストは、金利、外国為替およびその他の市場価格の変動が当行の資産価格や利益に及ぼす影響を定量分析することにより、極端なシナリオのもとでの投資およびトレーディング業務の脆弱な部分を顕在化させ、極端なリスク事象への当行の対応力を高めるものである。ストレス・テストの結果は、市場リスクによる損失は概ね管理可能であることを示していた。

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーやストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで計測、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより、為替リスクの管理および軽減を図った。

2025年上半年期において、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略に従い、グローバルな経済・金融情勢の変化を注視し、為替市場の変動に積極的に対応した。海外業務および子会社の為替リスク管理を強化し、管理体制およびプロセスを高度化し、引き続き管理の質と効率性を向上させた。本報告期間中、為替リスク指標は規制要件を満たしていた。ストレステストの結果、為替リスクは全体的に管理可能な範囲にあった。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	1,005,271	326,025	517,610	1,848,906	964,301	315,444	411,909	1,691,654
直物取引の負債	(1,164,471)	(556,657)	(282,674)	(2,003,802)	(1,017,588)	(498,078)	(249,136)	(1,764,802)
先物取引 (買い)	3,467,969	499,808	233,396	4,201,173	3,351,341	316,408	243,302	3,911,051
先物取引 (売り)	(3,307,679)	(223,279)	(443,608)	(3,974,566)	(3,276,346)	(91,062)	(367,232)	(3,734,640)
正味オプション・ポジ ション	(26,863)	-	4	(26,859)	(47,118)	-	(829)	(47,947)
正味(ショート)/ロン グ・ポジション	(25,773)	45,897	24,728	44,852	(25,410)	42,712	38,014	55,316

2025年6月末現在の当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、主にトレーディング・エクスポージャーの減少により、2024年末から10,464百万人民元減の44,852百万人民元となった。

市場リスクの資本測定の詳細については、当行の*Capital Management Pillar III Half-Year Report 2025*の関連セクションを参照のこと。

銀行勘定の金利リスク管理

当グループは、堅実かつ慎重な金利リスク管理戦略を実施し、金利リスクと収益性のバランスを追求し、金利変動による正味受取利息および経済価値への悪影響を最小限に抑えている。金利更改ギャップ分析、正味受取利息および経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析といった多様な手法を用いて銀行勘定の金利リスクを計測・分析している。当グループは、貸借対照表の定量分析および金利更改分析機能を積極的に活用し、金利デリバティブのヘッジ手段を慎重に用いているほか、計画・実績評価と内部資本評価を適用して金利リスクの管理および評価を実施し、事業部門、海外業務および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定における金利リスクを合理的な範囲に維持している。

2025年上半年期において、当グループは、引き続き国内外の経済情勢、マクロ経済政策および重大事象の変化を注視し、金利リスク管理を強化し、市場の圧力および経営上の課題に合理的に対応した。また、預金、ローンおよび債券の金利動向を注意深く監視し、資産・負債の期間構造を最適化して規制要件を遵守した。海外業務の金利リスク管理の強化およびリスク限度管理要件の調整を行ったほか、社内外の金利更改戦略を適時に最適化し、新商品の金利条件を慎重に評価した。本報告期間中、ストレス・テストの結果、当グループの金利リスク指標は限度枠内に収まり、金利リスク水準は合理的に管理可能な範囲にあった。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債について予定されている次回金利更改日または満期日（いずれか先に到来する期日）の分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2025年6月30日現在の 金利感応度ギャップ	520,242	(7,031,848)	8,177,449	(3,488,290)	5,407,306	3,584,859
2025年6月30日現在の 累積金利感応度ギャップ		(7,031,848)	1,145,601	(2,342,689)	3,064,617	
2024年12月31日現在の 金利感応度ギャップ	283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965
2024年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(3,787,488)	1,947,402	(2,042,127)	3,060,882	

2025年6月末時点、当グループの満期1年未満の資産および負債の正の金利更改ギャップは、前年度末から801,801百万人民元減の1.15兆人民元となったが、これは主に、満期が1年未満の預金の大幅な増加が、貸出金の増加を上回ったことによる。満期が1年超の資産および負債の正のギャップは、前年度末か

ら805,536百万人民元増の1.92兆人民元となったが、これは主に、満期が5年超の長期固定金利貸出金および債券投資の増加が、長期負債の増加を上回ったことによる。

感応度分析

正味受取利息の感応度分析とは、期末時点で保有され、翌年中に金利更改が行われる予定の金融資産および金融負債から生じる正味受取利息に対する金利変動の影響をいう。自己資本感応度分析とは、期末時点で保有され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される固定金利金融資産の、金利の変動による再評価により生じる公正価値の純変動が、自己資本に及ぼす影響をいう。

正味受取利息および自己資本の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBOCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBOCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のすべてのイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息および自己資本の変動を示したものである。

		正味受取利息に対する影響		自己資本に対する影響	
		2025年6月30	2024年12月31	2025年6月30	2024年12月31
(単位：百万人民元)		日現在	日現在	日現在	日現在
100ベースポイントの上昇	PBOC預金金利は一定	(83,706)	(46,805)	(139,869)	(108,445)
	PBOC預金および要求払預金の金利は一定	64,545	92,363		
100ベースポイントの低下	PBOC預金金利は一定	83,706	46,805	155,752	119,288
	PBOC預金および要求払預金の金利は一定	(64,545)	(92,363)		

オペレーショナル・リスク管理

当行取締役会は、オペレーショナル・リスク管理の最終責任を担っている。幹部役員はオペレーショナル・リスク管理の実施責任を負い、オペレーショナル・リスクの基本方針や規則の策定を組織するなどの主要な業務を担当している。オペレーショナル・リスクの組織体制は、事業管理部門、オペレーショナル・リスク管理部門および監査部門で構成されている。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理の基本規則を策定し、事業の性質、規模、複雑性およびリスク特性に応じたオペレーショナル・リスク管理体制を確立した。この管理の枠組みは、「3つの防衛ライン」の協調的な管理を強化し、オペレーショナル・リスク選好度およびその伝達を指針としている。オペレーショナル・リスク管理ツールに加え、リスク管理の文化、人員配置、インセンティブ・規律、ITシステムの支えもあり、当グループは引き続き、事業商品や管理活動におけるオペレーショナル・リスクの特定・評価、管理・軽減、監視・報告および資本計測を推進している。また、オペレーショナル・リスクの管理の枠組みの定期的な見直しおよび最適化も行っている。さらに、内部統制要件を、業務運営に関する方針、プロセスおよびシステムの作成に体系的に組み込み、事業運営、商品および管理活動において内部統制措置を実施することで、オペレーショナル・リスクの予防・管理および損失の低減を図っている。

2025年上半年期において、当グループは、銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理規則に照らして自己評価を行い、オペレーショナル・リスク選好度の伝達やリスク報告などの管理体制をさらに改善し、オペレーショナル・リスクの管理基盤を強化した。また、商業銀行の資本管理規則や商業銀行による高度資本計測手法の適用および検証に関する規定などの規制要件を厳格に実施し、オペレーショナル・リスクの標準的手法による計測システムを改善し、自己評価や外部監査などオペレーショナル・リスクの標準的手法の実施に関する評価に向けた準備業務を進めた。当グループは新たな事業影響分析を開始し、事業継続管理戦略の継続的な改善、重要事業の特定、オペレーショナル・リスクへの十分な備えを行った。また、運営優先項目を踏まえた重要事業の継続性に関する協調的な訓練を実施し、関係職員の緊急時対応意識と対応能力を高め、訓練の有効性と質を向上させた。

マネーロンダリング対策

当グループは、マネーロンダリング対策（AML）および金融制裁に関する規制要件を厳格に実施している。「リスク・ベース」のAML管理体制を継続的に強化し、基本的な義務の履行を徹底し、受益者情報報告のインフラ整備を推進し、マネーロンダリングの高リスク分野の監視を強化し、ビッグデータ等の新技術の活用を積極的に模索することにより、マネーロンダリング・リスクの管理能力を強化し、マネーロンダリング活動を防止し、マネーロンダリングや関連犯罪を抑止する役割を果たしている。

オペレーショナル・リスクの資本測定の詳細については、当行の*Capital Management Pillar III Half-Year Report 2025*の関連セクションを参照のこと。

流動性リスク管理

2025年上半年期において、当グループは健全かつ慎重な流動性管理戦略を堅持し、引き続き流動性リスク管理の体制およびシステムの高度化を推進した。社内外の資金状況の変化を先を見据えて分析し、流動性リスクの特定、計測、監視および報告を効果的に実施し、積極的な負債性商品の活用、市場志向の資金調達チャネルの制限解除、合理的な流動性準備の維持を図った。また、グループレベルでの協調的な流動性管理の強化、流動性リスクの監視・早期警戒体制の最適化も行い、グループ全体の決済の安全性を確保した。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、様々なストレス・シナリオにおけるリスク許容度を計測するために、四半期毎にストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果、当グループの流動性リスクは、様々なストレス・シナリオにおいて管理可能な範囲にあった。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの計測のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：％)		規制上の閾値	2025年 6月30日 現在	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
流動性比率 ¹	人民元	25以上	84.97	76.55	62.90
	外貨	25以上	73.33	72.07	77.40
預貸率 ²	人民元		89.64	89.28	85.12

1. 元CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除して算出されている。

2. 元CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率および安定調達比率（NSFR）を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2025年第 2 四半期	2025年第 1 四半期	2024年第 4 四半期
流動性カバレッジ比率（％） ¹	122.06	124.79	125.73
	2025年6月30日現在	2025年3月31日現在	2024年12月31日現在
NSFR（％）	131.53	133.87	133.91

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

2025年 6 月末現在、当グループの人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ84.97％、73.33％、預貸率は89.64％であった。2025年第 2 四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は122.06％であった。NSFRは2025年 6 月末現在131.53％であった。上記の流動性指標はすべて規制要件を満たしていた。流動性カバレッジ

比率とNSFRの詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn、www.ccb.com）に公表されている*Capital Management Pillar III Half-Year Report 2025*を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップ分析を残存期間別に示したものである。

（単位：百万人民元）	無期限	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2025年6月30日現在								
の正味ギャップ	2,974,693	(12,936,557)	51,420	(1,599,213)	(1,041,805)	2,607,175	13,529,146	3,584,859
2024年12月31日現在								
の正味ギャップ	2,993,681	(12,688,474)	(686,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965

当グループは、様々な事業の資産と負債のギャップを定期的に監視し、異なる期間内の流動性リスク特性の評価を行っている。2025年6月末現在の当グループの累積満期ギャップは3.58兆人民元であった。

レピュテーション・リスク管理

2025年上半期において、当グループは引き続き、先を見越した包括的、積極的かつ効果的な管理原則に従ってレピュテーション・リスク管理の体制およびシステムを改善し、レピュテーション・リスク管理の全体的な効率性の向上を図った。レピュテーション・リスクの発生源の管理強化に重点を置き、マイナスとなりかねない評判についての報告、監視および早期警戒を一層強化することにより、潜在的なレピュテーション・リスクを予防・軽減し、事前の緊急事態対応策を講じた。当グループは、緊急時対応のための作業体制と評判に関わる出来事の共同解決を強化し、世論情報の報告経路と期限を標準化し、不利なメディア報道に対する迅速な対応能力を強化した。本報告期間中、当グループはレピュテーション・リスクの管理基準を着実に改善し、重大な評判に関わる出来事は発生しておらず、良好な企業イメージと評判を効果的に確保した。

カントリー・リスク管理

当グループは規制要件を厳格に遵守し、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理体制に組み込んでいる。取締役会が、カントリー・リスク管理の有効性を監視する最終的な責任を負い、幹部役員が取締役会の承認したカントリー・リスク管理方針を実施する。当グループは、評価および格付け、リスク限度枠、データの集約、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応などのツールを適用して、カントリー・リスクを管理している。

2025年上半期において、当グループは、引き続き事業展開の必要性に沿ってカントリー・リスクの管理を最適化し、グローバル経済の課題に対処した。また、カントリー・リスク管理体制の最適化およびカントリー・リスクの格付の再評価を行い、カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視し、カントリー・リスクの早期警戒および緊急時対応体制を強化した。当グループのカントリー・リスクのエクスポージャーは、主にカントリー・リスクが低い又は比較的低い国や地域に集中しており、カントリー・リスクは全体的に合理的な水準に維持されていた。

ITリスク管理

当グループは、ITリスク管理の基本規則ならびに、合理的な責任分担の明確化、適切な権限付与、相互の抑制・均衡、明確な報告ラインを特徴とするITリスク管理のガバナンス体制を、規制要件に従って、またITリスク管理の許容度および戦略に従って確立している。取締役会は、ITリスク管理に関する報告を定期的に聴取および検討して主要なITリスクを把握するほか、ITリスク許容度の見直し、ITリスクの特定、計測、監視および管理状況の把握、幹部役員によるITリスク管理業務の監督および確認を行っている。幹部役員は、取締役会に付与された権限に基づき、ITリスクの特定、監視、コントロールなどの管理を実施し、取締役会に報告する責任を担っている。情報システムのセキュリティおよび安定性の強化のため、幹部役員は、情報システムの開発・テスト・保守、IT運用、事業継続計画、緊急時対応などの領域において適切な管理戦略を採用する。当グループはIT保証および評価を強化し、本店が海外業務に提供しているIT

管理サービスの監査および保証を専門的な会計事務所に委託しているほか、サイバーセキュリティ等級保護III級以上のシステムについて、専門機関によるサイバーセキュリティ等級保護評価および暗号化アプリケーションのセキュリティ評価を実施している。

2025年上半年期、当グループは引き続きITリスクの監視、報告、管理および軽減を実施し、ITリスクの早期警戒、早期発見および早期解消を推進した。本報告期間中、当グループのITリスク指標は規制要件およびリスク選好度を遵守しており、リスクは基本的に管理可能な範囲にあった。

戦略的リスク管理

当グループは、戦略的リスク管理に関する規制要件を厳格に実施し、戦略計画および戦略的リスク管理方針の実施を包括的に推進し、これら方針の実施に注力することで戦略的リスク管理体制をさらに改善した。先見性、適時性、包括性および持続可能性の原則を堅持し、戦略的リスクの特定、監視、評価、報告および管理を適時に効果的に実施し、戦略的リスク管理の基盤を強化した。本報告期間中、当グループの戦略的リスクは依然として管理可能な範囲にあった。

新興リスク管理

近年、モデル・リスク、データ・リスク、不正リスク、ESGリスク、新商品リスクなどの新興リスクが引き続き増加し、複雑化しており、顕著な潜在的影響をもたらしている。これに対応するため、当グループは国内外の環境や規制要件の変化を注視し、これら新興リスクの効果的な特定および管理を強化し、リスクの協調的な管理能力を強化している。

モデル・リスク管理について、当グループは引き続きモデル・リスク管理体制の改善を行った。モデルの検証および見直しを行い、オンライン業務規則モデルおよび海外業務リスク管理モデルの管理強化に注力し、モデル・リスクの管理・計測の専門人材育成のための研修を実施した。また、企業レベルのモデル監視プラットフォームの構築を進め、同プラットフォームの機能を強化した。アジア・バンカー誌から、2025年アジア太平洋最優秀AI/MLモデル管理プラットフォーム・イノベーション賞を受賞した。

データ・リスク管理について、当グループは、データ監視運用体制の確立、ソース管理の強化、データ品質サービス・デスクの改善を行い、データの監視から需要調整まで統合を実現した。規制動向を注視し、銀行および保険機関のデータ・セキュリティ管理措置に沿ってデータ・セキュリティ管理体制を強化した。また、第三者の協力に関するデータ・セキュリティ管理規則を発行し、第三者の協力プロセスにデータ・セキュリティ管理要件を組み込んだ。さらに、データの行外移転等のシナリオに関するオンライン評価体制を確立し、重要なシナリオにおけるリスク管理を強化した。

不正リスク管理について、当グループは外部リスクの動向を監視し、協調的な不正リスク管理体制を強化した。典型事例およびその特徴について高度な分析を行い、FinTechを活用してインテリジェントな予防・管理ツールを開発した。また、重要な分野およびプロセスでの予防・管理戦略の最適化に注力し、不正リスクの能動的な予防・解消能力の強化を図った。

ESGリスク管理について、当グループは、規制要件に従ってESGリスク管理体制の継続的な改善を図った。投融資業務の顧客向けにESGリスク管理要件を一層改善し、ESGリスク管理を業務管理体制や業務プロセスに統合した新たな措置を発行したほか、デューデリジェンス、コンプライアンス審査、与信承認、貸出実行審査、投融資後の管理といった手続きでのESGリスク管理を包括的に実施した。また、投融資業務の顧客のためにESGリスク分類管理システムの最適化も行い、そのデジタル運用を強化した。

新商品リスク管理について、当グループは、新商品リスク評価の包括的システムと投資・トレーディング商品評価細則を組み合わせた「1+1」体制を改善し、新商品リスクの特定および評価プロセスを標準化し、商品革新リスクの予防・管理の主たる責任を明確化した。当グループは新商品リスク評価システムを構築し、リスク管理要件を商品革新プロセスに統合した。また、商品リスク監視指標システムおよびリスク審査体制を確立することで、商品のライフサイクル全体でのリスク管理を強化した。さらに、評価方法および指標システムの動的な最適化ならびに商品審査体制の精緻化により、新商品に関するマネーロンダリング・リスクの評価と管理を強化し、日常的な監視と分析を継続的に強化するとともに、リスク特性に応じたリスク管理措置を講じた。

連結管理

2025年上半年期において、当グループは連結管理を継続的に強化するとともに、グループレベルでの統合管理を進め、リスク管理、コーポレート・ガバナンス、資本管理といった当グループの連結管理の様々な

側面を強化し、クロスボーダーおよび異業種間のリスクを防ぎ、子会社や海外業務の質の高い発展を推進した。

当グループは引き続き資本階層の合理化を進め、簡素で明確な持株構造の構築を推進した。統一的なリスク選好度の伝達および実施体制を改善し、包括的なリスク管理を深化させ、リスク限度管理を強化するとともに、親銀行と子会社間の相乗的なリスク管理を強化した。当グループは子会社の戦略的管理を強化し、「一子会社一方針」の管理方針を見直し、最適化した。また、子会社のコーポレート・ガバナンス体制を最適化し、権限管理を標準化した。さらに、子会社の自己資本比率の監視および管理を強化し、子会社が業界の規制要件を常に遵守し、合理的なバッファを維持するよう促した。子会社のデータ・ガバナンス能力の継続的な向上を推進するべく、当グループのデータ・ガバナンス体制に基づき、子会社向けの3ヶ年データ・ガバナンス行動計画を策定した。また、子会社や海外業務に対する科学技術開発支援を強化し、引き続きグループ全体のIT統合を推進した。

内部監査

当グループの内部監査は、リスクの管理、統制およびガバナンスのプロセス向上の評価および監督、価値の創造の推進ならびに業務運営の改善に取り組んでいる。内部監査人は比較的独立した形で業務を行い、垂直管理されている。監査部門は、取締役会および監査委員会に対して説明責任を負い、報告を行うほか、幹部役員に対しても報告を行う。本店の監査部門に加え、当行の第一次支店に29の監査事務所、香港に海外監査センターが設置されている。

2025年上半年期において、監査手続の実施は、大規模および中規模企業向けローン、特定資産の処理、インクルーシブ・ファイナンス、個人向けローン、財務・会計管理、負債、支払・決済、重要なコンプライアンス事項、関連当事者取引、資産管理、金融機関向け業務、電子ファイナンス、グループ連結管理、フィンテックなどの業務について行われ、子会社や海外業務も定期的にその対象となった。特定された問題の背景にある原因の調査・分析を通じて、当グループは監査の監督の幅と深度を拡大し、体系的かつ根本的な是正を強化したほか、管理体制、業務プロセスおよび内部管理を引き続き強化し、当グループの運営管理の健全な発展を効果的に促進した。

上記に加え、下記第6「1. 中間財務書類」の注記57を参照のこと。

資本管理

当グループは堅固かつ慎重な資本管理戦略を忠実に実行し、内部資本の蓄積と外部からの資本の補充の双方に重点を置いている。資本の制約とインセンティブを強化することにより、引き続き集中的な資本転換を推進して資本利用の効率性を高めているほか、十分な資本と健全な資本構成を確保し、実体経済の質の高い発展に貢献するための強固な基盤を提供している。

2025年上半年期において、当グループは新たな資本規則の実施を推進し、外部資本補充を慎重かつ秩序的な方法で実施し、規制上の資本の制約と伝達メカニズムの継続的な改善を図った。本報告期間中、配当控除後の利益剰余金は111.2十億人民元、特定対象に対するA株発行による普通株式等ティア1自己資本の補充額は105.0十億人民元、無期限資本債およびティア2資本債の発行額はそれぞれ40.0十億人民元であった。当グループは、精緻かつ集中的な資本管理を効果的に推進し、リスク加重資産の合理的な成長を実現した。その結果、様々な資本指標は堅調に推移し、資本比率は引き続き規制要件を上回った。

自己資本比率

自己資本比率

規制要件に従い、当グループは、2024年から商業銀行の資本管理規則に従って自己資本比率を算出し、開示している。計算の対象範囲には、国内外の支店、出張所および金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。2014年に実施が承認された先進的資本計測手法に基づき、旧CBIRCは、2020年4月に同手法の実施範囲の拡大を当グループに認めた。当グループは、規制要件に従い、先進的手法と他の資本測定手法の両方を用いて自己資本比率を算出しており、自己資本フロアに関する関連要件を遵守している。

2025年6月末現在、商業銀行の資本管理規則に従って計算された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ19.51%、15.19%、14.34%であり、いずれも規制要件を遵守していた。

以下の表は、表示日現在の当グループの自己資本比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
普通株式等ティア1資本	3,367,925	3,165,549
ティア1資本	3,566,821	3,324,424
資本合計	4,582,571	4,303,263
リスク加重資産	23,483,601	21,854,590
普通株式等ティア1比率(%)	14.34	14.48
ティア1比率(%)	15.19	15.21
総自己資本比率(%)	19.51	19.69

1. 資本構成の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。
2. 自己資本比率およびリスク加重資産の詳細については、当行が公表した*Capital Management Pillar III Half-Year Report 2025*を参照のこと。

当グループが発行した資本債およびティア2資本債の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「その他の資本性商品」および「発行済負債性証券」をそれぞれ参照のこと。

レバレッジ比率

規制要件に従い、当グループは、2024年から商業銀行の資本管理規則に従ってレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率とは、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対するティア1自己資本の割合をいう。2025年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率は、7.64%と規制要件を遵守していた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日	2024年12月31日
	現在	現在
レバレッジ比率(%)	7.64	7.78
ティア1資本	3,566,821	3,324,424
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	46,673,697	42,755,544

1. レバレッジ比率の詳細については、当行が公表した*Capital Management Pillar III Half-Year Report 2025*を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内の非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中華人民共和国の法令や当行の上場地の上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務(融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。)に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、(1)商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはしないこと、さらに(2)株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された即時利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2025年3月30日、匯金公司是、特定対象に対する当行のA株発行により希薄化された即時利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2025年3月30日、当行がMOFと締結した条件付き株式引受契約に基づき、MOFは以下の事項を保証した。特定対象に対して発行され、MOFが引き受けたA株は、株式取得日から5年間のロックアップ期間の対象となる。MOFの引受株式のロックアップ期間およびその満了後の株式譲渡が、別途、関連規制当局の規制の対象となる場合には、当該規制が優先される。ロックアップ期間中に、当行による株式の無償交付や資本準備金の資本組入れといった行為により、MOFの引受株式から株式が派生した場合、かかる株式も上記ロックアップ期間の取決めの対象となる。ロックアップ期間満了後のMOFの引受株式の譲渡は、中国会社法その他の関連法令に加え、NFRA、CSRCおよび上海証券取引所の関連規則に従って実施される。

2025年6月30日現在、匯金公司およびMOFは上記のいずれの約束にも違反していない。

非営業目的のための資金の不正流用

本報告期間中、当行の支配株主またはその他の関連当事者による当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は、関連規制に違反する保証契約の締結は行わなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象となる重大な訴訟や仲裁はなかった。係争中の訴訟や紛争に関する全般的な情報については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「コミットメントおよび偶発債務 - 係争中の訴訟および紛争」を参照のこと。

株式の購入、売却および償還

本報告期間中、当行またはそのいずれか子会社による当行株式の購入、売却または償還（自己株式の売却を含む。）はなかった。本報告期間末現在、当行もその子会社も自己株式を保有していなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務義務違反の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行、その支配株主、実質的な支配者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによる刑事罰、CSRCによる調査もしくは行政処分、他の関係当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いにより他の関係当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的文書により課された義務のうち、当行およびその支配株主が履行を怠った義務はなく、また、支払期限の到来している多額の未払債務はなかった。

重大な関連当事者間取引

本報告期間中、当行は重要な関連当事者取引を行わなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる取決めを締結しなかった。

保証業務は、当行の通常業務の一環として提供される日常的なオフバランス・サービスである。当行は、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証を行っていない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結しなかった。

重大な事象

2025年6月、当行はMOFに対して11,589,403,973株のA株を発行し、その発行手取金は105.0十億人民元、発行関連費用控除後の正味発行手取金は104,969百万人民元であった。詳細については、2025年6月25日に当行が公表した発表を参照のこと。

本報告期間中のその他の重大な事象については、当行が上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所の「HKEXnews」および当行のホームページに開示した発表を参照のこと。

その他の株式所有または株式参加

2025年6月、当行は、国家綠色發展基金股份有限公司（National Green Development Fund Co., Ltd.）への第3回出資2.0十億人民元の払込みを完了した。2025年7月、当行は、国家集成電路産業投資基金三期股份有限公司（China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.）への第2回出資1,182.5百万人民元の払込みを完了した。

Half-Year Reportの精査

中国GAAPに基づいて作成された当グループの2025年度中間財務書類は、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）により精査され、IFRSに基づいて作成された当グループの2025年度中間財務書類は、アーンスト&ヤング（Ernst & Young）により精査された。

当グループの2025 Half-Year Reportは取締役会の承認を得ており、当該Report中の財務書類および関連財務情報は当行監査委員会の精査を受けている。

上記を除き、2025年6月24日に提出した有価証券報告書の記載に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項を除き、本報告期間中、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績および分析 財政状態

2025年上半年期において、外部環境は一層複雑かつ困難となり、世界的な成長の勢いの鈍化、貿易保護主義の高まり、主要経済圏間の経済パフォーマンスの乖離が見られた。インフレの動向および金融政策の調整についても不確実性が継続した。中国経済は、引き続き総じて安定しながら徐々に発展を遂げ、活力および強靱性は強化され、主要経済指標は好調に推移した。改革開放の取組みは着実に深化し、新たな成長の原動力は発展と拡大を加速させた。2025年上半年期の中国の国内総生産（GDP）は前年同期から5.3%上昇し、2024年上半年期および通年と比較して0.3ポイントの上昇となった¹。ただ、外部環境には不安定かつ不確実な要因が複数存在するため、経済運営は依然として多くのリスクと課題に直面しており、経済回復および改善の基盤強化のための継続的な取組みは必要である。

経済および金融の規制当局は、より積極的かつ効果的なマクロ経済政策の実施に向けた取組みを強化している。一方で、規制当局は、中国国内の消費の促進、雇用の安定および経済パフォーマンスの維持といった重点分野に焦点を当て、先行的かつ積極的な財政政策を実施した。中国の超長期特別国債、政府債、財政補助金、貸出金利支払に対する補助金などの政策手段を活用し、経済・社会発展を支える効果的な投資を積極的に拡大するための政策を導入した。その一方で、規制当局は慎重な金融政策を実施し、預金準備率や金利の引下げを適時に行うことにより、適度に緩和的なスタンスを維持した。金融資産総額は合理的な成長を維持した。2025年6月末現在、中国の実体経済向け総融資残高は前年同期から8.9%増加し、広義マネーサプライ（M2）および人民元建て貸出金は、それぞれ8.1%および7.1%増加した。実体経済に対する資金調達コストは引き続き低下傾向を示した。2025年上半年期において、新規発行された法人向け貸出金の加重平均金利および住宅ローン金利は、それぞれ前年同期から約45ベース・ポイントおよび60ベース・ポイント低下した²。株式市場、債券市場、外国為替市場、商品市場を含め、主要な金融市場は安定を維持した。規制当局は、リスクの防止、監督の強化および発展の促進に向けて協調的な取組みを行った。特に、重点分野におけるリスクの防止・軽減に向けて、強力かつ体系的な措置を講じ、システミックな金融リスクを徹底的に排除するという基本線を厳守した。また、金融機関の業務運営の標準化、消費者の権利・利益の保護の推進、および銀行業界の質の高い発展の促進に向けて、規制の実効性を継続的に強化した。さらに、全面的な国内需要の拡大に取り組み、消費の拡大に向けた取組みを促進し、効果的な投資のための融資支援を強化し、新質生産力（新たな質の生産力）を育成し、金融の「5つの優先分野」を強化することで、卓越した中国経済に向けた上昇軌道を下支えした。

CCBIは、広範かつ堅固な顧客基盤、困難に立ち向かう能力を備えた献身的な従業員チーム、卓越した改革・イノベーションの伝統、包括的かつ積極的なインテリジェント・リスク管理システム、市場をリードする業務の質と効率性を有しており、中国経済の発展と歩調を合わせて着実に成長を続けている。2025年上半年期において、当グループは資産および負債の安定的かつ協調的な成長を達成し、堅実かつ秩序あるリスク管理を維持し、期待に応える業績を達成した。当グループの資産合計は44.43兆人民元に達し、2024年末から9.52%増加したが、そのうち顧客に対する貸出金純額は6.13%増の26.58兆人民元であった。負債合計は40.85兆人民元となり9.73%増加したが、そのうち顧客からの預金は6.11%増の30.47兆人民元となった。当行はMOFに対するA株発行を完了し、発行手取金は105.0十億人民元であった。営業収益は385,905百万人民元に、また純利益は162,638百万人民元に達した。平均資産年間収益率は0.77%、平均資本年間収益率は10.08%、営業収支率は23.72%、総自己資本比率は19.51%、不良債権比率は1.33%であった。

1. 出典：国家統計局

2. 出典：PBOC

包括利益計算書の分析

2025年上半期において、当グループの純利益は162,638百万人民元となり、そのうち当行株主に帰属する純利益は162,076百万人民元であった。当グループの営業収益は385,905百万人民元となり、前年同期から2.95%増加した。具体的には、正味受取利息は286,709百万人民元で、ローン・プライム・レート（LPR）の更改や既存住宅ローンの金利調整などの要因により前年同期から3.16%減少した。正味受入手数料は65,218百万人民元で、総合金融サービス能力の継続的な向上により前年同期から4.02%増加した。その他の正味非利息収入は33,978百万人民元であり、投資・トレーディング戦略の最適化により前年同期から111.36%増加した。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の内訳と各期間の変動を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月	2024年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月	増減 (%)
正味受取利息	286,709	296,059	(3.16)
正味非利息収入	99,196	78,772	25.93
- 正味受入手数料	65,218	62,696	4.02
営業収益	385,905	374,831	2.95
営業費用	(95,503)	(94,388)	1.18
信用減損損失	(107,652)	(87,654)	22.81
その他の減損損失	(10)	17	N/A
関連会社および共同支配企業の (損失) / 利益に対する持分	(299)	206	(245.15)
税引前当期利益	182,441	193,012	(5.48)
法人税等	(19,803)	(27,973)	(29.21)
当期純利益	162,638	165,039	(1.45)
当行株主に帰属する純利益	162,076	164,326	(1.37)

正味受取利息

2025年上半期の当グループの正味受取利息は286,709百万人民元にのぼり、前年同期から9,350百万人民元(3.16%)減少した。正味受取利息は営業収益の74.30%を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、%は除く)	2025年6月30日に終了した6ヶ月			2024年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	26,728,734	392,176	2.96	24,824,644	438,288	3.55
金融投資	10,463,974	150,146	2.89	9,180,919	143,474	3.14
中央銀行預け金	2,621,175	21,257	1.64	2,719,203	22,753	1.68
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	25,318	9,652	2.10	903,699	13,739	3.06
売戻契約に基づいて保有する金融資産	705,223	6,026	1.72	940,772	8,760	1.87
有利子資産合計	41,444,424	579,257	2.82	38,569,237	627,014	3.27
減損引当金合計	(843,502)			(811,884)		
無利子資産	2,068,998			1,832,356		
資産合計	42,669,920	579,257		39,589,709	627,014	
負債						
顧客からの預金	28,954,271	201,123	1.40	28,031,718	239,467	1.72
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,842,269	38,062	2.00	3,650,883	46,398	2.56
発行済負債性証券	2,712,689	34,180	2.54	1,806,204	29,816	3.32
中央銀行からの借入金	937,287	10,222	2.20	1,095,506	14,062	2.58
買戻契約に基づいて売却された金融資産	997,751	8,961	1.81	71,932	1,212	3.39
有利子負債合計	37,444,267	292,548	1.58	34,656,243	330,955	1.92
無利子負債	1,802,976			1,661,394		
負債合計	39,247,243	292,548		36,317,637	330,955	
正味受取利息		286,709			296,059	
正味金利スプレッド			1.24			1.35
正味金利マージン			1.40			1.54

2025年上半期において、当グループは、相場変動に対応した資産および負債構成の調整、プライシング管理の強化等の様々な施策を実施し、適正な正味金利マージンの維持に努めた。資産利回りは、LPRの引き下げ、市場金利の低迷といった複数の要因により、2024年上半期を下回った。有利子負債コストは、非対称な金利の引下げ、貸出金利と比べて遅い預金金利の利下げペース、構造変化といった要因により、資産利回りと比べて減少幅が小さかった。その結果、正味金利マージンは1.40%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高と平均金利の変動が、2025年上半期の受取利息と支払利息の変化に及ぼした影響を前年同期との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
------------	-------------------	-------------------	------------------

資産

顧客に対する貸出金総額	31,310	(77,422)	(46,112)
金融投資	18,752	(12,080)	6,672
中央銀行預け金	(901)	(595)	(1,496)
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 および短期貸付金	320	(4,407)	(4,087)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	(2,071)	(663)	(2,734)
受取利息の変化	47,410	(95,167)	(47,757)
負債			
顧客からの預金	7,609	(45,953)	(38,344)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 および短期借入金	2,308	(10,644)	(8,336)
発行済負債性証券	12,490	(8,126)	4,364
中央銀行からの借入金	(1,901)	(1,939)	(3,840)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	8,566	(817)	7,749
支払利息の変化	29,072	(67,479)	(38,407)
正味受取利息の変化	18,338	(27,688)	(9,350)

1. 平均残高および平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値の各比率に基づいて、残高要因と金利要因それぞれに割当てられている。

正味受取利息は、前年同期から9,350百万人民元減少した。具体的には、資産および負債の平均残高の変動が、正味受取利息を18,338百万人民元押し上げた一方、平均利回りおよび費用の変動は、正味受取利息を27,688百万人民元押し下げた。

受取利息

2025年上半年において、当グループは、前年同期から47,757百万人民元（7.62％）減の579,257百万人民元の受取利息を計上した。具体的には、顧客に対する貸出金からの受取利息が全体の67.70％、金融投資からの受取利息が25.92％、中央銀行預け金からの受取利息が3.67％、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が1.67％、売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息が1.04％であった。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日に終了した6ヶ月			2024年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息	平均利回り(%)	平均残高	受取利息	平均利回り(%)
当行の国内貸出	25,812,078	369,028	2.88	23,925,618	411,696	3.46
法人向け貸出	15,201,845	215,227	2.86	14,266,572	232,806	3.28
短期貸出	4,299,285	57,494	2.70	4,008,746	61,651	3.09
中・長期貸出	10,902,560	157,733	2.92	10,257,826	171,155	3.36
個人向け貸出	8,959,534	146,248	3.29	8,702,325	173,024	4.00
短期貸出	1,336,017	22,983	3.47	1,294,824	23,559	3.66
中・長期貸出	7,623,517	123,265	3.26	7,407,501	149,465	4.06
割引手形	1,650,699	7,553	0.92	956,721	5,866	1.23
海外業務および子会社	916,656	23,148	5.09	899,026	26,592	5.95
顧客に対する貸出金合計	26,728,734	392,176	2.96	24,824,644	438,288	3.55

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年同期から46,112百万人民元（10.52%）減の392,176百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金の年間平均利回りが、前年同期から9ベース・ポイント低下したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年同期から6,672百万人民元（4.65%）増の150,146百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年同期から13.98%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期から1,496百万人民元（6.57%）減の21,257百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の平均残高が前年同期から3.61%減少し、年間平均利回りが前年同期から4ベース・ポイント低下したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年同期から4,087百万人民元（29.75%）減の9,652百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の年間平均利回りが、前年同期から96ベース・ポイント低下したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年同期から2,734百万人民元（31.21%）減の6,026百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が前年同期から25.04%減少し、年間平均利回りが15ベース・ポイント低下したことによる。

支払利息

2025年上半期における当グループの支払利息は、前年同期から38,407百万人民元（11.60%）減の292,548百万人民元となった。その内訳は、顧客からの預金に対する支払利息が68.75%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が13.01%、発行済負債性証券の支払利息が11.68%、中央銀行からの借入金の支払利息が3.50%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が3.06%であった。

以下の表は、各期間における当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および年間平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月			2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月		
	平均残高	支払利息	年間平均コスト(%)	平均残高	支払利息	年間平均コスト(%)
顧客からの国内預金	28,376,546	192,243	1.37	27,498,423	228,684	1.67
法人預金	11,452,375	73,945	1.30	12,092,390	102,986	1.71
要求払預金	6,113,344	18,709	0.62	6,319,321	29,601	0.94
定期預金	5,339,031	55,236	2.09	5,773,069	73,385	2.56
個人預金	16,924,171	118,298	1.41	15,406,033	125,698	1.64
要求払預金	5,832,854	2,180	0.08	5,655,269	6,678	0.24
定期預金	11,091,317	116,118	2.11	9,750,764	119,020	2.45
海外業務および子会社	577,725	8,880	3.10	533,295	10,783	4.07
顧客からの預金合計	28,954,271	201,123	1.40	28,031,718	239,467	1.72

顧客からの預金に対する支払利息は、前年同期から38,344百万人民元（16.01%）減の201,123百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の年間平均コストが、前年同期から32ベース・ポイント低下したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年同期から8,336百万人民元（17.97%）減の38,062百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の年間平均コストが、前年同期から56ベース・ポイント低下したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年同期から4,364百万人民元（14.64%）増の34,180百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年同期から50.19%増加したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年同期から3,840百万人民元（27.31%）減の10,222百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年同期から14.44%減少し、年間平均コストが38ベース・ポイント低下したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年同期から7,749百万人民元増の8,961百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年同期から大幅に増加したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月	2024年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月	増減 (%)
受入手数料	71,450	68,727	3.96
支払手数料	(6,232)	(6,031)	3.33
正味受入手数料	65,218	62,696	4.02
その他の正味非利息収入	33,978	16,076	111.36
正味非利息収入合計	99,196	78,772	25.93

2025年上半期の当グループの正味非利息収入は、前年同期から20,424百万人民元（25.93%）増の99,196百万人民元となった。正味非利息収入が営業収益に占める割合は25.70%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月	2024年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月	増減 (%)
受入手数料	71,450	68,727	3.96
決済手数料	19,870	20,093	(1.11)
信託業務報酬	11,722	11,684	0.33
銀行カード手数料	10,184	10,625	(4.15)
代行サービス手数料	9,441	9,028	4.57
コンサルティングおよびアドバイザリー手数料	7,285	6,371	14.35
資産管理業務報酬	6,076	4,486	35.44
その他	6,872	6,440	6.71
支払手数料	(6,232)	(6,031)	3.33
正味受入手数料	65,218	62,696	4.02

2025年上半期の当グループの正味受入手数料は、前年同期から2,522百万人民元（4.02%）増の65,218百万人民元となった。正味受入手数料の営業収益に占める割合は16.90%であり、前年同期から0.17ポイント上昇した。

具体的には、信託業務報酬は、前年同期から38百万人民元（0.33%）増の11,722百万人民元となったが、このうち第三者カストディ業務報酬は、市場機会を捉え、マルチチャネル顧客の獲得を強化したことで増加した。代行サービス手数料は、前年同期から413百万人民元（4.57%）増の総額9,441百万人民元となったが、このうち代理店ファンド業務報酬は、商品の選択および供給における有力機関との連携強化により急激に増加した。コンサルティングおよびアドバイザリー手数料は、前年同期から914百万人民元（14.35%）増の7,285百万人民元となった。これは主に、当グループが重点分野や主要案件に積極的に取り組んだことにより、金融アドバイザリー業務やコスト・コンサルティング業務などの事業収益が前年同期を上回ったことによる。資産管理業務報酬は、前年同期から1,590百万人民元（35.44%）増の6,076百万人民元となったが、これは主に、子会社の運用資産の増加および当行のWM商品の貢献によるものである。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年 6月30日に 終了した 6ヶ月	2024年 6月30日に 終了した 6ヶ月	増減(%)
投資有価証券利益(正味)	11,691	4,520	158.65
償却原価で測定される金融資産の認識の中 止に係る利益(正味)	9,400	1,914	391.12
受取配当金	2,648	3,051	(13.21)
トレーディング利益(正味)	1,854	4,003	(53.68)
その他の営業収益(正味)	8,385	2,588	224.00
その他の正味非利息収入合計	33,978	16,076	111.36

当グループのその他の正味非利息収入は、前年同期から17,902百万人民元(111.36%)増の33,978百万人民元となった。具体的には、投資有価証券利益(正味)は、前年同期から7,171百万人民元増の11,691百万人民元となったが、これは主に、市場の変動や資産構成の変化の結果、債券投資の評価益と売買益が前年同期から増加したことによる。償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)は、前年同期から7,486百万人民元増の9,400百万人民元となったが、これは主に、償却原価で測定される債券投資の処分利益が前年同期から増加したことによる。受取配当金は、前年同期から403百万人民元減の2,648百万人民元となった。トレーディング利益(正味)は、前年同期から2,149百万人民元減の1,854百万人民元となったが、これは主に、市場の変動および取引構成の変更により債券投資およびデリバティブ取引からの利益が前年同期から減少したことによる。その他の営業収益(正味)は、前年同期から5,797百万人民元増の8,385百万人民元となったが、これは主に、事業の変更や為替変動などの要因の影響を受け、為替業務関連の利益が前年同期から増加したことによる。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	2024年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
人件費	57,788	56,039	3.12
有形固定資産費用	14,498	15,416	(5.95)
租税および追加税	3,984	3,870	2.95
その他	19,233	19,063	0.89
営業費用	95,503	94,388	1.18
営業収支率(%)	23.72	24.15	(0.43)

2025年上半期において、当グループは引き続き総コスト管理を強化し、費用効果を改善した。営業収支率は、前年同期から0.43ポイント低下して23.72%となり、健全な水準を維持した。営業費用は、前年同期から1,115百万人民元(1.18%)増の95,503百万人民元となった。具体的には、人件費は、前年同期から1,749百万人民元(3.12%)増の57,788百万人民元となった。有形固定資産費用は、前年同期から918百万人民元(5.95%)増の14,498百万人民元となったが、これは主に減価償却費の増加によるものである。租税および追加税は、前年同期から114百万人民元(2.95%)増の3,984百万人民元となった。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日に 終了した6ヶ月	2024年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
顧客に対する貸出金	115,061	86,036	33.74
金融投資	(1,294)	1,066	(221.39)
償却原価で測定される金融資産	(2,077)	819	(353.60)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	783	247	217.00
その他	(6,105)	535	(1,241.12)
減損損失合計	107,662	87,637	22.85

2025年上半期の当グループの減損損失は、前年同期から20,025百万人民元(22.85%)増の107,662百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金に係る減損損失が、前年同期から29,025百万人民元増加したことによる。金融投資に係る減損損失の戻入は、1,294百万人民元であった。具体的には、償却原価で測定される金融資産に係る減損損失の戻入は、2,077百万人民元であった。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る減損損失は、783百万人民元であった。その他の減損損失からの戻入は、6,105百万人民元であった。

法人税等

2025年上半期の当グループの法人税費用は19,803百万人民元となり、前年同期から8,170百万人民元減少した。実効税率は10.85%であり、法定税率の25%を下回った。これは主に、当グループが、引き続き2025

年上半期に中国国債や地方政府債への投資を増やしたものの、同債券からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

地域別の分析

以下の表は、表示期間における当グループの営業収益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日に終了した6ヶ月		2024年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	63,854	16.55	63,561	16.96
珠江デルタ	49,088	12.72	53,751	14.34
渤海地域	59,144	15.32	58,670	15.65
中央部	54,349	14.08	61,796	16.49
西部	56,494	14.64	62,558	16.69
北東部	13,227	3.43	15,388	4.11
本店	76,485	19.82	49,609	13.23
海外	13,264	3.44	9,498	2.53
営業収益	385,905	100.00	374,831	100.00

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日に終了した6ヶ月		2024年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	33,048	18.11	35,749	18.52
珠江デルタ	18,203	9.98	29,635	15.35
渤海地域	26,559	14.56	30,685	15.90
中央部	13,768	7.54	29,385	15.22
西部	16,305	8.94	29,905	15.49
北東部	7,720	4.23	6,920	3.59
本店	57,646	31.60	25,470	13.20
海外	9,192	5.04	5,263	2.73
税引前当期利益	182,441	100.00	193,012	100.00

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客に対する貸出金総額	27,444,858	61.77	25,843,294	63.70	23,861,600	62.26
償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金	(869,366)	(1.96)	(802,894)	(1.98)	(778,223)	(2.03)
顧客に対する貸出金純額	26,575,492	59.81	25,040,400	61.72	23,083,377	60.23
金融投資	11,770,356	26.49	10,683,963	26.33	9,638,276	25.15
現金および中央銀行預け金	2,976,660	6.70	2,571,361	6.34	3,066,058	8.00
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,272,031	2.86	622,559	1.53	979,498	2.55
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	946,750	2.13	827,407	2.04	823,488	2.15
その他 ¹	891,559	2.01	825,459	2.04	734,129	1.92
資産合計	44,432,848	100.00	40,571,149	100.00	38,324,826	100.00

1. 貴金属、公正価値がプラスのデリバティブ、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から構成されている。

2025年6月末現在の当グループの資産合計は、2024年末から3.86兆人民元（9.52%）増の44.43兆人民元となった。顧客に対する貸出金純額は、当グループが実体経済の質の高い発展を積極的に推進し、「5つの優先分野」といった重点分野への与信供与を増やしたことから、2024年末から1.54兆人民元（6.13%）増加した。金融投資は、当グループが積極的な金融政策を支援し、長期国債や地方政府債といった国債の引受けやグリーン・ボンドの割当てを増やしたことから、2024年末から1.09兆人民元（10.17%）増加した。2025年6月末現在、現金および中央銀行預け金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金といった短期資産は、市場の合理的かつ十分な流動性により増加した。その結果、当グループの資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は1.91ポイント減の59.81%となった一方、金融投資の割合は0.16ポイント増の26.49%、現金および中央銀行預け金の割合は0.36ポイント増の6.70%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は1.33ポイント増の2.86%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は0.09ポイント増の2.13%となった。

顧客に対する貸出金

2025年6月末現在、当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に当行の国内法人向け貸出の増加により前年度末から1.60兆人民元（6.20％）増の27.44兆人民元となった。具体的には、当グループの法人向け貸出が総額16.45兆人民元、個人向け貸出が総額9.20兆人民元、割引手形が1.74兆人民元であった

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
当行の国内貸出	26,518,169	96.62	24,938,748	96.50	23,006,496	96.42
法人向け貸出	15,674,536	57.11	14,434,401	55.86	13,225,655	55.43
短期貸出	4,472,280	16.29	4,014,375	15.54	3,594,305	15.06
中・長期貸出	11,202,256	40.82	10,420,026	40.32	9,631,350	40.37
個人向け貸出	9,104,372	33.17	8,872,595	34.33	8,676,054	36.36
住宅ローン	6,145,498	22.39	6,187,858	23.94	6,386,525	26.76
個人向け事業ローン ¹	1,229,938	4.48	1,021,693	3.95	777,481	3.26
クレジットカード・ローン	1,054,948	3.84	1,065,883	4.13	997,133	4.18
個人向け消費者ローン	614,194	2.24	527,895	2.04	421,623	1.77
その他のローン ²	59,794	0.22	69,266	0.27	93,292	0.39
割引手形	1,739,261	6.34	1,631,752	6.31	1,104,787	4.63
海外業務および子会社	876,465	3.20	854,969	3.31	804,486	3.37
未収利息	50,224	0.18	49,577	0.19	50,618	0.21
顧客に対する貸出金総額	27,444,858	100.00	25,843,294	100.00	23,861,600	100.00

1. 主に、生産および運営のための個人向けローンや事業向けオンライン・ローンが含まれる。

2. 主に、個人向け商業不動産担保ローンや住宅担保ローン等が含まれる。

当行の国内法人向け貸出は、前年度末から1.24兆人民元（8.59％）増の15.67兆人民元に達した。具体的には、短期貸出が前年度末から11.41％増の4.47兆人民元、中・長期貸出が前年度末から7.51％増の11.20兆人民元であった。

当行の国内個人向け貸出は、前年度末から231,777百万人民元（2.61％）増の9.10兆人民元となった。具体的には、住宅ローンは前年度末から42,360百万人民元（0.68％）減の6.15兆人民元、個人向け事業ローンは208,245百万人民元（20.38％）増の1.23兆人民元、クレジットカード・ローンは10,935百万人民元（1.03％）減の1.05兆人民元、個人向け消費者ローンは86,299百万人民元（16.35％）増の614,194百万人民元となった。

割引手形は、前年度末から107,509百万人民元（6.59％）増の1.74兆人民元となった。

海外業務および子会社による貸出金は、前年度末から21,496百万人民元（2.51％）増の876,465百万人民元となった。

貸出金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,676,465	20.68	5,240,886	20.29
珠江デルタ	4,414,670	16.09	4,169,575	16.13
渤海地域	4,608,014	16.79	4,338,437	16.79
中央部	4,648,077	16.94	4,290,781	16.60
西部	5,129,174	18.69	4,855,020	18.79
北東部	1,086,507	3.96	1,039,321	4.02
本店	1,091,010	3.97	1,142,742	4.42
海外	740,717	2.70	716,955	2.77
未収利益	50,224	0.18	49,577	0.19
顧客に対する貸出金総額	27,444,858	100.00	25,843,294	100.00

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の顧客に対する貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
無担保貸出	12,813,576	46.69	11,712,918	45.33
保証付き貸出	3,559,178	12.97	3,244,331	12.55
財産その他の不動産を担保とする貸出	9,289,525	33.85	9,198,171	35.59
その他の担保付借出	1,732,355	6.31	1,638,297	6.34
未収利息	50,224	0.18	49,577	0.19
顧客に対する貸出金総額	27,444,858	100.00	25,843,294	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2025年6月30日に終了した6ヶ月			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	328,369	219,912	254,613	802,894
振替：				
ステージ1への振替：入(出)	10,590	(9,858)	(732)	-
ステージ2への振替：入(出)	(5,139)	6,960	(1,821)	-
ステージ3への振替：入(出)	(1,965)	(23,464)	25,429	-
新たに組成または購入した金融資産	116,873	-	-	116,873
振替：出/返済	(76,066)	(19,843)	(45,054)	(140,963)
再測定	4,688	55,277	42,697	102,662
償却	-	-	(19,401)	(19,401)
償却された貸出金の回収	-	-	7,301	7,301

2025年6月30日現在	377,350	228,984	263,032	869,366
--------------	---------	---------	---------	---------

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、マクロ経済や信用資産の質といった要素に応じて貸出金に対する減損引当金の計上を行った。2025年6月末現在、償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金は869,366百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、2,799百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ239.40%および3.18%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失（ECL）を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、向こう12ヶ月間のECLが測定される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用既存のない金融商品について、残存期間にわたるECLが測定される。ステージ3では、貸借対照表日現在、信用既存のある金融商品について、残存期間にわたるECLが測定される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、あらゆる合理的な裏付けのある情報を十分に検討した。ECLの測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、国内外の権威ある機関が行った予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均として、割引率を考慮した上で算出している。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	746,460	6.34	612,504	5.73
償却減価で測定される金融資産	7,418,599	63.03	7,429,723	69.54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,605,297	30.63	2,641,736	24.73
金融投資	11,770,356	100.00	10,683,963	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券 ¹	11,455,735	97.33	10,393,876	97.28
資本性商品およびファンドその他	314,621	2.67	290,087	2.72
金融投資	11,770,356	100.00	10,683,963	100.00

1. 負債性投資が含まれる。

2025年6月末現在の当グループの金融投資は合計で11.77兆人民元となり、前年度末から1.09兆人民元（10.17%）増加した。具体的には、負債性証券は前年度末から1.06兆人民元（10.22%）増加し、金融投資の97.33%を占め、前年度末から0.05ポイント上昇した。資本性商品およびファンドその他は前年度末から24,534百万人民元増加し、金融投資の2.67%を占め、前年度末から0.05ポイント低下した。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	10,986,095	95.90	10,024,811	96.45
米ドル	249,076	2.17	222,480	2.14
香港ドル	85,701	0.75	54,772	0.53
その他の外貨	134,863	1.18	91,813	0.88
負債性証券	11,455,735	100.00	10,393,876	100.00

2025年6月末現在の人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度末から961,284百万人民元（9.59%）増の10.99兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度末から100,575百万人民元（27.25%）増の469,640百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	9,127,443	79.68	8,245,893	79.33
銀行および銀行以外の金融機関	968,908	8.46	731,699	7.04
政策銀行	861,417	7.52	1,016,452	9.78
企業	449,649	3.92	351,752	3.38
中央銀行	48,318	0.42	48,080	0.47
負債性証券	11,455,735	100.00	10,393,876	100.00

2025年6月末現在の当グループが保有する政府債は、前年度末から881,550百万人民元(10.69%)増の9.13兆人民元となった。金融債は、前年度末から4.70%増の1.83兆人民元となった。具体的には、銀行および銀行以外の金融機関が発行した金融債は968,908兆人民元、政策銀行が発行した金融債は861,417百万人民元であり、それぞれ金融債の52.94%および47.06%を占めた。

次の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額が大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金 ¹
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	-
2025年に発行された商業銀行債	15,000	1.85	2028年2月28日	-
2020年に発行された政策銀行債	14,551	3.34	2025年7月14日	-
2020年に発行された政策銀行債	13,760	2.96	2030年4月17日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,280	3.48	2028年2月4日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,170	3.48	2029年1月8日	-
2018年に発行された政策銀行債	13,040	4.00	2025年11月12日	-
2021年に発行された政策銀行債	12,470	3.52	2031年5月24日	-

1. ECLモデルに従って計上されたステージ1減損損失引当金を除く。

担保権実行資産

顧客に対する減損貸出金の回収努力の一環として、当グループは、貸付金および未収利息の損失を補填するため、法的措置を通じて、または債務者、保証人もしくは第三者からの自発的な譲渡により、担保資産の所有権を取得する場合がある。2025年6月末現在の当グループの担保権実行資産は786百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は614百万人民元であった。詳細については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客からの預金	30,469,491	74.59	28,713,870	77.13	27,654,011	78.67
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	4,308,246	10.55	3,315,766	8.91	3,199,788	9.10
発行済負債性証券	2,913,134	7.13	2,386,595	6.41	1,895,735	5.39
中央銀行からの借入金	1,199,086	2.94	942,594	2.53	1,155,634	3.29
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,038,739	2.54	739,918	1.99	234,578	0.67
その他 ¹	919,293	2.25	1,128,441	3.03	1,013,006	2.88
負債合計	40,847,989	100.00	37,227,184	100.00	35,152,752	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは負債内容の管理を改善するため、低コストの資金の拡大、資金調達源の多様化および負債構造の最適化を継続した。2025年6月末現在の当グループの負債合計は、前年度末から3.62兆人民元（9.73%）増の40.85兆人民元となったが、その増加率は資産の増加率とほぼ一致している。具体的には、顧客からの預金は、前年度末から1.76兆人民元（6.11%）増の30.47兆人民元となった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度末から992,480百万人民元（29.93%）増の4.31兆人民元となったが、これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金が、2024年末から951,763百万人民元増加したことによる。発行済負債性証券は、前年度末から526,539百万人民元（22.06%）増の2.91兆人民元となったが、これは主に、負債ポートフォリオの多様化に向けた、銀行間譲渡性預金や金融債など様々な金融商品の発行拡大によるものである。中央銀行からの借入金は、前年度末から256,4929百万人民元（27.21%）増の1.20兆人民元となったが、これは主に、中期貸出ファシリティおよび仕組み金融政策ツールの活用が増加したことによる。したがって、当グループの負債合計に占めるそれぞれの割合は、顧客からの預金が前年度末から2.54ポイント減の74.59%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金が前年度末から1.64ポイント増の10.55%、発行済負債性証券が前年度末から0.72ポイント増の7.13%、中央銀行からの借入金が前年度末から0.41ポイント増の2.94%となった。

顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年 6月30日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客からの国内預金	29,458,728	96.68	27,683,928	96.41	26,724,019	96.63
法人預金	11,825,954	38.81	11,442,643	39.85	11,858,660	42.88
要求払預金	6,538,146	21.46	6,358,647	22.14	6,471,218	23.40
定期預金	5,287,808	17.35	5,083,996	17.71	5,387,442	19.48
個人預金	17,632,774	57.87	16,241,285	56.56	14,865,359	53.75
要求払預金	6,183,992	20.30	5,825,022	20.29	5,551,678	20.07
定期預金	11,448,782	37.57	10,416,263	36.27	9,313,681	33.68
海外業務および子会社	553,983	1.82	554,644	1.93	499,285	1.81
未収利息	456,780	1.50	475,298	1.66	430,707	1.56
顧客から預金合計	30,469,491	100.00	28,713,870	100.00	27,654,011	100.00

当グループは引き続き、顧客基盤の強化、商品およびサービスの拡充、資金を呼び込む能力の強化を図り、安定的な預金の増加と負債業務の質の高い発展を促した。2025年 6 月末現在の当行の国内個人預金は、前年度末から1.39兆人民元（8.57％）増の17.63兆人民元となり、顧客からの国内預金の59.86％（1.19ポイント増）を占めたが、これは個人預金による寄与の増加を反映している。当行の国内法人預金は、前年度末から383,311百万人民元（3.35％）増の11.83兆人民元となり、顧客からの国内預金の40.14％（1.19ポイント減）を占めた。海外業務および子会社からの預金は553,983百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.82％を占めた。国内定期預金は、前年度末から1.24兆人民元（7.98％）増の16.74兆人民元となった。国内要求払預金は、前年度末から538,469百万人民元（4.42％）増の12.72兆人民元となった。

預金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年 6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,617,832	18.44	5,239,658	18.25
珠江デルタ	4,305,302	14.13	4,139,205	14.41
渤海地域	5,766,871	18.93	5,387,852	18.76
中央部	5,771,178	18.94	5,357,116	18.66
西部	5,948,598	19.52	5,601,417	19.51
北東部	2,071,154	6.80	1,977,185	6.89
本店	15,841	0.05	15,339	0.05
海外	515,935	1.69	520,800	1.81
未収利益	456,780	1.50	475,298	1.66
顧客からの預金	30,469,491	100.00	28,713,870	100.00

資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
資本金	261,600	250,011
その他の資本性商品	199,977	159,977
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	140,000	100,000
資本準備金	229,113	135,736
その他の包括利益	43,309	57,901
剰余準備金	402,196	402,196
一般準備金	535,432	534,591
利益剰余金	1,891,671	1,781,715
当行株主帰属持分合計	3,563,298	3,322,127
非支配持分	21,561	21,838
資本合計	3,584,859	3,343,965

2025年 6 月末現在の当グループの資本合計は、前年度末から240,894百万人民元（7.20％）増の3.58兆人民元となった。これは主に、普通株式等ティア 1 自己資本の補充を目的とした特定対象者に対する A 株発行による株式資本および資本準備金104,966百万人民元の増加と、前年度末からの利益剰余金109,956百万人民元の増加によるものである。

簿外項目

当グループの簿外項目には、代理投資および貸付業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務ならびに偶発債務が含まれる。代理投資および貸付業務には、主に資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第 6 「 1 . 中間財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務には、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替予約、貴金属・コモディティ契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第 6 「 1 . 中間財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、主に信用コミットメント、資本コミットメント、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。具体的には、信用コミットメントが最大の構成要素であり、信用コミットメントには、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれる。本報告期間末現在の信用コミットメント残高は4.05兆人民元であり、2024年末から81,513百万人民元（2.06％）増加した。詳細については、下記第 6 「 1 . 中間財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

2025年上半期、当グループは慎重な運営の理念とコンプライアンス発展の基本線を堅持し、規制要件を厳格に実施した。オフバランス事業の管理体制とプロセスの改善、関連情報管理システムの機能の最適化、オフバランス事業の管理能力の強化のほか、「フルカバレッジ管理、分類管理およびリスクベース管理」という 3 つの原則に従い、オフバランス事業の管理効率の向上を図った。当グループは実体経済への対応を重視し、オフバランス事業の発展戦略および対象の明確化、発展基盤の強化、オンバランス商品とオフバランス商品の連携強化を行うことにより、顧客の総合的な資金調達需要への対応向上を図った。当グループは、オフバランス事業の発展とリスク特性に応じた分類管理を実施した。保証事業およびコミットメント事業については、資本の使用と利得のバランスに焦点を当て、資本をあまり使用せず収益性の高い商品に戦略的に資源を配分することで、資本の集約的な活用を強化した。代理投資・貸付業務や仲介業務といった他のオフバランス事業については、良質なサービスによる価値の創造に焦点を当て、オフバランス事業の持続可能性のある健全な発展のための強固な基盤を確立した。

地域別の分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	7,603,897	17.11	7,128,774	17.57
珠江デルタ	5,614,621	12.64	5,407,253	13.33
渤海地域	8,559,233	19.26	8,073,824	19.90
中国中央部	6,110,639	13.75	5,722,043	14.10
中国西部	6,245,120	14.06	6,039,426	14.89
中国北東部	2,138,263	4.81	2,106,273	5.19
本店	15,669,798	35.27	13,482,870	33.23
海外	1,971,273	4.44	1,793,173	4.42
繰延税金資産および相殺消去	(9,479,996)	(21.34)	(9,182,487)	(22.63)
資産合計	44,432,848	100.00	40,571,149	100.00

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年同期から965,809百万人民元増の1.26兆人民元となった。これは主に、顧客からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加が、大幅に増加したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は、前年同期から750,265百万人民元増の831,189百万人民元となった。これは主に、投資証券の購入が大幅に増加したことによる。

財務活動に使用された資金

財務活動に使用された正味資金は、前年同期から75,066百万人民元増の82,466百万人民元となった。これは主に、他者による投資から得られた現金収入が大幅に増加したことによる。

その他の財務情報

重要な会計方針および会計上の見積り

当グループの重要な会計上の見積りおよび判断については、下記第6「1. 中間財務書類」の注記「作成基準および重要な会計方針」を参照のこと。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務諸表の差異

中国GAAPに基づいて作成された連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表の間で、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の純利益および2025年6月30日現在の資本合計に差異はない。

4【経営上の重要な契約等】

上記「１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「主要な問題 - 重大な契約およびその履行」を参照のこと。

5【研究開発活動】

上記「１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「事業の状況 - フィンテックおよびチャネル運営」における「フィンテック」、「リモート・インテリジェント・バンキング」および「デジタル人民元の研究開発および適用」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

下記第6の「1. 中間財務書類」注記24を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

2025年6月24日に提出された有価証券報告書に記載の2025年固定資産投資予算は、2025年6月27日に開催された当行の2024年度年次株主総会において承認された。本報告期間中、設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年 6 月30日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数 (注)
-	普通株式	261,600,381,459株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2025年 6 月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H 株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A 株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	11,589,403,973株	(注)	A 株
計	-	261,600,381,459株	-	-

(注) 当行が財政部に発行した A 株のロックアップ期間は、2025年 6 月24日の株式取得日から 5 年間である。

中国国内優先株式

(2025年 6 月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式 (配当率は年率 3.57%)

優先株式の概要については、下記第 6 の「 1 . 中間財務書類」注記44(1)を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数（単位：株）		資本金（単位：人民元）		備考
	増減数	残高数	増減額	残高	
2025年6月24日	11,589,403,973	261,600,381,459	11,589,403,973	261,600,381,459	財政部に対して非公式に発行された。

本報告期間中、中国国内優先株式に変更はなかった。

（４）【大株主の状況】

普通株主

本報告期間末現在、当行には合計で297,588名の普通株主がいた。このうち261,060名はA株式の保有者、36,528名はH株式の保有者であった。上位10名の普通株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

(単位：株)				
普通株主数合計		297,588名（2025年6月30日現在のA株とH株の登録株主の総数）		
上位10名の株主の株式保有の内訳（借換えによる貸株を除く。）				
株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
匯金公司	国	54.51	-	142,590,494,651（H株）
		0.10	-	267,392,944（A株）
香港中央結算（代理人）有限公司 ¹	外国法人	35.86	9,688,784	93,804,727,222（H株）
中国財政部 ²	国	4.43	11,589,403,973	11,589,403,973（A株）
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.84	-	2,189,259,672（A株）
国家電網 ³	国有法人	0.62	-	1,611,413,730（H株）
益嘉投資有限責任公司	外国法人	0.33	-	856,000,000（H株）
香港中央決算有限公司 ⁴	外国法人	0.30	89,578,204	778,849,098（A株）
長江電力	国有法人	0.25	-	648,993,000（H株）
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.19	-	496,639,800（A株）
宝武鋼鐵グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000（H株）

1. 本報告期間末現在の香港中央結算（代理人）有限公司の保有株式数は、2025年6月30日現在、同社に登録されているすべての機関投資家および個人投資家のために同社名義で保有されている当行H株の総数を示している。2025年6月30日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鐵グループは、当行のH株すべてを香港中央結算（代理人）有限公司の名義で、それぞれ1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株保有していた。国家電網、長江電力および宝武鋼鐵グループが保有する上記H株を除き、当行のH株93,804,727,222株が香港中央結算（代理人）有限公司の名義で保有されていたが、これには、平安アセット・マネジメントが複数の顧客のために保有していた当行H株および平安グループがその傘下にある事業体を通じて保有していた当行H株が含まれている。
2. 当行は、特定対象者に対するA株発行を通じて財政部による戦略的投資を誘致した。2025年6月30日現在、財政部は当行A株を11,589,403,973株保有していた。
3. 2025年6月30日現在、国家電網が子会社を通じて間接的に保有していた当行のH株は以下のとおりである。国網国際発展有限公司296,131,000株および国家電網国際発展有限公司1,315,282,730株。

4. 本報告期間末現在の香港中央決算有限公司の保有株式数は、2025年6月30日現在、香港および海外の投資家に指定され、これらのために同社名義で保有されている当行A株（ノースバウンド取引の株式）の総数を示している
5. 匯金公司是、中央匯金資産管理有限責任公司的株式を100%保有し、中国証券金融股份有限公司の株式を66.70%保有している。香港中央結算（代理人）有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。匯金公司是、国に代わって主要国有金融機関における出資者の権利を行使し、義務を履行しているが、他の商業上の事業活動は一切行わず、匯金公司が支配株主である主要国有金融機関の日常業務に干渉することもない。
6. 2025年6月30日現在、当行の上位10名の株主はいずれも、信用取引、空売り、資金や証券の借換えには関与していなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司の状況については不明である。
7. 上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在、当行には28名の優先株主がいたが、その全員が中国国内優先株主であり、議決権の回復はなかった。上位10名の中国国内優先株主の株式保有の内訳は、以下のとおりである。

（単位：株）

株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数
華宝信託有限責任公司	その他	14.44	-22,670,000	86,640,000
中信建投基金管理有限公司	その他	13.86	56,370,000	83,164,878
江蘇省國際信託有限責任公司	その他	10.72		64,300,000
中国人寿保險股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
中国平安人寿保險股份有限公司	その他	8.28	-	49,660,000
上海光大證券資産管理有限公司	その他	6.67	-	40,040,000
中誠信託有限責任公司	その他	4.74	13,900,000	28,450,000
光大永明資産管理股份有限公司	その他	4.18		25,060,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.17	-	25,000,000

1. 上記の株式はいずれも、優先株式の議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【役員の状況】

提出日現在の取締役および幹部役員の男女別人数は以下のとおりである。

男性12名、女性5名（女性の割合：約29.4%）

取締役、監査役および幹部役員の異動

当行取締役

当行の2024年度年次株主総会での選任を受け、張金良（Zhang Jinliang）氏は、2025年6月以降も引き続き当行の業務執行取締役兼取締役会会長としての職務に就いており、李璐（Li Lu）氏は、2025年6月以降も引き続き当行の非業務執行取締役としての職務に就いている。当行の2025年度第1回臨時株主総会

での選任およびNFRAの承認を受け、張為國（Zhang Weiguo）氏は、2025年6月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始し、李莉（Li Li）氏は、2025年7月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2024年度年次株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、辛曉岱（Xin Xiaodai）氏および竇洪權（Dou Hongquan）氏は、2025年8月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。

辛曉岱（Xin Xiaodai）氏は1967年2月に誕生し、中国国籍を有している。2025年8月から当行の非業務執行取締役を務めている。2020年5月から、中国出口信用保険公司の取締役を務めた。2015年11月から2020年5月にかけて、中拉産能合作投資基金有限責任公司（ラテンアメリカ諸国への投資を支援する投資ファンド）の副部長および北京集円投資有限責任公司の監事を歴任した。2004年11月から2015年11月まで中国人民銀行の金融政策部に勤務し、幹部職員、副顧問および取締役を歴任した。上級エコノミストである。1993年に南開大学国際経済学部で経済学修士号を取得し、2004年にアメリカ合衆国のオハイオ州立大学経済学部で経済学博士号を取得した。

李莉（Li Li）氏は1971年12月に誕生し、中国国籍を有している。2025年7月から当行の非業務執行取締役を務めている。2018年12月から、北京国家会計学院の副院長（副局長クラス）を務めている。2014年12月から2018年12月にかけて、財政部の中国共産党中央紀律検査委員会（以下「CCDI」という。）監察部の紀律検査室監察局において、部長クラスおよびその後副局長クラスの紀律検査官および監察官、財政部のCCDI紀律検査室において副局長クラスの紀律検査官、さらに財政部のCCDIおよび国家監察委員会の紀律検査監察室の副局長クラスの紀律検査官を歴任した。1993年に西安工業大学の材料工学部において金属材料および熱処理の学士号を取得して卒業した。

竇洪權（Dou Hongquan）氏は1968年8月に誕生し、中国国籍を有している。2025年8月から当行の非業務執行取締役を務めている。2019年7月から中国光大グループの取締役を務めるが、その間の2019年10月から2020年7月まで中国光大銀行の取締役を兼務した。2011年11月から2019年7月にかけて、中国中信グループの監査役会の常任監査役および非従業員代表監査役、中信建投証券股份有限公司の常務取締役、中信建投資本管理有限公司の副会長を歴任した。2001年9月から2011年11月まで国有主要金融機関の監査役会で勤務したが、その間、中国光大グループおよび中国中信グループの取締役クラスの各常任監査役を務めた。1995年7月から2001年9月まで、中国人民銀行のノンバンク部門に勤務した。上級エコノミストであり、中国公認会計士協会の非業務会員である。1995年に北京大学光華管理学院で理学修士号を取得し、2005年に中国人民銀行研究所で経済学博士号を取得した。

任期満了により、田博（Tian Bo）氏および夏陽（Xia Yang）氏は、2025年6月に当行の非業務執行取締役を退任し、グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）氏およびミシェル・マデレイン（Michel Madelain）氏は、2025年6月に当行の独立非業務執行取締役を退任した。

当行監査役

2025年9月23日に効力を生じた当行修正定款の規程に従い、当行は2025年9月23日に監査役会を廃止した。取締役会の監査委員会が、法に従い監査役会の機能および権限を担うことになる。林鴻（Lin Hong）氏、劉軍（Liu Jun）氏、趙錫軍（Zhao Xijun）氏、劉桓（Liu Huan）氏および賁聖林（Ben Shenglin）氏は、当行の監査役を退任した。

当行幹部役員

当行取締役会での選任を受け、紀志宏（Ji Zhihong）氏は、2025年4月より当行取締役会の秘書役も兼務している。当行取締役会での選任およびNFRAの承認を受け、韓静（Han Jing）氏は、2025年5月より業務執行副総裁としての職務を開始した。

当行取締役会での選任およびNFRAの承認を受け、雷鳴（Lei Ming）氏は、2025年8月より業務執行副総裁としての職務を開始した。

雷鳴（Lei Ming）氏は1969年に誕生し、中国国籍を有している。2025年8月から当行の業務執行副総裁を務めている。2023年9月から建信金融科技有限責任会社の会長兼業務執行取締役を務めた。2018年5月から2023年9月まで、建信金融科技有限責任会社の社長兼業務執行取締役を務めた。この間の2018年12月から2024年5月まで、CCB研修センターにおいて、上海国際金融研修院の副院長および蘇州フィンテック研修院の院長を兼務した。2016年4月から2018年5月まで当行の金融市場取引センターの副本部長、2011年11月から2016年4月まで当行の金融市場部門のコモディティ・先物取引部の副部長を務めた。それ以前は、当行の上海支店において、執行事務局長、南匯出張所所長、電子銀行部部長など、様々な役職を歴任した。上級エコノミストである。同済大学では工業自動化を専攻し、1995年に工学修士号を取得して卒業した。

転職のため、李運（Li Yun）氏は2025年3月に当行の業務執行副総裁を辞任した。年齢を理由に、金磐石（Jin Panshi）氏は2025年4月に最高情報責任者を辞任した。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2025年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当中間財務書類は、香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。
2. 当グループの2025年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 添付の和文は、当グループの2025年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)の和訳である。
4. 当グループの採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 当グループの中間財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=20.67円(2025年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【中間財務書類】

連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2025年(未監査)		2024年(未監査)	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		579,257	11,973,242	627,014	12,960,379
支払利息		(292,548)	(6,046,967)	(330,955)	(6,840,840)
正味受取利息	3	286,709	5,926,275	296,059	6,119,540
受入手数料		71,450	1,476,872	68,727	1,420,587
支払手数料		(6,232)	(128,815)	(6,031)	(124,661)
正味受入手数料	4	65,218	1,348,056	62,696	1,295,926
トレーディング利益(正味)	5	1,854	38,322	4,003	82,742
配当収入	6	2,648	54,734	3,051	63,064
投資有価証券利益(正味)	7	11,691	241,653	4,520	93,428
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	8	9,400	194,298	1,914	39,562
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		17,707	366,004	14,147	292,418
- その他営業費用		(9,322)	(192,686)	(11,559)	(238,925)
その他営業収益(正味)	9	8,385	173,318	2,588	53,494
営業収益		385,905	7,976,656	374,831	7,747,757
営業費用	10	(95,503)	(1,974,047)	(94,388)	(1,951,000)
		290,402	6,002,609	280,443	5,796,757
信用減損損失	11	(107,652)	(2,225,167)	(87,654)	(1,811,808)
その他の減損損失	12	(10)	(207)	17	351
関連会社および共同支配企業の(損失)/利益に対する持分		(299)	(6,180)	206	4,258
税引前当期利益		182,441	3,771,055	193,012	3,989,558
法人税等	13	(19,803)	(409,328)	(27,973)	(578,202)
当期純利益		162,638	3,361,727	165,039	3,411,356
その他の包括利益：					
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		79	1,633	(19)	(393)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動		671	13,870	7,171	148,225
その他		2	41	7	145
小計		752	15,544	7,159	147,977
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		(6,626)	(136,959)	16,810	347,463
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		951	19,657	1,449	29,951
純損益に含まれる処分による組替調整額		(7,802)	(161,267)	(1,457)	(30,116)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失		(264)	(5,457)	(43)	(889)
在外営業活動体の換算による外貨換算差額		73	1,509	1,309	27,057
その他		(1,844)	(38,115)	(6,759)	(139,709)
小計		(15,512)	(320,633)	11,309	233,757
当期その他の包括利益(税引後)		(14,760)	(305,089)	18,468	381,734
当期包括利益合計		147,878	3,056,638	183,507	3,793,090
当期純利益の帰属：					
当行株主		162,076	3,350,111	164,326	3,396,618
非支配持分		562	11,617	713	14,738
		162,638	3,361,727	165,039	3,411,356
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		147,537	3,049,590	184,497	3,813,553
非支配持分		341	7,048	(990)	(20,463)
		147,878	3,056,638	183,507	3,793,090
基本および希薄化後1株当たり当期利益(単位：人民元/日本円)	14	0.65	13.44	0.66	13.64

14頁から196頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		2025年 6 月30日現在(未監査)		2024年12月31日現在(監査済)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	15	2,976,660	61,527,562	2,571,361	53,150,032
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	165,763	3,426,321	154,532	3,194,176
貴金属		141,611	2,927,099	138,433	2,861,410
銀行および銀行以外の金融機関への					
短期貸付金	17	780,987	16,143,001	672,875	13,908,326
デリバティブの正の公正価値	18	50,911	1,052,330	108,053	2,233,456
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	1,272,031	26,292,881	622,559	12,868,295
顧客に対する貸出金	20	26,575,492	549,315,420	25,040,400	517,585,068
金融投資	21				
純損益を通じて公正価値で測定される					
金融資産		746,460	15,429,328	612,504	12,660,458
償却原価で測定される金融資産		7,418,599	153,342,441	7,429,723	153,572,374
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ					
れる金融資産		3,605,297	74,521,489	2,641,736	54,604,683
長期資本性投資	22	25,802	533,327	23,560	486,985
固定資産	24	163,011	3,369,437	165,116	3,412,948
建設仮勘定	25	3,865	79,890	4,319	89,274
土地使用権	26	12,167	251,492	12,417	256,659
無形資産	27	4,942	102,151	5,830	120,506
のれん	28	2,461	50,869	2,522	52,130
繰延税金資産	29	140,362	2,901,283	120,485	2,490,425
その他資産	30	346,427	7,160,646	244,724	5,058,445
資産合計		44,432,848	918,426,968	40,571,149	838,605,650
負債：					
中央銀行からの借入金	32	1,199,086	24,785,108	942,594	19,483,418
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	33	3,787,648	78,290,684	2,835,885	58,617,743
銀行および銀行以外の金融機関からの					
短期借入金	34	520,598	10,760,761	479,881	9,919,140
純損益を通じて公正価値で測定される					
金融負債	35	218,602	4,518,503	240,593	4,973,057
デリバティブの負の公正価値	18	73,429	1,517,777	93,990	1,942,773
買戻契約に基づいて売却された金融資産	36	1,038,739	21,470,735	739,918	15,294,105
顧客からの預金	37	30,469,491	629,804,379	28,713,870	593,515,693
未払人件費	38	57,224	1,182,820	60,661	1,253,863
未払税金	39	35,787	739,717	40,388	834,820
引当金	40	30,583	632,151	38,322	792,116
発行済負債性証券	41	2,913,134	60,214,480	2,386,595	49,330,919
繰延税金負債	29	1,345	27,801	1,525	31,522
その他負債	42	502,323	10,383,016	652,962	13,496,725
負債合計		40,847,989	844,327,933	37,227,184	769,485,893
資本：					
資本金	43	261,600	5,407,272	250,011	5,167,727
その他の資本性商品					
優先株式		59,977	1,239,725	59,977	1,239,725
永久債		140,000	2,893,800	100,000	2,067,000
資本準備金	45	229,113	4,735,766	135,736	2,805,663
その他の包括利益	46	43,309	895,197	57,901	1,196,814
剰余準備金	47	402,196	8,313,391	402,196	8,313,391
一般準備金	48	535,432	11,067,379	534,591	11,049,996
利益剰余金	49	1,891,671	39,100,840	1,781,715	36,828,049
当行株主帰属持分合計		3,563,298	73,653,370	3,322,127	68,668,365
非支配持分		21,561	445,666	21,838	451,391
資本合計		3,584,859	74,099,036	3,343,965	69,119,757
負債および資本合計		44,432,848	918,426,968	40,571,149	838,605,650

2025年 8 月29日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

張毅
副会長兼業務執行取締役兼
頭取

劉方根
財務・経理部長

14頁から196頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

2025年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
		(百万人民元)								
2025年1月1日現在	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965
期中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(14,592)	-	841	109,956	(277)	240,894
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(14,539)	-	-	162,076	341	147,878
(2) 資本金の変動										
株主による資本注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	14	104,983
その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	-	39,997
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(498)	(498)
(3) 利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	671	(671)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(51,502)	-	(51,502)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(145)	(145)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(53)	-	-	53	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170
2025年6月30日現在	261,600	59,977	140,000	229,113	43,309	402,196	535,432	1,891,671	21,561	3,584,859

2024年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
		(百万人民元)								
2024年1月1日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074
期中の変動	-	-	-	23	20,171	-	221	64,101	(1,114)	83,402
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	20,171	-	-	164,326	(990)	183,507
(2) 資本金の変動										
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	23	23
子会社持分の変動	-	-	-	(1)	-	-	-	-	(81)	(82)
(3) 利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	221	(221)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,004)	-	(100,004)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(66)	(66)
(4) その他	-	-	-	24	-	-	-	-	-	24
2024年6月30日現在	250,011	59,977	139,991	135,642	44,152	369,906	496,476	1,738,506	20,815	3,255,476

14頁から196頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

2024年12月31日に終了した事業年度(監査済)										
当行株主に帰属										
	その他の 資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先 株式	永久債							
	(百万人民元)									
2024年1月1日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074
年度中の変動	-	-	(39,991)	117	33,920	32,290	38,336	107,310	(91)	171,891
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	33,927	-	-	335,577	(397)	369,107
(2) 資本金の変動										
株主による資本 注入	-	-	-	-	-	-	-	-	169	169
その他の資本 性商品保有者 による資本減 額	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	-	(40,002)
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	596	596
子会社持分の 変動	-	-	-	98	-	-	-	-	(180)	(82)
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(3) 利益処分										
剰余準備金へ の充当	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-	-
一般準備金へ の充当	-	-	-	-	-	-	39,620	(39,620)	-	-
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	-	(149,256)
その他の資本 性商品保有者 への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	-	(7,108)
非支配株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(241)	(241)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括 利益から利益 剰余金への振 替	-	-	-	-	(7)	-	-	7	-	-
(5) その他	-	-	-	30	-	-	(1,284)	-	-	(1,254)
2024年12月31日現在	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,966

14頁から196頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

当行株主に帰属

	その他の資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
		(百万円)								
2025年1月1日現在	5,167,727	1,239,725	2,067,000	2,805,663	1,196,814	8,313,391	11,049,996	36,828,049	451,391	69,119,757
期中の変動	239,545	-	826,800	1,930,103	(301,617)	-	17,383	2,272,791	(5,726)	4,979,279
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(301,617)	-	-	3,350,111	7,048	3,056,638
(2) 資本金の変動										
株主による資本注入	239,545	-	-	1,930,165	-	-	-	-	289	2,169,999
その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	826,800	(62)	-	-	-	-	-	826,738
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	227	227
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,294)	(10,294)
(3) 利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	13,870	(13,870)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,064,546)	-	(1,064,546)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,997)	(2,997)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(1,096)	-	-	1,096	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	3,514	-	-	3,514
2025年6月30日現在	5,407,272	1,239,725	2,893,800	4,735,766	895,197	8,313,391	11,067,379	39,100,840	445,666	74,099,036

2024年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

当行株主に帰属

	その他の資本性商品									
	資本金			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
		優先株式	永久債							
(百万円)										
2024年1月1日										
現在	5,167,727	1,239,725	2,893,614	2,803,245	495,687	7,645,957	10,257,591	34,609,951	453,272	65,566,770
期中の変動	-	-	-	475	416,935	-	4,568	1,324,968	(23,026)	1,723,919
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	416,935	-	-	3,396,618	(20,463)	3,793,090
(2) 資本金の変動										
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	475	475
子会社持分の変動	-	-	-	(21)	-	-	-	-	(1,674)	(1,695)
(3) 利益処分										
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	4,568	(4,568)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,067,083)	-	(2,067,083)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,364)	(1,364)
(4) その他	-	-	-	496	-	-	-	-	-	496
2024年6月30日										
現在	5,167,727	1,239,725	2,893,614	2,803,720	912,622	7,645,957	10,262,159	35,934,919	430,246	67,290,689

14頁から196頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

2024年12月31日に終了した事業年度(監査済)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2024年1月1日現在	5,167,727	1,239,725	2,893,614	2,803,245	495,687	7,645,957	10,257,591	34,609,951	453,272	65,566,770
年度中の変動	-	-	(826,614)	2,418	701,126	667,434	792,405	2,218,098	(1,881)	3,552,987
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	701,271	-	-	6,936,377	(8,206)	7,629,442
(2) 資本金の変動										
株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,493	3,493
その他の資本性商品保有者による資本減額	-	-	(826,614)	(227)	-	-	-	-	-	(826,841)
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	12,319	12,319
子会社持分の変動	-	-	-	2,026	-	-	-	-	(3,721)	(1,695)
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(785)	(785)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	667,434	-	(667,434)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	818,945	(818,945)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,085,122)	-	(3,085,122)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(146,922)	-	(146,922)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,981)	(4,981)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(145)	-	-	145	-	-
(5) その他	-	-	-	620	-	-	(26,540)	-	-	(25,920)
2024年12月31日現在	5,167,727	1,239,725	2,067,000	2,805,663	1,196,814	8,313,391	11,049,996	36,828,049	451,391	69,119,757

14頁から196頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2025年(未監査)		2024年(未監査)	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税引前当期利益		182,441	3,771,055	193,012	3,989,558
調整：					
- 信用減損損失	11	107,652	2,225,167	87,654	1,811,808
- その他の減損損失	12	10	207	(17)	(351)
- 減価償却費および償却費		14,768	305,255	14,946	308,934
- 減損した金融資産に係る受取利息		(1,213)	(25,073)	(1,850)	(38,240)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損/(益)		2,618	54,114	(4,897)	(101,221)
- 関連会社および共同支配企業の損失(利益)に対する持分		299	6,180	(206)	(4,258)
- 配当収入	6	(2,648)	(54,734)	(3,051)	(63,064)
- 外国為替未実現損/(益)		14,690	303,642	(8,674)	(179,292)
- 発行済債券の支払利息		15,438	319,103	14,982	309,678
- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益		(161,806)	(3,344,530)	(147,925)	(3,057,610)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(137)	(2,832)	(76)	(1,571)
		172,112	3,557,555	143,898	2,974,372
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少		80,914	1,672,492	98,628	2,038,641
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(104,086)	(2,151,458)	(5,641)	(116,599)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少		(649,391)	(13,422,912)	89,599	1,852,011
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,666,880)	(34,454,410)	(1,606,799)	(33,212,535)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味増加		(117,817)	(2,435,277)	(7,709)	(159,345)
その他営業資産の正味(増加)		(105,580)	(2,182,339)	(171,645)	(3,547,902)
		(2,562,840)	(52,973,903)	(1,603,567)	(33,145,730)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味増加/(減少)		254,779	5,266,282	(58,841)	(1,216,243)
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		2,745,970	56,759,200	1,652,919	34,165,836
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		47,186	975,335	65,852	1,361,161
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味(減少)		(21,630)	(447,092)	(28,298)	(584,920)
買戻契約に基づいて売り渡された金融資産の正味増加/(減少)		297,476	6,148,829	(182,668)	(3,775,748)
発行済譲渡性預金の正味増加		477,729	9,874,658	282,947	5,848,514
法人税支払額		(42,375)	(875,891)	(64,342)	(1,329,949)
その他営業負債の正味(減少)/増加		(111,793)	(2,310,761)	82,905	1,713,646
		3,647,342	75,390,559	1,750,474	36,182,298
営業活動から生じた正味資金		1,256,614	25,974,211	290,805	6,010,939
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
金融投資の売却および償還による収入		1,758,997	36,358,468	1,272,451	26,301,562
利息および配当金受取額		150,323	3,107,176	157,847	3,262,697
子会社、関連会社および共同支配企業の処分による収入		293	6,056	1,139	23,543
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		794	16,412	2,930	60,563
投資有価証券の購入		(2,733,734)	(56,506,282)	(1,503,895)	(31,085,510)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(2,611)	(53,969)	(362)	(7,483)
固定資産およびその他長期資産の取得		(5,251)	(108,538)	(11,034)	(228,073)
投資活動に使用された正味資金		(831,189)	(17,180,677)	(80,924)	(1,672,699)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
株式の発行		104,969	2,169,709	-	-
債券の発行		90,590	1,872,495	85,400	1,765,218
その他の資本性商品発行による手取額		39,997	826,738	-	-
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		25	517	23	475
配当金支払額		(100,820)	(2,083,949)	-	-
借入金の返済		(38,887)	(803,794)	(64,194)	(1,326,890)
発行済債券に係る利息支払額		(9,747)	(201,470)	(9,898)	(204,592)
その他の財務活動に係る現金支払額		(3,661)	(75,673)	(3,931)	(81,254)
財務活動から生じた正味資金		82,466	1,704,572	7,400	152,958
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		(4,396)	(90,865)	5,675	117,302
現金および現金同等物の正味増加		503,495	10,407,242	222,956	4,608,501
現金および現金同等物の1月1日現在残高	50	569,448	11,770,490	925,463	19,129,320
現金および現金同等物の6月30日現在残高	50	1,072,943	22,177,732	1,148,419	23,737,821
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額(投資有価証券からの受取利息を除く。)		427,707	8,840,704	482,363	9,970,443
利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)		(292,176)	(6,039,278)	(313,461)	(6,479,239)

14頁から196頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに関する政府資金の管理および分配を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行が当行の政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に発展していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 00939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、順次上場された。2025年6月30日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計261,600百万人民元を発行している。

2025年上半期において、当行は特定の投資家に対し、1株当たり額面金額1.00人民元のA普通株式11,589百万株を発行した。当該発行による調達総額は105,000百万人民元に達し、31百万人民元の発行費用控除後の手取金は104,969百万人民元となった。

当行は中国銀行保険監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)(2023年に、国家金融監督管理総局に名称を変更した。以下、「NFRA」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京市市場监督管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、コーポレートファイナンス業務、リテールファイナンス業務、トレジャリー業務、資産運用業務等の提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は主に、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)の直下に属するNFRAにより規制を受けている。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、主要な国有金融機関に対し、その拠出額を限度として、国のために拠出者が有する権利の行使および義務の履行を行っている。

2 作成基準および重要な会計方針

(1) 作成基準

当中間財務書類は、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当するすべての開示規則に準拠している。

中間財務書類(未監査)には、注記の一部が含まれており、これは、2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類以降の当グループの財政状態および業績の変動を把握するために重要な事象および取引に関して説明している。注記の一部は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成された完全な一組の財務書類として必要な情報および開示のすべてを含んでいないため、2024年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類と併せて読むべきである。

(2) 見積りおよび仮定の使用

中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来の状況についての見積りおよび仮定の使用の結果、これらの計上金額とは異なる可能性がある。

(3) 連結

中間財務書類は、当行およびその子会社で構成されている。

子会社の財務結果および業績は、支配が始まる日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整は、当行の会計期間および会計方針に準拠するように行われる。グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額相殺消去される。

(4) 重要な会計方針の変更

当グループは、当中間会計期間より以下の改訂を初めて適用している。

(1)	IAS第21号の改訂	「交換可能性の欠如」
-----	------------	------------

他の改訂の適用が当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない。

当グループが当中間財務書類の作成に当たって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2024年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類の作成にあたって適用されたものと一致している。

(5) 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部(以下、「MOF」という。)および国家税務総局が共同で公表した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(财税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会

社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日よりVATに替わり、主なVAT税率は6%となっている。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は概ね25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において控除される。

(6) 中間財務書類

当中間財務書類は、当行の監査委員会がレビューしており、2025年8月29日に当行の取締役会の承認を得ている。当中間財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務情報のレビュー」に従い、当行監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによるレビューも受けている。

当中間財務書類に含まれている2024年12月31日に終了した事業年度の財務情報は、これらの財務書類から得られたものである。監査人はこれらの財務書類に関して、2025年3月28日付の報告書において無限定適正意見を表明している。

[次へ](#)

3 正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	21,257	22,753
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1,578	2,932
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	8,074	10,807
売戻契約に基づいて保有する金融資産	6,026	8,760
金融投資	150,146	143,474
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	236,256	257,363
- 個人向け貸出金	148,367	175,059
- 割引手形	7,553	5,866
合計	579,257	627,014
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(10,222)	(14,062)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(28,649)	(36,695)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(9,413)	(9,703)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(8,961)	(1,212)
発行済負債性証券	(34,180)	(29,816)
顧客からの預金		
- 法人預金	(79,622)	(109,989)
- 個人預金	(121,501)	(129,478)
合計	(292,548)	(330,955)
正味受取利息	286,709	296,059

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
減損貸出金	1,182	1,781
その他の減損金融資産	31	69
合計	1,213	1,850

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

4 正味受入手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
受入手数料		
決済手数料	19,870	20,093
信託業務報酬	11,722	11,684
銀行カード手数料	10,184	10,625
代行サービス手数料	9,441	9,028
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	7,285	6,371
資産運用業務収入	6,076	4,486
その他	6,872	6,440
合計	71,450	68,727
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(3,105)	(3,031)
銀行間取引手数料	(460)	(466)
その他	(2,667)	(2,534)
合計	(6,232)	(6,031)
正味受入手数料	65,218	62,696

5 トレーディング利益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
負債性証券	1,583	2,853
デリバティブ	305	974
資本性投資	(81)	58
その他	47	118
合計	1,854	4,003

6 配当収入

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	2,181	2,771
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	467	280
合計	2,648	3,051

7 投資有価証券正味利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(1,920)	(3,063)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債に係る正味利益	2,694	6,402
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	10,020	1,205
その他	897	(24)
合計	11,691	4,520

8 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループによる債券投資の処分に起因している。(2024年6月30日に終了した6ヶ月間における償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に資産担保証券の発行によるものであった)。

9 その他営業収益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
その他営業収益		
外国為替利益	8,342	2,722
賃貸収入	4,173	4,021
保険関連収益	2,784	2,338
その他	2,408	5,066
合計	17,707	14,147

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
その他営業費用		
保険関連費用	4,878	5,998
その他	4,444	5,561
合計	9,322	11,559

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

10 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	37,121	37,209
- 確定拠出型制度	8,458	8,102
- 住宅手当	4,116	3,890
- 組合運営費および従業員教育費	1,147	1,088
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	9	8
- その他	6,937	5,742
	57,788	56,039
建物および設備費用		
- 減価償却費	10,398	10,941
- 賃借料および不動産管理費用	1,628	1,826
- 光熱費	845	878
- 維持費	682	804
- その他	945	967
	14,498	15,416
税および追加税	3,984	3,870
償却費	1,618	1,681
その他一般管理費	17,615	17,382
合計	95,503	94,388

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの実際の研究開発活動に関連する営業費用は、2,006百万人民元(2024年6月30日に終了した6ヶ月間: 2,837百万人民元)であった。

11 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
顧客に対する貸出金	115,061	86,036
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	(2,077)	819
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	783	247
オフバランス信用事業	(1,669)	(2,194)
その他	(4,446)	2,746
合計	107,652	87,654

12 その他の減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
その他の減損損失	10	(17)

13 法人税等

(1) 法人税等

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2025年	2024年
当期税額	35,095	31,297
- 中国本土	33,172	30,061
- 香港	893	630
- その他の国および地域	1,030	606
繰延税金	(15,292)	(3,324)
合計	19,803	27,973

中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整表

	注	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
		2025年	2024年
税引前利益		182,441	193,012
法定税率25%で算出された法人税等		45,610	48,253
外国で適用されている異なる税率の影響		(673)	(494)
損金不算入費用およびその他	(a)	6,281	9,827
非課税所得	(b)	(31,415)	(29,613)
法人税等		19,803	27,973

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

当グループはIAS第12号の改訂に基づき、第2の柱のモデルルールから生じる繰延税金の認識および開示の一時的な強制免除を採用している。当グループが事業を展開している一部の法域において、2025年6月30日より前に第2の柱の法制が制定され、2024年1月1日より順次発効された。第2の柱モデルルールに関連するトップアップ税の総額は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の当グループ財務書類において重要性はなかった。

14 1株当たり当期利益

2025年および2024年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当期の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言されるその他の資本性商品の配当は、当行の株主に帰属する純利益から控除する必要がある。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行はその他の資本性商品に係る配当を宣言していない。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2025年および2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
当行の株主に帰属する当期純利益	162,076	164,326
当行の普通株主に帰属する当期純利益	162,076	164,326
加重平均普通株式数(百万株)	250,523	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 (人民元)	0.65	0.66
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (人民元)	0.65	0.66

15 現金および中央銀行預け金

	注	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
現金		47,703	46,691
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,145,285	2,206,678
- 余剰支払準備金	(2)	741,804	259,529
- 財政預金およびその他		40,824	57,283
未収利息		1,044	1,180
合計		2,976,660	2,571,361

- (1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)および営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	7.50%	8.00%
外貨預金に対する準備率	4.00%	4.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の国および地域の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

- (2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

16 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
銀行	124,130	124,986
銀行以外の金融機関	41,096	29,083
未収利息	582	570
総残高	165,808	154,639
損失評価引当金(注記31)	(45)	(107)
正味残高	165,763	154,532

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中国本土	132,905	117,985
海外	32,321	36,084
未収利息	582	570
総残高	165,808	154,639
損失評価引当金(注記31)	(45)	(107)
正味残高	165,763	154,532

2025年 6 月30日および2024年12月31日現在において、銀行および銀行以外の金融機関への当グループおよび当行による全預け金の帳簿価額はステージ 1 である。2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2024年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

17 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
銀行	383,080	317,922
銀行以外の金融機関	394,102	350,518
未収利息	4,188	4,866
総残高	781,370	673,306
損失評価引当金(注記31)	(383)	(431)
正味残高	780,987	672,875

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中国本土	648,808	523,623
海外	128,374	144,817
未収利息	4,188	4,866
総残高	781,370	673,306
損失評価引当金(注記31)	(383)	(431)
正味残高	780,987	672,875

2025年 6 月30日および2024年12月31日現在、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のすべてがステージ 1 に指定されていた。2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2024年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額および減損損失引当金は、ステージ間の振替には関係がない。

18 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	1,848,875	7,962	6,664	943,927	10,554	8,508
為替レート						
契約	5,947,986	39,170	34,733	5,700,288	94,840	73,678
その他の契約	(a) 310,080	3,779	32,032	231,940	2,659	11,804
合計	8,106,941	50,911	73,429	6,876,155	108,053	93,990

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(2) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

注	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	(a)					
金利スワップ	53,886	716	406	47,437	990	95
通貨スワップ	4,844	42	58	2,716	145	-
キャッシュ・						
フロー・ヘッジ	(b)					
為替スワップ	16,772	114	80	29,882	38	269
通貨スワップ	1,576	7	17	876	70	-
金利スワップ	1,587	1	3	219	-	2
合計	78,665	880	564	81,130	1,243	366

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替の変動から生じる、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、顧客に対する貸出金、負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産ならびに顧客からの預金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味(損失)/利益は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
ヘッジ手段	(516)	175
ヘッジ対象	485	(184)

2025年および2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期は主として5年以内である。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失264百万人民元(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失43百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

19 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	485,284	249,377
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	775,262	362,137
- 社債	716	-
小計	1,261,262	611,514
割引手形	10,598	11,031
未収利息	210	47
合計	1,272,070	622,592
損失評価引当金(注記31)	(39)	(33)
正味残高	1,272,031	622,559

2025年6月30日および2024年12月31日現在、売戻契約に基づいて保有する金融資産はすべてステージ1に指定されていた。2025年6月30日に終了した6ヶ月間および2024年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替には関係がなかった。

20 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		25,655,373	24,161,965
控除：損失評価引当金		(869,366)	(802,894)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	(a)	24,786,007	23,359,071
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	1,739,261	1,631,752
未収利息		50,224	49,577
合計		26,575,492	25,040,400

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	16,353,873	15,085,911
- ファイナンス・リース	97,662	98,744
	16,451,535	15,184,655
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,207,733	6,254,112
- 個人向け消費者ローン	630,554	544,917
- 個人向けビジネス・ローン	1,229,938	1,021,693
- クレジットカード	1,058,011	1,069,183
- その他	77,602	87,405
	9,203,838	8,977,310
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	25,655,373	24,161,965
ステージ 1 - 損失評価引当金	(377,350)	(328,369)
ステージ 2 - 損失評価引当金	(228,984)	(219,912)
ステージ 3 - 損失評価引当金	(263,032)	(254,613)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金(注記31)	(869,366)	(802,894)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	24,786,007	23,359,071

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
割引手形	1,739,261	1,631,752

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

2025年6月30日現在				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	24,486,900	804,161	364,312	25,655,373
控除：損失評価引当金	(377,350)	(228,984)	(263,032)	(869,366)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	24,109,550	575,177	101,280	24,786,007
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.54%	28.47%	72.20%	3.39%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,739,248	13	-	1,739,261
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,798)	(1)	-	(2,799)
2024年12月31日現在				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	23,023,768	793,506	344,691	24,161,965
控除：損失評価引当金	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	22,695,399	573,594	90,078	23,359,071
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.43%	27.71%	73.87%	3.32%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,631,619	133	-	1,631,752
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,309)	(5)	-	(2,314)

当グループは、関連するデフォルト率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等のパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを用いて貸出金のECLを測定している。具体的には、当グループでは、ステージ3に指定されていて、ポートフォリオ管理されていない法人向け貸出金および割引手形について、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いてLGDを算定している。また当グループではその他の法人向け貸出金についても、実際の状況に基づき、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法を用いてLGDを算定することが可能である。

前述の貸出金の分類は注記57(1)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

2025年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	328,369	219,912	254,613	802,894
振替:				
ステージ1への振替: 入(出)	10,590	(9,858)	(732)	-
ステージ2への振替: 入(出)	(5,139)	6,960	(1,821)	-
ステージ3への振替: 入(出)	(1,965)	(23,464)	25,429	-
新たに組成または購入した金融資産	116,873	-	-	116,873
振替: 出/返済	(a) (76,066)	(19,843)	(45,054)	(140,963)
再測定	(b) 4,688	55,277	42,697	102,662
償却	-	-	(19,401)	(19,401)
償却された貸出金の再認識	-	-	7,301	7,301
2025年6月30日現在	377,350	228,984	263,032	869,366

2024年				
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2024年1月1日現在	363,424	190,295	224,504	778,223
振替:				
ステージ1への振替: 入(出)	18,463	(17,394)	(1,069)	-
ステージ2への振替: 入(出)	(9,135)	17,464	(8,329)	-
ステージ3への振替: 入(出)	(5,359)	(22,535)	27,894	-
新たに組成または購入した金融資産	153,389	-	-	153,389
振替: 出/返済	(a) (135,943)	(33,838)	(68,274)	(238,055)
再測定	(b) (56,470)	85,920	118,854	148,304
償却	-	-	(56,294)	(56,294)
償却された貸出金の再認識	-	-	17,327	17,327
2024年12月31日現在	328,369	219,912	254,613	802,894

(a) 振替: 出/返済には債権者の権利の譲渡、信用資産からの受益権の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済等が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

(4) 不良債権の一括売却

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、12,424百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：6,845百万人民元）であった。

(5) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却済みの不良債権についても継続して回収することが要求されている。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが、訴訟案件とし、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は2,953百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：7,487百万人民元）であった。

21 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	746,460	612,504
償却原価で測定される金融資産	(b)	7,418,599	7,429,723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	3,605,297	2,641,736
合計		11,770,356	10,683,963

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	()	248,179	130,680
- 資本性商品およびファンド	()	3,040	3,049
		251,219	133,729
その他			
- 負債性投資	()	77,677	78,878
- 負債性証券	()	156,356	145,081
- 資本性商品およびファンド等	()	261,208	254,816
		495,241	478,775
合計		746,460	612,504

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
政府	23,179	19,173
中央銀行	11,186	12,800
政策銀行	58,671	28,615
銀行および銀行以外の金融機関	113,742	62,051
企業	41,401	8,041
合計	248,179	130,680
上場(注)	234,529	128,165
- うち香港で上場	1,589	2,527
非上場	13,650	2,515
合計	248,179	130,680

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	2,868	2,869
企業	172	180
合計	3,040	3,049
上場	1,483	2,294
- うち香港で上場	135	178
非上場	1,557	755
合計	3,040	3,049

その他

() 負債性投資

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	53,200	56,280
企業	24,477	22,598
合計	77,677	78,878
非上場	77,677	78,878
合計	77,677	78,878

() 負債性証券

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
政策銀行	17,825	18,176
銀行および銀行以外の金融機関	137,811	126,412
企業	720	493
合計	156,356	145,081
上場(注)	156,253	144,979
- うち香港で上場	54	61
非上場	103	102
合計	156,356	145,081

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド等

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	141,903	127,518
企業	119,305	127,298
合計	261,208	254,816
上場	24,552	20,908
- うち香港で上場	3,967	3,783
非上場	236,656	233,908
合計	261,208	254,816

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
政府	6,671,426	6,642,599
中央銀行	4,964	2,200
政策銀行	327,601	343,553
銀行および銀行以外の金融機関	134,525	131,945
企業	180,338	213,454
特別国債	49,200	49,200
小計	7,368,054	7,382,951
未収利息	73,423	73,291
総残高	7,441,477	7,456,242
損失評価引当金		
- ステージ 1	(12,123)	(14,212)
- ステージ 2	(7)	(7)
- ステージ 3	(10,748)	(12,300)
小計	(22,878)	(26,519)
正味残高	7,418,599	7,429,723
上場(注)	7,286,096	7,311,261
- うち香港で上場	1,707	2,207
非上場	132,503	118,462
合計	7,418,599	7,429,723
上場債券の市場価値	7,897,041	7,964,173

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
負債性証券	()	3,554,924	2,609,514
資本性商品	()	50,373	32,222
合計		3,605,297	2,641,736

発行者別分析

() 負債性証券

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
政府	2,267,939	1,419,701
中央銀行	32,020	33,049
政策銀行	435,290	586,142
銀行および銀行以外の金融機関	525,460	352,923
企業	208,470	114,338
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	60,225	77,849
小計	3,529,404	2,584,002
未収利息	25,520	25,512
合計	3,554,924	2,609,514
上場(注)	3,368,133	2,535,485
- うち香港で上場	77,417	96,033
非上場	186,791	74,029
合計	3,554,924	2,609,514

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 当グループは、特定の非トレーディング資本性投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当該資本性投資からの配当収入は467百万人民元(2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：280百万人民元)であった。2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当グループが処分した資本性投資は385百万人民元(2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：なし)であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利益累計額は47百万人民元(2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：なし)であった。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2025年 1 月 1 日現在残高	14,212	7	12,300	26,519
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	463	-	-	463
当期中に認識を中止した				
金融資産	(1,025)	-	(1,312)	(2,337)
再測定	() (1,527)	-	792	(735)
償却	-	-	(1,039)	(1,039)
償却された金融資産の再認識	-	-	7	7
2025年 6 月30日現在残高	12,123	7	10,748	22,878

2024年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在残高	11,716	80	13,050	24,846
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(1)	1	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(64)	64	-
新たに組成または購入した金融資産	2,004	-	-	2,004
年度中に認識を中止した				
金融資産	(4,299)	(15)	(563)	(4,877)
再測定	() 4,792	5	835	5,632
償却	-	-	(1,106)	(1,106)
償却金融資産の再認識	-	-	20	20
2024年12月31日現在残高	14,212	7	12,300	26,519

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

注	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在残高	2,939	8	303	3,250
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	1,616	-	-	1,616
当中中に認識を中止した				
金融資産	(602)	-	(48)	(650)
再測定	() (193)	(2)	3	(192)
2025年6月30日現在残高	3,760	6	258	4,024

注	2024年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2024年1月1日現在残高	5,019	17	372	5,408
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	833	-	-	833
年度中に認識を中止した				
金融資産	(2,944)	(12)	(94)	(3,050)
再測定	() 31	3	25	59
2024年12月31日現在残高	2,939	8	303	3,250

() 再測定は、主にPD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による減損損失引当金の変動、ならびに為替レートの変動による影響等で構成されている。

2025年6月30日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額11,060百万人民元（2024年12月31日現在：13,171百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額26百万人民元（2024年12月31日現在：37百万人民元）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額218百万人民元（2024年12月31日現在：218百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額936百万人民元（2024年12月31日現在：933百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの残りはステージ1に分類された。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は2,265,746百万人民元（2024年12月31日に終了した事業年度：2,341,958百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は1,326,370百万人民元（2024年12月31日に終了した事業年度：1,340,509百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類された金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが条件変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

22 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	注	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司 (以下、「CCBインベストメント」という。)		27,000	27,000
建信理財有限責任公司 (以下、「CCBウェルス・マネジメント」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃有限公司 (以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
建信住房租賃基金(有限合夥) (以下、「CCBハウス・レンタル・ファンド」という。)		10,000	10,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險股份有限公司(以下、「CCB生命」という。)		6,962	6,962
建信消費金融有限責任公司(以下、「CCBコンシューマー・ファイナンス」という。)		6,000	6,000
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,610	1,610
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	()	-	2,861
小計		106,796	109,657
控除：損失評価引当金		(8,672)	(8,672)
合計		98,124	100,985

()2025年 6 月30日現在、CCBロンドンは清算手続きを完了した。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本 の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有 割合	当行の 議決権 所有割合	投資 方法
CCBインベストメント	北京市、中国	27,000百万 人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCBウェルス・ マネジメント	深圳市、中国	15,000百万 人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・ リース・リーシング	北京市、中国	11,000百万 人民元	有限責任会社	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBハウス・ レンタル・ファンド	北京市、中国	10,000百万 人民元	有限責任組合	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ ホールディング - Investimentose Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、中国	10,500百万 人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCB生命	上海市、中国	7,120百万 人民元	有限責任 株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBコンシューマー・ ファイナンス	北京市、中国	7,200百万 人民元	有限責任会社	消費者金融	83.33%	-	83.33%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、中国	2,300百万 人民元	有限責任会社	養老金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、中国	2,000百万 人民元	有限責任会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプール、 マレーシア	823百万 マレーシア・ リンギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領 ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリシパル・ アセット・マネジメ ント	北京市、中国	200百万 人民元	有限責任会社	ファンド マネジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀国際(控股)有限公 司(以下、「CCBイン ターナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜洲)股 份有限公司(以下、 「CCBアジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万 香港ドル 17,600百万 人民元	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2025年6月30日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	2024年
1 月 1 日現在	23,560	20,983
期中/年度中の資本増加	2,611	2,738
期中/年度中の資本減少 (損失)/利益に対する持分	(293)	(1,104)
未収現金配当	(299)	584
損失評価引当金(注記31)	(13)	(216)
為替差額の影響等	(29)	-
	265	575
6 月30日/12月31日現在	25,802	23,560

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の 詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資 基金(成都)合夥企 業(有限合夥)	成都市、 中国	10,373百万 人民幣元	株式投資	50.00%	50.00%	13,668	1	(565)	(609)
國家綠色發展基金 股份有限公司	上海市、 中国	50,175百万 人民幣元	投資	9.04%	9.04%	52,014	512	153	49
建源基礎設施股權 投資基金(天津)合 夥企業 (有限合夥)	天津市、 中国	3,500百万 人民幣元	株式投資	48.57%	40.00%	4,543	-	138	138
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,682	1,667	107	22
國民養老保險股份 有限公司	北京市、 中国	11,378百万 人民幣元	保険	8.79%	8.79%	73,770	60,617	2,486	204

23 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される資産運用商品、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカストディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンドが含まれる。

2025年6月30日および2024年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカストディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大リスクエクスポージャーは以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	197,742	187,978
償却原価で測定される金融資産	2,738	2,848
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,436	2,309
長期資本性投資	15,321	15,088
その他資産	3,894	3,527
合計	222,131	211,750

2025年および2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの非連結の組成された事業体からの利益は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
受取利息	55	222
受入手数料	6,527	4,928
トレーディング利益(正味)	35	45
配当収入	686	1,397
投資有価証券利益/(損失)(正味)	780	(589)
関連会社および共同支配企業の損失に対する持分	(306)	(1)
合計	7,777	6,002

2025年6月30日現在、当グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は5,446,631百万人民元(2024年12月31日現在：5,356,359百万人民元)である。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

24 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2025年1月1日現在残高	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
増加	11	517	5,711	550	6,789
振替：入(注記25)	489	-	-	676	1,165
その他の変動	(669)	(1,009)	(1,294)	(768)	(3,740)
2025年6月30日現在残高	152,859	48,610	69,816	52,731	324,016
減価償却累計額					
2025年1月1日現在残高	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
当期繰入額	(2,465)	(2,595)	(1,855)	(2,281)	(9,196)
その他の変動	220	1,070	510	966	2,766
2025年6月30日現在残高	(69,068)	(37,590)	(13,780)	(39,188)	(159,626)
損失評価引当金(注記31)					
2025年1月1日現在残高	(388)	-	(1,099)	(3)	(1,490)
当期繰入額	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	111	-	111
2025年6月30日現在残高	(388)	-	(988)	(3)	(1,379)
正味帳簿価額					
2025年1月1日現在残高	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116
2025年6月30日現在残高	83,403	11,020	55,048	13,540	163,011
	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2024年1月1日現在残高	150,450	51,778	53,921	50,470	306,619
増加	139	3,253	16,403	1,890	21,685
振替：入(注記25)	3,622	402	-	2,390	6,414
その他の変動	(1,183)	(6,331)	(4,925)	(2,477)	(14,916)
2024年12月31日現在残高	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
減価償却累計額					
2024年1月1日現在残高	(62,147)	(36,597)	(10,674)	(35,786)	(145,204)
当期繰入額	(5,020)	(5,589)	(3,432)	(4,579)	(18,620)
その他の変動	344	6,121	1,671	2,492	10,628
2024年12月31日現在残高	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
損失評価引当金(注記31)					
2024年1月1日現在残高	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
当期繰入額	-	-	(243)	-	(243)
その他の変動	6	-	214	-	220
2024年12月31日現在残高	(388)	-	(1,099)	(3)	(1,490)
正味帳簿価額					
2024年1月1日現在残高	87,909	15,181	42,177	14,681	159,948
2024年12月31日現在残高	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116

- (1) 航空機および船舶等には、オペレーティング・リースに使用される航空機、船舶、シールド掘進機およびその他の固定資産が含まれる。
- (2) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (3) 2025年6月30日現在、正味帳簿価額7,061百万人民元(2024年12月31日現在：7,435百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は保留中である。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

25 建設仮勘定

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	4,319	7,423
増加	778	3,635
固定資産への振替(注記24)	(1,165)	(6,414)
その他の変動	(67)	(325)
6月30日/12月31日現在残高	3,865	4,319
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	4,319	7,423
6月30日/12月31日現在残高	3,865	4,319

その他の変動には、為替差額が含まれる。

26 土地使用権

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,870	22,903
増加	30	1
その他の変動	(45)	(34)
6月30日/12月31日現在残高	22,855	22,870
償却額		
1月1日現在残高	(10,320)	(9,859)
当期繰入額	(257)	(519)
その他の変動	21	58
6月30日/12月31日現在残高	(10,556)	(10,320)
損失評価引当金(注記31)		
1月1日現在残高	(133)	(133)
その他の変動	1	-
6月30日/12月31日現在残高	(132)	(133)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	12,417	12,911
6月30日/12月31日現在残高	12,167	12,417

その他の変動には、為替差額が含まれる。

27 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2025年 1 月 1 日現在残高	22,471	600	23,071
増加	244	1	245
その他の変動	(214)	-	(214)
2025年 6 月30日現在残高	22,501	601	23,102
償却額			
2025年 1 月 1 日現在残高	(16,902)	(330)	(17,232)
当期繰入額	(1,073)	(15)	(1,088)
その他の変動	169	-	169
2025年 6 月30日現在残高	(17,806)	(345)	(18,151)
損失評価引当金(注記31)			
2025年 1 月 1 日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2025年 6 月30日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2025年 1 月 1 日現在残高	5,569	261	5,830
2025年 6 月30日現在残高	4,695	247	4,942
	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2024年 1 月 1 日現在残高	21,076	704	21,780
増加	1,533	-	1,533
その他の変動	(138)	(104)	(242)
2024年12月31日現在残高	22,471	600	23,071
償却額			
2024年 1 月 1 日現在残高	(14,847)	(384)	(15,231)
当期繰入額	(2,213)	(32)	(2,245)
その他の変動	158	86	244
2024年12月31日現在残高	(16,902)	(330)	(17,232)
損失評価引当金(注記31)			
2024年 1 月 1 日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2024年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2024年 1 月 1 日現在残高	6,229	311	6,540
2024年12月31日現在残高	5,569	261	5,830

その他の変動には、為替差額が含まれる。

28 のれん

(1) のれんは、CCBアジアおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	2024年
1 月 1 日現在残高	2,522	2,456
取得による増加	32	28
損失評価引当金(注記31)	(2)	(4)
為替差額の影響等	(91)	42
6 月30日/12月31日現在残高	2,461	2,522

(2) のれんを含む資金生成単位(CGU)の減損テスト

当グループは、会計方針に従いCGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値（処分費用を控除後）の見積りを行った。

2025年 6 月30日現在、当グループは39百万人民元(2024年12月31日現在：39百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上した。

29 繰延税金

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
繰延税金資産	140,362	120,485
繰延税金負債	(1,345)	(1,525)
合計	139,017	118,960

(1) 性質別分析

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	将来減算/ (加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(53,809)	(13,504)	(92,885)	(23,330)
- 損失評価引当金	591,710	147,533	542,241	135,185
- 従業員給付	47,080	11,770	49,883	12,470
- その他	(20,898)	(5,437)	(14,349)	(3,840)
合計	564,083	140,362	484,890	120,485
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(2,723)	(537)	(2,733)	(527)
- その他	(3,309)	(808)	(4,140)	(998)
合計	(6,032)	(1,345)	(6,873)	(1,525)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2025年 1 月 1 日現在残高	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960
純損益に認識	5,666	12,348	(700)	(2,022)	15,292
その他の包括利益に認識	4,150	-	-	615	4,765
2025年 6 月30日現在残高	(14,041)	147,533	11,770	(6,245)	139,017
2024年 1 月 1 日現在残高	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
純損益に認識	(1,863)	3,021	7,152	(2,966)	5,344
その他の包括利益に認識	(14,111)	-	-	8,224	(5,887)
2024年12月31日現在残高	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

30 その他資産

	注	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		764	996
- 土地使用権		16	16
- その他		6	6
		786	1,018
清算および決済勘定		190,041	82,283
使用権資産	(2)	23,681	25,119
未収手数料		17,471	20,512
保険関連資産	(3)	17,121	16,737
投資不動産		11,635	13,761
リース資産改良費		3,947	4,228
繰延費用		1,651	1,598
その他		93,285	92,461
総残高		359,618	257,717
損失評価引当金(注記31)			
- 担保権実行資産		(614)	(765)
- その他		(12,577)	(12,228)
		(13,191)	(12,993)
正味残高		346,427	244,724

- (1) 2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は230百万人民元(2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：35百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および譲渡などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2025年 1 月 1 日現在残高	47,156	189	47,345
増加	3,287	15	3,302
その他の変動	(5,006)	(29)	(5,035)
2025年 6 月30日現在残高	45,437	175	45,612
減価償却費累計額			
2025年 1 月 1 日現在残高	(22,143)	(83)	(22,226)
当期繰入額	(3,570)	(27)	(3,597)
その他の変動	3,866	26	3,892
2025年 6 月30日現在残高	(21,847)	(84)	(21,931)
損失評価引当金(注記31)			
2025年 1 月 1 日現在残高	(228)	-	(228)
当期繰入額	-	-	-
その他の変動	5	-	5
2025年 6 月30日現在残高	(223)	-	(223)
正味帳簿価額			
2025年 1 月 1 日現在残高	24,785	106	24,891
2025年 6 月30日現在残高	23,367	91	23,458

	銀行建物	その他	合計
原価			
2024年 1 月 1 日現在残高	49,640	150	49,790
増加	7,869	99	7,968
その他の変動	(10,353)	(60)	(10,413)
2024年12月31日現在残高	47,156	189	47,345
減価償却費累計額			
2024年 1 月 1 日現在残高	(23,730)	(92)	(23,822)
当期繰入額	(7,523)	(45)	(7,568)
その他の変動	9,110	54	9,164
2024年12月31日現在残高	(22,143)	(83)	(22,226)
損失評価引当金(注記31)			
2024年 1 月 1 日現在残高	(250)	-	(250)
当期繰入額	-	-	-
その他の変動	22	-	22
2024年12月31日現在残高	(228)	-	(228)
正味帳簿価額			
2024年 1 月 1 日現在残高	25,660	58	25,718
2024年12月31日現在残高	24,785	106	24,891

その他の変動には、為替差額が含まれる。

(3) 保険関連資産

保険契約および再保険契約である資産の合計額は、以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	26	27
- 保険料配分アプローチを適用した発行済保険契約	-	-
小計	26	27
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	15,869	15,492
- 保険料配分アプローチを適用した保有再保険契約	1,226	1,218
小計	17,095	16,710
合計	17,121	16,737

31 損失評価引当金の変動

2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間						
注	1 月 1 日 現在	当期 繰入 / (戻入)	振替：入 / (出)	償却等	6 月30日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	16	107	(61)	(1)	-	45
貴金属		1	(1)	-	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	17	431	(52)	4	-	383
売戻契約に基づいて保有する						
金融資産	19	33	6	-	-	39
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	20	802,894	114,576	(28,703)	(19,401)	869,366
償却原価で測定される金融資産	21	26,519	(2,077)	(525)	(1,039)	22,878
長期資本性投資	22	44	29	-	-	73
固定資産	24	1,490	-	2	(113)	1,379
土地使用権	26	133	-	-	(1)	132
無形資産	27	9	-	-	-	9
のれん	28	39	2	-	(2)	39
その他資産	30	12,993	1,796	140	(1,738)	13,191
合計		844,693	114,218	(29,083)	(22,294)	907,534
2024年						
注	1 月 1 日 現在	当期 繰入 / (戻入)	振替：入 / (出)	償却等	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	16	160	(60)	7	-	107
貴金属		1	-	-	-	1
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	17	951	(516)	(4)	-	431
売戻契約に基づいて保有する						
金融資産	19	162	(129)	-	-	33
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	20	778,223	118,516	(37,551)	(56,294)	802,894
償却原価で測定される金融資産	21	24,846	6,007	(3,228)	(1,106)	26,519
長期資本性投資	22	44	-	-	-	44
固定資産	24	1,467	243	(2)	(218)	1,490
土地使用権	26	133	-	-	-	133
無形資産	27	9	-	-	-	9
のれん	28	409	4	(3)	(371)	39
その他資産	30	12,976	3,553	(387)	(3,149)	12,993
合計		819,381	127,618	(41,168)	(61,138)	844,693

「振替：入 / (出)」には為替差額が含まれている。

32 中央銀行からの借入金

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中国本土	1,113,732	860,733
海外	73,804	73,103
未払利息	11,550	8,758
合計	1,199,086	942,594

33 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
銀行	274,594	174,292
銀行以外の金融機関	3,481,986	2,631,776
未収利息	31,068	29,817
合計	3,787,648	2,835,885

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中国本土	3,632,519	2,671,982
海外	124,061	134,086
未収利息	31,068	29,817
合計	3,787,648	2,835,885

34 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
銀行	468,514	436,847
銀行以外の金融機関	48,194	38,257
未払利息	3,890	4,777
合計	520,598	479,881

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中国本土	188,335	146,681
海外	328,373	328,423
未払利息	3,890	4,777
合計	520,598	479,881

35 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	39,281	17,720
仕組金融商品	179,321	222,873
合計	218,602	240,593

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債のうちの仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は軽微であった。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示期間/年度において、また2025年 6 月30日および2024年12月31日現在の累計額で、軽微であった。

36 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	1,013,157	727,635
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	18,272	8,431
- 社債	1,743	1,140
小計	1,033,172	737,206
割引手形	2,302	1,290
未収利息	3,265	1,422
合計	1,038,739	739,918

37 顧客からの預金

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,653,438	6,459,892
- 個人顧客	6,225,690	5,853,434
小計	12,879,128	12,313,326
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	5,497,907	5,320,081
- 個人顧客	11,635,676	10,605,165
小計	17,133,583	15,925,246
未払利息	456,780	475,298
合計	30,469,491	28,713,870

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	140,760	178,606
- 信用状に対する預金	35,830	29,276
- 保証に対する預金	29,701	31,362
- その他	93,623	105,663
合計	299,914	344,907
(2) 仕向け送金および未払送金	18,972	16,938

38 未払人件費

2025年 6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	44,768	38,361	(41,770)	41,359
住宅手当	157	4,188	(4,145)	200
組合運営費および従業員教育費	9,103	1,194	(993)	9,304
退職後給付	(1) 701	8,520	(8,675)	546
早期退職給付	763	1	(14)	750
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	12	(12)	-
その他	(2) 5,169	7,024	(7,128)	5,065
合計	60,661	59,300	(62,737)	57,224

2024年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	37,161	88,276	(80,669)	44,768
住宅手当	304	8,255	(8,402)	157
組合運営費および従業員教育費	8,732	2,874	(2,503)	9,103
退職後給付	(1) 889	17,321	(17,509)	701
早期退職給付	793	4	(34)	763
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	45	(45)	-
その他	(2) 4,689	18,484	(18,004)	5,169
合計	52,568	135,259	(127,166)	60,661

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	345	5,394	(5,306)	433
失業保険	60	198	(193)	65
年金拠出	791	3,011	(3,176)	626
合計	1,196	8,603	(8,675)	1,124

	2024年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	532	10,608	(10,795)	345
失業保険	64	390	(394)	60
年金拠出	867	6,187	(6,263)	791
合計	1,463	17,185	(17,452)	1,196

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除すべき失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2025年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2024年	2025年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2024年	2025年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2024年
1月1日現在残高	4,271	4,343	4,766	4,917	(495)	(574)
純損益に計上された確定給付負債 (純額)に係る費用						
- 支払利息	36	97	40	111	(4)	(14)
その他の包括利益に計上された確定 給付負債の再測定						
- 数理計算上の(利益)/損失	(77)	136	-	-	(77)	136
- 制度資産運用益	-	-	2	43	(2)	(43)
その他の変動						
- 給付金支払額	(142)	(305)	(142)	(305)	-	-
6月30日/12月31日現在残高	4,088	4,271	4,666	4,766	(578)	(495)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
割引率	1.75%	1.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	9.3年	9.6年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度分析は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の 上昇	仮定の0.25%の 低下
割引率	(79)	82
医療費増加率	35	(34)

() 2025年6月30日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.9年(2024年12月31日現在 : 8.0年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
現金および現金同等物	1,746	1,830
資本性商品	603	663
負債性商品等	2,317	2,273
合計	4,666	4,766

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

39 未払税金

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
法人所得税	20,782	28,324
付加価値税	13,333	9,778
その他	1,672	2,286
合計	35,787	40,388

40 引当金

	注	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	28,097	29,770
その他事業からの予想損失	(2)	2,486	8,552
合計		30,583	38,322

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業における予想信用損失

2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2025年 1 月 1 日現在残高	23,342	4,646	1,782	29,770
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	91	(91)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(30)	30	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(45)	45	-
新規組成	8,455	-	-	8,455
減少額	(8,351)	(3,184)	(199)	(11,734)
再測定	(a) (728)	2,128	206	1,606
2025年 6 月30日現在残高	22,779	3,484	1,834	28,097

2024年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在残高	28,385	4,782	1,433	34,600
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	178	(178)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(40)	42	(2)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(69)	69	-
新規組成	10,455	-	-	10,445
減少額	(14,264)	(3,625)	(478)	(18,367)
再測定	(a) (1,362)	3,694	760	3,092
2024年12月31日現在残高	23,342	4,646	1,782	29,770

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動等による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

41 発行済負債性証券

	注	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書	(1)	2,023,029	1,553,226
発行済債券	(2)	193,024	166,658
発行済劣後債券	(3)	11,998	11,998
発行済非資本TLAC債券	(4)	49,998	49,997
発行済適格Tier 2 資本債券	(5)	619,248	594,092
未払利息		15,837	10,624
合計		2,913,134	2,386,595

(1) 発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBニュージーランドおよびCCBIGが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2025年 6月30日現在	2024年12月31日現在
2019年 5月16日	2029年 5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,432	1,438
2020年 3月16日	2025年 3月15日	2.75%	中国本土	人民元	-	5,000
2020年 7月21日	2025年 7月21日	1.99%	香港	米ドル	3,235	3,244
2020年 9月28日	2025年 9月28日	1.78%	香港	米ドル	1,432	1,438
2020年 9月28日	2030年 9月28日	2.55%	香港	米ドル	716	719
2021年 4月22日	2026年 4月22日	1.46%	香港	米ドル	3,941	4,015
2021年 7月22日	2026年 7月22日	1.80%	香港	米ドル	3,292	3,291
2021年 9月15日	2026年 9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,505	2,510
2021年 9月29日	2026年 9月29日	1.50%	香港	米ドル	5,016	5,110
2022年 5月17日	2025年 5月17日	3.125%	香港	米ドル	-	7,299
2022年 5月23日	2025年 5月25日	2.60%	中国本土	人民元	-	10,000
2022年12月12日	2025年12月14日	2.92%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2023年 2月 9日	2026年 2月 9日	3ヶ月物 ニュージーランド 基準金利+1.10%	オークランド	ニュージーランド ドル	978	924
2023年 3月22日	2026年 3月24日	2.80%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2023年 5月31日	2025年 5月31日	2.80%	イギリス	人民元	-	1,989
2023年11月 2日	2026年11月 2日	3ヶ月物 ニュージーランド 基準金利+1.20%	オークランド	ニュージーランド ドル	652	616
2023年11月24日	2026年11月24日	3.80%	ルクセンブルグ	ユーロ	840	760
2023年11月30日	2026年11月30日	3.88%	ルクセンブルグ	ユーロ	2,521	2,281
2023年11月30日	2026年11月30日	SOFR+0.65%	ドバイ	米ドル	4,299	4,380
2023年11月30日	2026年11月30日	5.00%	香港	米ドル	3,582	3,650
2024年 2月28日	2027年 3月 1日	2.35%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2024年 2月28日	2029年 3月 1日	2.50%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2024年 4月 9日	2027年 4月11日	2.44%	中国本土	人民元	2,700	2,700
2024年 6月12日	2027年 6月14日	2.15%	中国本土	人民元	2,800	2,700
2024年 7月16日	2027年 7月16日	SOFR+0.55%	香港	米ドル	7,165	7,300
2024年 7月16日	2027年 7月16日	2.83%	イギリス	人民元	2,000	1,989
2024年 9月 9日	2027年 9月11日	2.05%	香港	人民元	2,401	2,389
2024年10月23日	2027年10月25日	1.88%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2024年10月23日	2027年10月25日	2.08%	中国本土	人民元	21,000	21,000
2025年 1月 9日	2028年 1月13日	1.69%	中国本土	人民元	1,200	-
2025年 4月23日	2028年 4月25日	1.87%	中国本土	人民元	1,200	-
2025年 5月13日	2028年 5月13日	2.335%	ルクセンブルグ	ユーロ	840	-
2025年 5月22日	2028年 5月26日	1.65%	中国本土	人民元	25,000	-
2025年 5月22日	2030年 5月26日	1.76%	中国本土	人民元	5,000	-
2025年 5月28日	2028年 5月28日	SOFR+0.52%	香港	米ドル	7,165	-
2025年 5月28日	2030年 5月28日	SOFR+0.60%	香港	米ドル	3,582	-
2025年 5月28日	2028年 5月28日	1.90%	香港	人民元	2,001	-
2025年 5月29日	2028年 5月29日	1.90%	ルクセンブルグ	ユーロ	801	-
2025年 6月10日	2028年 6月12日	1.75%	中国本土	人民元	1,600	-
2025年 6月17日	2028年 6月16日	1.87%	ルクセンブルグ	ユーロ	1,001	-
2025年 6月27日	2028年 6月23日	1.86%	ルクセンブルグ	ユーロ	1,200	-
額面価額合計					193,097	166,742
控除：未償却発行費用					(73)	(84)
期末/年度末日現在の帳簿価額					193,024	166,658

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびNFRAの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。							
発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在	
2021年 1 月28日	2031年 2 月 1 日	4.30%	人民元	(a)	6,000	6,000	
2022年 3 月18日	2032年 3 月22日	3.70%	人民元	(b)	2,000	2,000	
2023年 9 月13日	2033年 9 月14日	3.45%	人民元	(c)	4,000	4,000	
額面価額合計					12,000	12,000	
控除：未償却発行費用					(2)	(2)	
期末/年度末日現在の帳簿価額					11,998	11,998	

- (a) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2026年 2 月 1 日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (b) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2027年 3 月22日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (c) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2028年 9 月14日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済非資本TLAC債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在	
2024年 8 月 8 日	2028年 8 月12日	2.00%	人民元	(a)	35,000	35,000	
2024年 8 月 8 日	2030年 8 月12日	2.10%	人民元	(b)	15,000	15,000	
額面価額合計					50,000	50,000	
控除：未償却発行費用					(2)	(3)	
期末/年度末日現在の帳簿価額					49,998	49,997	

- (a) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2027年 8 月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。
- (b) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2029年 8 月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。

(5) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(a)	-	14,599
2020年9月10日	2030年9月14日	4.20%	人民元	(b)	65,000	65,000
2021年8月6日	2031年8月10日	3.45%	人民元	(c)	65,000	65,000
2021年8月6日	2036年8月10日	3.80%	人民元	(d)	15,000	15,000
2021年11月5日	2031年11月9日	3.60%	人民元	(e)	35,000	35,000
2021年11月5日	2036年11月9日	3.80%	人民元	(f)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(g)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(h)	8,000	8,000
2022年1月13日	2032年1月21日	2.85%	米ドル	(i)	14,330	14,599
2022年6月15日	2032年6月17日	3.45%	人民元	(j)	45,000	45,000
2022年6月15日	2037年6月17日	3.65%	人民元	(k)	15,000	15,000
2022年11月3日	2032年11月7日	3.00%	人民元	(l)	25,000	25,000
2022年11月3日	2037年11月7日	3.34%	人民元	(m)	15,000	15,000
2023年3月24日	2033年3月28日	3.49%	人民元	(n)	5,000	5,000
2023年3月24日	2038年3月28日	3.61%	人民元	(o)	15,000	15,000
2023年10月24日	2033年10月26日	3.45%	人民元	(p)	45,000	45,000
2023年10月24日	2038年10月26日	3.53%	人民元	(q)	15,000	15,000
2023年11月14日	2033年11月16日	3.30%	人民元	(r)	25,000	25,000
2023年11月14日	2038年11月16日	3.42%	人民元	(s)	15,000	15,000
2024年2月1日	2034年2月5日	2.75%	人民元	(t)	20,000	20,000
2024年2月1日	2039年2月5日	2.82%	人民元	(u)	30,000	30,000
2024年7月4日	2034年7月8日	2.21%	人民元	(v)	40,000	40,000
2024年7月4日	2039年7月8日	2.37%	人民元	(w)	10,000	10,000
2024年12月26日	2034年12月30日	1.96%	人民元	(x)	35,000	35,000
2025年3月25日	2035年3月27日	2.07%	人民元	(y)	40,000	-
額面価額合計					619,330	594,198
控除：未償却発行費用					(82)	(106)
期末/年度末日現在の帳簿価額					619,248	594,092

- (a) 当グループは、2025年6月24日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年9月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (r) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (s) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (t) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年 2 月 5 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (u) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年 2 月 5 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (v) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年 7 月 8 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (w) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年 7 月 8 日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (x) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年12月30日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (y) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2030年3月27日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (6) 2025年6月30日に終了した6ヶ月間および2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループによる元利金の不履行またはその他の債務証券に係る債務不履行はなかった。

42 その他負債

	注	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
保険関連負債	(1)	283,789	276,617
清算および決済勘定		60,507	142,043
リース負債	(2)	22,658	23,920
繰延収益		15,274	15,626
休眠口座		9,385	8,527
支払および回収清算勘定		9,259	18,447
未払費用立替金		8,494	9,506
設備投資未払金		3,512	4,962
現金担保および前受リース料		2,431	2,797
未払配当金		79	49,252
その他		86,935	101,265
合計		502,323	652,962

(1) 保険関連負債

発行済保険契約および再保険契約のグループである負債の合計額は次のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	281,504	274,812
- 保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	2,284	1,802
小計	283,788	276,614
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	-	-
- 保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	1	3
小計	1	3
合計	283,789	276,617

(2) リース負債

満期分析 - 割引前キャッシュ・フロー

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
1年以内	6,355	6,657
1年から5年	12,965	13,623
5年超	7,068	7,422
割引前リース負債合計	26,388	27,702
リース負債	22,658	23,920

43 資本金

(1) 資本金の構成

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	21,183	9,594
合計	261,600	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

(2) 資本金の変動

	2025年 6 月30日に終了した6ヶ月間
2025年 1 月 1 日現在	250,011
特定投資家へのA株式発行	11,589
2025年 6 月30日現在	261,600

注記1で説明のとおり、2025年上半期において、当行は特定の投資家に対し、1株当たり額面金額1.00人民元のA普通株式11,589百万株を発行した。上述の資本金の払込状況は、安永華明會計師事務所(Ernst & Young Hua Ming LLP)により確認され、同事務所は2025年6月23日付で验资報告書EYHM (2025) No. 70008881_A02を発行した。

44 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

金融商品 発行残高	発行日	分類	当初金利	発行 価格	数量 (百万株)	通貨	合計 金額	満期日	償還/ 転換条件
2017年	2017年	資本性	3.57%	1株当たり	600	人民元	60,000	満期日	なし
国内優先株式	12月21日	商品		100人民元				なし	
控除:									
発行手数料							(23)		
帳簿価額							59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、NFRAの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行の普通株式等Tier 1 比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行の普通株式等Tier 1 比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨をNFRAに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会(CSRC)の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

	2025年1月1日現在		増加/(減少)		2025年6月30日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 報告期間末現在の永久債発行残高

発行済 金融商品残高	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
2022年 その他Tier 1 永久資本債券	2022年 8月29日	資本性 商品	3.20%	1単位当た り100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2023年 7月14日	資本性 商品	3.29%	1単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	2023年 9月22日	資本性 商品	3.37%	1単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2025年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2025年 5月15日	資本性 商品	1.99%	1単位当た り100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
帳簿価額							140,000		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久資本債券（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならず、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり中止にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、NFRAの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。
() 当行は、償還される資本調達手段の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または() 償還権行使後の当行の資本は、NFRAが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久資本債券の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、(i)元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または() 公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

劣後化

当債券に係る請求権は、預金者、一般債権者および当債券に優先する劣後債務の請求権に対して劣後し、当行の株主が保有するすべての株式クラスに優先し、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

	2025年1月1日現在		増加/(減少)		2025年6月30日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2022年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	40,000	-	-	400	40,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	300	30,000	-	-	300	30,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	300	30,000	-	-	300	30,000
2025年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	-	-	400	40,000	400	40,000
合計	1,000	100,000	400	40,000	1,400	140,000

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

項目	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	3,563,298	3,322,127
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	3,363,321	3,162,150
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	199,977	159,977
うち、当期純利益	-	7,108
配当金受取額	-	7,108
2. 非支配持分に帰属する総資本	21,561	21,838
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	19,562	19,839
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	1,999	1,999

45 資本準備金

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
払込剰余金等	229,113	135,736

2025年上半期において、当行は特定の投資家に対し、1株当たり額面金額1.00人民元のA普通株式11,589百万株を発行した。当該発行による調達総額は105,000百万人民元に達し、31百万人民元の発行費用控除後の手取金は104,969百万人民元となった。このうち、11,589百万人民元は資本金に計上され、93,380百万人民元は資本準備金に計上された。

46 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
					2025年6月30日に終了した6ヶ月間				
	2025年 1月1日 現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2025年 6月30日 現在	税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えら れないその他の包括 利益									
退職後給付債務の再 測定	(175)	79	-	(96)	79	-	-	79	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	8,719	57	(53)	8,723	908	-	(237)	57	614
その他	865	2	-	867	2	-	-	2	-
(2)今後純損益に振り替 えられる可能性のあ るその他の包括利益									
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	54,107	(14,531)	-	39,576	(8,729)	(10,403)	4,704	(14,531)	103
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	4,378	950	-	5,328	1,268	-	(317)	950	1
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益/(損失)	806	(264)	-	542	(264)	-	-	(264)	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	1,786	108	-	1,894	73	-	-	108	(35)
その他	(12,585)	(940)	-	(13,525)	(2,459)	-	615	(940)	(904)
合計	57,901	(14,539)	(53)	43,309	(9,122)	(10,403)	4,765	(14,539)	(221)

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
					2024年				
	2024年 1月1日 現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2024年 12月31日 現在	税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えられないその他の包括利益									
退職後給付債務の再測定	(82)	(93)	-	(175)	(93)	-	-	(93)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	217	8,509	(7)	8,719	12,355	-	(3,203)	8,509	643
その他	791	74	-	865	74	-	-	74	-
(2)今後純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	23,597	30,510	-	54,107	49,148	(3,996)	(11,322)	30,510	3,320
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る損失評価引当金	5,617	(1,239)	-	4,378	(1,655)	-	414	(1,239)	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益	706	100	-	806	100	-	-	100	-
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	482	1,304	-	1,786	1,273	-	-	1,304	(31)
その他	(7,347)	(5,238)	-	(12,585)	(18,494)	-	8,224	(5,238)	(5,032)
合計	23,981	33,927	(7)	57,901	42,708	(3,996)	(5,887)	33,927	(1,102)

47 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

48 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
MOF	(1)	521,876	521,876
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	10,690	9,858
その他の海外の規制当局		742	733
合計		535,432	534,591

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

49 利益処分

2025年4月22日に開催された第1回2025年度臨時株主総会において、2024年度の配当予算が承認された。2024年度に係る現金配当は、総額100,754百万人民元であった。49,252百万人民元の間接現金配当金を控除した後、当行は、全普通株主に対して、2024年度の見込現金配当金として総額51,502百万人民元を提案した。

2025年8月29日に、取締役会は、2025年度中間期利益配分として、全株主に対する10株あたり1.858人民元(税込み)、総額48,605百万人民元の現金配当を提案した。本提案は2025年下半期に株主総会に提出され審議される予定である。報告期間末現在、配当案は負債として認識されていない。上記の利益処分案は株主総会の承認事項であり、その後に、当該日現在登録されている全株主に対して現金配当が行われる。

50 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在	2024年6月30日 現在
現金	47,703	46,691	47,247
中央銀行への法定預託準備金	741,804	259,529	793,295
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	101,790	98,806	82,155
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	44,775	33,079	18,818
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	136,871	131,343	206,904
合計	1,072,943	569,448	1,148,419

51 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

買戻取引および有価証券貸付取引

認識を中止していないが所在が移されている金融資産の主なものは、買戻取引において取引相手先に担保として供された有価証券および貸付取引において貸し付けられた有価証券である。取引相手先は、当グループとの取引に債務不履行が一切生じていない場合でも、当該証券を売却または再担保に供することができるが、同時に契約満期時には当該証券を返却する義務を負う。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2025年6月30日現在、当グループの買戻取引により担保として供されている有価証券および取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は1,091,870百万人民元(2024年12月31日現在：647,402百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシェの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2025年6月30日現在、当初の帳簿価額68,905百万人民元(2024年12月31日現在：68,905百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2025年6月30日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、427百万人民元(2024年12月31日現在：5,710百万人民元)であった。2025年6月30日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は427百万人民元(2024年12月31日現在：5,710百万人民元)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2025年6月30日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は1,241百万人民元(2024年12月31日現在：26,438百万人民元)であり、関連する金融負債の帳簿価額は3,746百万人民元(2024年12月31日現在：22,344百万人民元)であった。

2025年6月30日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は952百万人民元(2024年12月31日現在：1,126百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

52 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する方法和整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラバアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告上の当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取/ (支払) 利息	35,419		14,364	25,699	35,024				
内部 正味 受取/ (支払) 利息	13,940	23,050	31,335	20,028	14,274	(2,492)	148,538	7,107	286,709
正味 受取 利息		15,333				14,062	(107,430)	(1,542)	-
正味 受入 手数料	49,359	38,383	45,699	45,727	49,298	11,570	41,108	5,565	286,709 65,218
ト レー ディ ング (損 失) /利 益 (正 味)	13,577	10,782	10,681	8,887	7,124	1,748	11,182	1,237	1,854
配当 収入	(90)	(65)	(126)	-	(65)	(34)	1,398	836	2,648
投資 有価 証券 利益/ (損 失) (正 味)	519	-	1,738	231	88	5	34	33	11,691
	2,100	(640)	281	(780)	(280)	(179)	11,400	(211)	

償却原 価で 測定 され る金 融資 産の 認識 中止 に係 る利 益/ (損 失) (正 味)	1	206	-	-	-	(2)	9,046	149	9,400
その 他 営 業 (費 用) /収 益 (正 味)	(1,612)	422	871	284	329	119	2,317	5,655	8,385
営業 収 益	63,854	49,088	59,144	54,349	56,494	13,227	76,485	13,264	385,905
営業 費 用	(17,216)	(11,540)	(15,343)	(14,893)	(15,359)	(5,387)	(12,433)	(3,332)	(95,503)
信用 減 損 損 失	(13,523)	(19,342)	(17,013)	(25,644)	(24,830)	(120)	(6,422)	(758)	(107,652)
その 他 の 減 損 損 失	-	-	19	(29)	-	-	-	-	(10)

関連会社および共同支配企業の(損失)/利益に対する持分

税引前当期利益	(67)	(3)	(248)	(15)	-	-	16	18	(299)
設備投資	33,048	18,203	26,559	13,768	16,305	7,720	57,646	9,192	182,441
減価償却費および償却費	325	124	1,013	300	357	105	443	5,597	8,264
									14,768
	2,017	1,504	3,321	1,733	1,801	710	2,195	1,487	

2025年6月30日現在

セグメント別資産									53,887,042
長期資本性投資	7,601,143	5,613,154	8,549,279	6,106,970	6,245,120	2,138,263	15,664,878	1,968,235	
									25,802
	2,754	1,467	9,954	3,669	-	-	4,920	3,038	
	7,603,897	5,614,621	8,559,233	6,110,639	6,245,120	2,138,263	15,669,798	1,971,273	53,912,844

繰延									
税金									
金									
資産									140,362
相殺									
消去									(9,620,358)
資産									
合計									44,432,848
セグ									
メント									
別	7,567,581	5,573,441	8,316,961	6,060,236	6,217,256	2,130,491	12,783,063	1,817,973	50,467,002
負債									
繰延									
税金									
金									
負債									1,345
相殺									
消去									(9,620,358)
負債									
合計									40,847,989
オフ									
バランス									
信用									
コミット									
メント									
ト	761,681	603,195	762,722	786,072	623,968	208,723	-	299,603	4,045,964

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間									
	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取/ (支払) 利息	27,713	21,036	12,998	29,426	36,033				
内部 正味 受取/ (支払) 利息	22,388	21,698	31,728	23,150	19,080	(2,100)	161,677	9,276	296,059
正味 受取 利息						15,572	(130,295)	(3,321)	-
正味 受取 利息	50,101	42,734	44,726	52,576	55,113	13,472	31,382	5,955	296,059
正味 受入 手数料	12,886								
ト レー ディ ング 利益/ (損失) (正味)	1,171	11,154	10,498	8,858	7,083	1,964	9,028	1,225	62,696
配当 収入	365	159	70	162	46	(3)	1,851	547	4,003
投資 有価 証券 利益/ (損失) (正味)	1,473	-	2,411	226	-	3	4	42	3,051
		(659)	(316)	(215)	(560)	(102)	5,029	(130)	4,520

償却 原価 で 測定 され る金 融資 産の 認識 中止 に係 る(損 失)/ 利益 (正味)	(3)	23	26	-	(1)	(33)	1,854	48	1,914
その他 営業 (費用) /収益 (正味)	(2,432)	340	1,255	189	877	87	461	1,811	2,588
営業 収益	63,561	53,751	58,670	61,796	62,558	15,388	49,609	9,498	374,831
営業 費用	(16,650)	(11,609)	(15,176)	(15,129)	(15,220)	(5,250)	(11,894)	(3,460)	(94,388)
信用 減損 損失	(11,167)	(12,500)	(13,016)	(17,164)	(17,432)	(3,218)	(12,235)	(922)	(87,654)
その他 の減 損損 失	-	-	7	-	(1)	-	-	11	17

関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分

税引前当期利益

設備投資減価償却費および償却費

セグメント別資産

長期資本性投資

5	(7)	200	(118)	-	-	(10)	136	206
35,749	29,635	30,685	29,385	29,905	6,920	25,470	5,263	193,012
445	137	16,385	352	241	186	299	97	18,142
2,008	1,546	3,654	1,920	1,885	726	2,165	1,042	14,946
2024年12月31日現在								
7,125,913	5,405,807	8,064,454	5,718,074	6,039,426	2,106,273	13,479,966	1,790,163	49,730,076
2,861	1,446	9,370	3,969	-	-	2,904	3,010	23,560
7,128,774	5,407,253	8,073,824	5,722,043	6,039,426	2,106,273	13,482,870	1,793,173	49,753,636

繰延										
税金										
資産									120,485	
相殺									(9,302,972	
消去									)	
資産										
合計									40,571,14	
セグ									9	
メント										
別										
負債	7,066,99	5,355,82	7,825,86	5,651,32	5,989,75	2,091,89	10,897,77	1,649,20	46,528,63	
債	0	7	4	9	1	0	2	8	1	
繰延										
税金										
負債									1,525	
相殺									(9,302,972	
消去									)	
負債										
合計									37,227,18	
オフ									4	
バランス										
信用										
コミット										
メント										
ト	753,146	625,877	759,712	749,260	576,558	189,178	-	310,720	3,964,451	

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的に定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレートファイナンス業務

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保証業務および投資銀行業務などを含む。

パーソナルファイナンス業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリーおよび資産運用業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは銀行間預貸取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行うほか、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、為替取引、貴金属取引およびカストディ業務を行うほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

このセグメントには、株式投資、ならびに海外の商業銀行の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務 および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	138,982	30,998	109,856	6,873	286,709
内部正味(支払)/受取利息	(50,573)	115,489	(65,736)	820	-
正味受取利息	88,409	146,487	44,120	7,693	286,709
正味受入手数料	23,271	27,292	14,616	39	65,218
トレーディング(損失)/利益(正味)	(390)	(40)	1,440	844	1,854
配当収入	1,738	514	271	125	2,648
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(800)	1,650	10,423	418	11,691
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(1)	-	9,252	149	9,400
その他営業収益/(費用)(正味)	599	(1,117)	2,536	6,367	8,385
営業収益	112,826	174,786	82,658	15,635	385,905
営業費用	(37,279)	(47,418)	(6,258)	(4,548)	(95,503)
信用減損損失	(57,857)	(48,570)	1,090	(2,315)	(107,652)
その他の減損損失	21	-	(31)	-	(10)
関連会社および共同支配企業の(損失)/利益に対する持分	(238)	(64)	(23)	26	(299)
税引前当期利益	17,473	78,734	77,436	8,798	182,441
設備投資	1,092	1,081	522	5,569	8,264
減価償却費および償却費	5,487	6,876	881	1,524	14,768

2025年6月30日現在

セグメント別資産	18,663,589	8,764,300	15,890,610	1,178,117	44,496,616
長期資本性投資	10,804	2,637	5,532	6,829	25,802
	18,674,393	8,766,937	15,896,142	1,184,946	44,522,418
繰延税金資産					140,362
相殺消去					(229,932)
資産合計					44,432,848
セグメント別負債	12,501,803	18,796,953	7,809,455	1,968,365	41,076,576
繰延税金負債					1,345
相殺消去					(229,932)
負債合計					40,847,989
オフバランス信用コミットメント	2,576,231	1,170,130	-	299,603	4,045,964

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	135,074	50,579	103,448	6,958	296,059
内部正味(支払)/受取利息	(45,613)	91,198	(46,280)	695	-
正味受取利息	89,461	141,777	57,168	7,653	296,059
正味受入/(支払)手数料	22,157	28,228	12,589	(278)	62,696
トレーディング利益(正味)	537	1,013	1,635	818	4,003
配当収入	2,451	365	214	21	3,051
投資有価証券(損失)/ 利益(正味)	(1,885)	1,437	5,105	(137)	4,520
償却原価で測定される金融資産 の認識中止に係る(損失)/利益 (正味)	(469)	1,862	464	57	1,914
その他営業収益/(費用)(正味)	1,051	(2,834)	1,471	2,900	2,588
営業収益	113,303	171,848	78,646	11,034	374,831
営業費用	(36,818)	(47,598)	(6,008)	(3,964)	(94,388)
信用減損損失	(57,481)	(26,319)	(363)	(3,491)	(87,654)
その他の減損損失	7	-	(2)	12	17
関連会社および共同支配企業の 利益/(損失)に対する持分	319	15	(119)	(9)	206
税引前当期利益	19,330	97,946	72,154	3,582	193,012
設備投資	16,315	1,162	572	93	18,142
減価償却費および償却費	5,871	7,248	732	1,095	14,946

2024年12月31日現在

セグメント別資産	17,075,455	8,681,552	13,827,989	1,045,883	40,630,879
長期資本性投資	10,443	2,739	5,552	4,826	23,560
	17,085,898	8,684,291	13,833,541	1,050,709	40,654,439
繰延税金資産					120,485
相殺消去					(203,775)
資産合計					40,571,149
セグメント別負債	12,052,396	17,405,915	6,031,782	1,939,341	37,429,434
繰延税金負債					1,525
相殺消去					(203,775)
負債合計					37,227,184
オフバランス信用 コミットメント	2,494,669	1,159,062	-	310,720	3,964,451

53 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
委託貸付	4,678,419	4,635,191
委託資金	4,678,419	4,635,191

54 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券及び手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2025年 6 月30日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は約2,948,716百万人民元（2024年12月31日現在：2,245,262百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2025年 6 月30日現在、当グループは当該取引において不履行がない場合に売却または再担保することを認められている売戻契約に係る有価証券は保有していなかった（2024年12月31日現在：なし）。

55 コミットメントおよび偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	69,477	76,319
- 当初契約期間1年以上	512,563	431,376
クレジットカード・コミットメント	1,201,575	1,193,146
	1,783,615	1,700,841
銀行引受手形	536,279	617,285
金融保証	30,159	30,457
非金融保証	1,355,215	1,329,065
一覧払信用状	42,156	39,725
ユーザンス信用状	262,720	217,469
その他	35,820	29,609
合計	4,045,964	3,964,451

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、NFRAが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	1,255,319	1,225,217

(3) 投資契約

2025年6月30日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、5,944百万人民元（2024年12月31日現在：3,245百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2025年6月30日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2025年6月30日現在で満期を迎えていないものは、51,334百万人民元（2024年12月31日現在：45,472百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2025年6月30日現在、当グループは総額13,427百万人民元（2024年12月31日現在：12,790百万人民元）の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている（注記40）。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行（PBOC）他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」およびPBOCの関連通達に従い、当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産を除き、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を2025年度の中間財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

56 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関連会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年 9 月29日に設立された。

匯金公司は、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。CICの完全子会社である匯金公司は、国务院による承認を受けて主要な国有金融機関に出資し、国有金融資産の保全および価値の上昇を実現するため、国のために拠出額を上限として主要な国有金融機関における出資者の権利の行使と義務の履行を行う。匯金公司はその他の商業活動は行っており、また、同社が支配株主となっている主要な国有金融機関の日常業務にも関与していない。2025年 6 月30日現在、匯金公司は当行の株式の54.61%を直接所有していた。

親会社の関連会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関連会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額12,000百万人民元（2024年12月31日現在：12,000百万人民元）の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関連会社が保有している当該債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

6 月30日に終了した 6 ヶ月間			
2025年		2024年	
金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	1,3520.23%	1,9420.31%	
支払利息	1880.06%	660.02%	
トレーディング利益(正味)	110.59%	10.02%	

報告期間末日現在の残高

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
顧客に対する貸出金	62,560	0.24%	66,600	0.27%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で				
測定される金融資産	987	0.13%	770	0.13%
償却原価で測定される金融資産	34,968	0.47%	40,473	0.54%
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	11,501	0.32%	7,498	0.28%
顧客からの預金	66,468	0.22%	36,292	0.13%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関連会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関連会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	注	6 月30日に終了した 6 ヶ月間			
		2025年		2024年	
		金額	類似の取引に 対する割合	金額	類似の取引に 対する割合
受取利息		9,645	1.67%	14,845	2.37%
支払利息		3,465	1.18%	4,300	1.30%
受入手数料		57	0.08%	340	0.49%
支払手数料		3	0.05%	11	0.18%
トレーディング利益(正味)		618	33.33%	583	14.56%
投資有価証券利益(正味)		1,882	16.10%	2,382	52.70%
その他営業収益		309	1.75%	714	5.05%
営業費用	()	242	0.25%	287	0.30%

報告期間末日現在の残高

注	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	59,814	36.08%	37,494	24.26%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金	285,738	36.59%	130,800	19.44%
デリバティブの 正の公正価値	5,114	10.04%	15,959	14.77%
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	72,558	5.70%	31,295	5.03%
顧客に対する貸出金	118,705	0.45%	157,404	0.63%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	202,512	27.13%	152,874	24.96%
償却原価で測定される 金融資産	190,447	2.57%	201,682	2.71%
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	457,163	12.68%	398,031	15.07%
その他資産	252	0.07%	562	0.23%
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金	() 300,239	7.93%	192,798	6.80%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金	195,394	37.53%	186,085	38.78%
デリバティブの 負の公正価値	5,054	6.88%	11,188	11.90%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	1,851	0.18%	34,944	4.72%
顧客からの預金	105,408	0.35%	133,328	0.46%
その他負債	57,405	11.43%	39,973	6.12%
信用コミットメント	66,257	1.64%	11,585	0.29%

- (i) 営業費用は、主に親会社の関連会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。
- () 親会社の関連会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) MOFとの取引

2025年上半期において、当行はMOFに対しA普通株式を発行し、2025年6月24日に株式登録を完了した。MOFは財政収入および支出、税制政策その他関連事項を管轄する国家行政機関である。2025年6月30日現在、MOFは当行の株式の4.43%を直接所有していた。

MOFとの当グループの取引は主にMOFが発行する国債の保有に関するものである。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

通常の業務において、当グループがMOFと締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2025年6月24日から30日までの期間	
	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	1,176	0.20%
トレーディング利益(正味)	7	0.38%

報告期間末日現在の残高

	2025年6月30日現在	
	残高	類似の取引に対する割合
金融投資		
純損益を通じて公正価値で		
測定される金融資産	16,780	2.25%
償却原価で測定される金融資産	1,234,651	16.64%
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定される金融資産	1,315,654	36.49%

(3) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
受取利息	543	433
支払利息	44	70
受入手数料	48	54
営業費用	54	57

報告期間末日現在の残高

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
顧客に対する貸出金	49,851	45,680
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,218	1,241
その他資産	312	352
顧客からの預金	16,955	16,470
その他負債	1,444	1,307
信用コミットメント	31,871	46,858

(4) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との間の取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記 2 (3)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2025年	2024年
受取利息	1,345	1,239
支払利息	863	1,113
受入手数料	1,174	1,251
支払手数料	311	334
配当収入	718	231
営業費用	3,406	3,450
その他営業利益/(費用)(正味)	36	(117)

報告期間末日現在の残高

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	3,747	2,944
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	107,346	104,923
デリバティブの正の公正価値	1,337	4,471
売戻契約に基づいて保有する金融資産	5,823	2,375
顧客に対する貸出金	21,591	20,397
金融投資		
償却原価で測定される金融資産	810	907
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	29,930	29,538
その他資産	41,784	39,758
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	14,213	15,807
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	54,577	33,966
デリバティブの負の公正価値	1,147	4,733
顧客からの預金	5,283	7,670
発行済負債性証券	198	-
その他負債	4,753	6,731

2025年 6 月30日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は860百万人民币（2024年12月31日現在：932百万人民币）であった。

2025年 6 月30日現在、当グループの子会社間での取引は主に、顧客に対する貸出金と、銀行および銀行以外の金融機関への預け金であり、上記の取引残高はそれぞれ、1,422百万人民币及び1,253百万人民币であった（2024年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金と、銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、その取引残高はそれぞれ、2,137百万人民币および1,444百万人民币であった）。

(5) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関等の組織を通じて間接的に所有している企業をいう。その他の国営企業との取引には、貸出しおよび預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出等の証券保管サービス、保険、証券代行等の仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産等の資産の購入、売却およびリース、公益事業等のサービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス（例えば貸出金、預金および手数料収入など）に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(6) 年金制度との取引および制度資産

2025年6月30日に終了した6ヶ月間および2024年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2025年6月30日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は、3,049百万人民元（2024年12月31日現在：3,143百万人民元）であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金に支払われる管理報酬は、4.64百万人民元（2024年12月31日現在：4.29百万人民元）であった。

(7) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2025年6月30日に終了した6ヶ月間および2024年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件または他の従業員との取引条件（リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく）と同様の条件で実行される。

57 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会およびそのリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監督、当グループの全体的なリスク・プロファイルの評価、リスク選好ステートメントの定期的な見直し、関連ポリシーを通じた当行のリスク選好の伝達を行う。幹部役員とそのリスク・内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク戦略を実施する責任と、当グループ全体における総合リスク管理作業を実施し組織する責任を負う。

リスク管理部は、当グループの包括的リスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスクの管理を主導する。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主たる部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主たる部門である。フィンテック部と内部統制・コンプライアンス部は共同でITリスク管理を推進する。広報・企業文化部と戦略政策調整部は、それぞれレピュテーション・リスク管理、戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他の種類のリスクは、各専門部門が管理している。

当行では、子会社のリスク管理体制を継続的に最適化し、親銀行と子会社共同のリスク管理・リスク管理の統合を強化し、浸透した管理とプロセス管理の強化を図っている。様々なリスクに関する子会社の管理目的を具体化し、リスク報告体制および報告ラインを最適化し、リスク・プロファイリングを実行し、重要な子会社および事業に係るリスク管理を強化することにより、リスク・コンプライアンスの底上げを図っている。当行は包括的リスク管理、リスク・プロファイリングおよびリスク警戒を実行することにより、海外事業に対する差別化された浸透した管理を継続して推し進める。また、海外事業に係る金利リスク管理を強化し、リスク限度額管理の要件を調整している。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む。

与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。資産保全部は特定の資産の保全に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)後の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な資産の質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界および顧客から発生する信用リスクのモニタリングに注力し、これらのリスクを回避および管理するため適時に対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

以下の(1)(k)に記載のとおり、リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理している。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

当グループは、オンバランスおよびオフバランスのすべての信用リスク・エクスポージャーをカバーする一元的な予想信用損失アプローチの実施体制を継続的に改善し、取締役会およびその専門委員会、監査役会、上級管理職、本社の主管部門およびその他の関連部門間の責任分担を明確化した。当グルー

プは包括的な実施管理システムを構築し、実施プロセス全体に係る統制を強化し、基盤を盤石なものとし、予想信用損失アプローチの高品質な実施を遵守している。予想信用損失アプローチの実施プロセスにおいて、当グループは信用リスク管理が直面する不確実性を十分に考慮している。予想信用損失の評価結果に基づき、当グループは損失評価引当金を適時かつ適切に計上し、損失評価引当金計上額が予想信用損失を十分にカバーしていることを確認している。

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：貸借対照表日現在において減損の客観的証拠がある金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

(B) 信用リスクの著しい増大（以下、「SICR」という。）

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、報告期間末日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更にに関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的基準と定量的基準を設定している。例えば、概ね内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品の延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクが著しく増大していることを示す。

(C) 債務不履行および信用減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- 発行者または債務者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月または全期間のいずれかに基づいて測定される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務者およびその事業が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

異なる満期別のPDなどのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

当グループは、国内外の権威ある機関が公表した予測値の平均値を参考に、ベースラインシナリオの予想GDP成長率を設定しており、ベースラインシナリオにおける2025年の予想GDP成長率は5 %前後である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2025年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を導くための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値は予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2025年6月30日および2024年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性を有する事業を複数のグループに区分している。法人向け事業のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け事業のグループ化を行う上では、内部リスク・プールや商品の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは、リスクのグループ化が統計上の信頼性を確保するに十分な情報を入手している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完考慮前の、報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2025年 6 月30日	2024年12月31日
	現在	現在
中央銀行預け金	2,928,957	2,524,670
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	165,763	154,532
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	780,987	672,875
デリバティブの正の公正価値	50,911	108,053
売戻契約に基づき保有する金融資産	1,272,031	622,559
顧客に対する貸出金	26,575,492	25,040,400
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	482,212	354,639
償却原価で測定される金融資産	7,418,599	7,429,723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,554,924	2,609,514
その他の金融資産	294,800	194,148
合計	43,524,676	39,711,113
オフバランス信用コミットメント	4,045,964	3,964,451
最大信用リスク・エクスポージャー	47,570,640	43,675,564

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	13,233	36,055	102,518
無担保部分	7,515	19,982	161,101
合計	20,748	56,037	263,619
	2024年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	7,001	29,891	101,450
無担保部分	4,791	18,081	155,266
合計	11,792	47,972	256,716

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- リースおよび 商業サービス	2,901,366	10.57%	694,295	2,682,018	10.38%	676,716
- 運輸、倉庫および 郵政事業	2,607,655	9.50%	696,711	2,479,499	9.59%	658,592
- 製造	2,529,217	9.22%	434,411	2,264,558	8.76%	421,563
- 電力、ガスおよび 水の生産と供給	1,788,425	6.52%	250,650	1,674,706	6.48%	235,043
- 卸売業および 小売業	1,571,051	5.72%	717,602	1,441,415	5.58%	705,860
- 不動産	1,023,314	3.73%	536,273	1,014,851	3.93%	526,419
- 建設	840,450	3.06%	173,995	711,472	2.75%	164,363
- 水、環境および 公益事業管理	818,548	2.98%	264,159	765,953	2.96%	248,959
- 金融	765,364	2.79%	23,563	702,841	2.72%	20,552
- 鉱業	429,414	1.56%	28,833	371,304	1.44%	25,640
- 情報伝達、ソフトウェ アおよび情報技術サー ビス	284,333	1.04%	91,986	242,128	0.94%	87,318
- 科学的研究および技術 的サービス	207,942	0.76%	84,963	179,270	0.69%	78,752
- その他	684,456	2.49%	189,433	654,640	2.54%	190,034
法人向け貸出金合計	16,451,535	59.94%	4,186,874	15,184,655	58.76%	4,039,811
個人向け貸出金	9,203,838	33.54%	6,835,006	8,977,310	34.74%	6,796,657
割引手形	1,739,261	6.34%	-	1,631,752	6.31%	-
未収利息	50,224	0.18%	-	49,577	0.19%	-
顧客に対する貸出金 合計	27,444,858	100.00%	11,021,880	25,843,294	100.00%	10,836,468

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	5,676,465	20.68%	2,520,541	5,240,886	20.29%	2,432,828
西部	5,129,174	18.69%	2,174,954	4,855,020	18.79%	2,155,775
中部	4,648,077	16.94%	1,947,699	4,290,781	16.60%	1,928,945
環渤海	4,608,014	16.79%	1,596,099	4,338,437	16.79%	1,561,658
珠江デルタ	4,414,670	16.09%	2,298,653	4,169,575	16.13%	2,271,355
本店	1,091,010	3.97%	-	1,142,742	4.42%	-
東北	1,086,507	3.96%	345,874	1,039,321	4.02%	347,121
海外	740,717	2.70%	138,060	716,955	2.77%	138,786
未収利息	50,224	0.18%	-	49,577	0.19%	-
顧客に対する 貸出金総額	27,444,858	100.00%	11,021,880	25,843,294	100.00%	10,836,468

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3 貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	85,072	(55,188)	(38,836)	(63,701)
西部	59,760	(80,719)	(53,298)	(40,193)
中部	58,915	(72,991)	(47,453)	(41,768)
環渤海	54,973	(57,857)	(39,804)	(37,633)
長江デルタ	47,913	(77,851)	(29,841)	(33,025)
本店	24,866	(16,663)	(8,144)	(23,468)
東北	23,253	(13,779)	(10,311)	(16,516)
海外	9,560	(2,302)	(1,297)	(6,728)
合計	364,312	(377,350)	(228,984)	(263,032)

	2024年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	82,590	(48,731)	(34,726)	(62,769)
中部	58,713	(59,114)	(42,581)	(40,756)
西部	52,990	(68,131)	(50,732)	(37,032)
環渤海	48,047	(51,700)	(37,518)	(35,007)
長江デルタ	43,845	(68,909)	(31,726)	(32,007)
東北	24,170	(11,374)	(12,301)	(17,737)
本店	23,735	(18,367)	(8,842)	(22,621)
海外	10,601	(2,043)	(1,486)	(6,684)
合計	344,691	(328,369)	(219,912)	(254,613)

地域別セグメントの定義は、注記52(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
無担保貸出金	12,813,576	11,712,918
保証付貸出金	3,559,178	3,244,331
建物および他の不動産により担保された貸出金	9,289,525	9,198,171
その他の担保付貸出金	1,732,355	1,638,297
未収利息	50,224	49,577
顧客に対する貸出金総額	27,444,858	25,843,294

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

当行は、顧客に対する条件緩和貸出金に対し、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則《商業銀行金融資産風險分類辦法》（CBIRCの中国人民銀行令[2023] 第 1 号）を適用している。2025年 6 月30 日および2024年12月31日現在の、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 延滞債権の延滞期間別分析

	2025年 6 月30日現在				
	3 ヶ月以内 の延滞	3 ヶ月超 1 年以内 の延滞	1 年超 3 年以内 の延滞	3 年超の 延滞	合計
無担保貸出金	33,008	42,409	29,488	2,100	107,005
保証付貸出金	12,200	14,286	41,797	12,321	80,604
建物および他の不動産による担保付 貸出金	52,786	49,461	44,366	14,816	161,429
その他の担保付貸出金	3,192	1,798	7,760	1,846	14,596
合計	101,186	107,954	123,411	31,083	363,634
顧客に対する貸出金総額に対する割 合	0.37%	0.40%	0.45%	0.11%	1.33%

	2024年12月31日現在				
	3 ヶ月以内 の延滞	3 ヶ月超 1 年以内 の延滞	1 年超 3 年以内 の延滞	3 年超の 延滞	合計
無担保貸出金	26,338	56,023	14,916	2,572	99,849
保証付貸出金	5,554	22,075	36,199	11,106	74,934
建物および他の不動産による担保付 貸出金	40,834	52,657	36,642	11,332	141,465
その他の担保付貸出金	1,883	3,893	7,773	1,399	14,948
合計	74,609	134,648	95,530	26,409	331,196
顧客に対する貸出金総額に対する割 合	0.29%	0.52%	0.37%	0.10%	1.28%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が 1 日以上延滞している債権を示す。

(h) 信用リスク・エクスポージャー

顧客に対する貸出金

2025年 6 月30日現在				
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	26,226,148	299,187	-	26,525,335
中リスク	-	504,987	-	504,987
高リスク	-	-	364,312	364,312
貸出金総額	26,226,148	804,174	364,312	27,394,634
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(377,350)	(228,984)	(263,032)	(869,366)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(2,798)	(1)	-	(2,799)
2024年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	24,655,387	287,748	-	24,943,135
中リスク	-	505,891	-	505,891
高リスク	-	-	344,691	344,691
貸出金総額	24,655,387	793,639	344,691	25,793,717
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(2,309)	(5)	-	(2,314)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、貸出金の質が良好であり、貸出金の借手が貸出金の返済義務を履行しない見込み、または貸出金の返済に重大な影響を及ぼすその他貸出契約違反が発生する見込みがあると疑うに足る十分な理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手の返済能力に悪影響を及ぼす要因はあるが正常な貸出金の返済に重大な影響を及ぼす行為はまだないことを意味している。「高リスク」とは、借手が貸出契約の条件通りに貸出金を返済しないことや、貸付契約に違反するその他の行為により、貸出金の返済に重大な影響を及ぼすことを意味している。

オフバランス信用コミットメント

2025年6月30日および2024年12月31日現在、オフバランス信用コミットメントに対する当グループの信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に指定されており、信用リスク評価は「低リスク」であった。

金融投資

	2025年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	10,864,439	883	-	10,865,322
中リスク	20,779	271	-	21,050
高リスク	-	-	11,086	11,086
未収利息控除後の 帳簿価額合計	10,885,218	1,154	11,086	10,897,458
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(12,123)	(7)	(10,748)	(22,878)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(3,760)	(6)	(258)	(4,024)
2024年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	9,928,818	881	-	9,929,699
中リスク	23,776	270	-	24,046
高リスク	-	-	13,208	13,208
未収利息控除後の 帳簿価額合計	9,952,594	1,151	13,208	9,966,953
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(14,212)	(7)	(12,300)	(26,519)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(2,939)	(8)	(303)	(3,250)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問

題により債務不履行となる問題がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2025年6月30日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	2,214,268	-	-	2,214,268
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	2,214,268	-	-	2,214,268
損失評価引当金	(467)	-	-	(467)
2024年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,445,054	-	-	1,445,054
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,445,054	-	-	1,445,054
損失評価引当金	(571)	-	-	(571)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(i) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も信用減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,434,561	1,082,973
- BからBBBの格付	22,250	28,420
- 未格付	757,457	333,661
未収利息	4,980	5,483
合計	2,219,248	1,450,537
損失評価引当金	(467)	(571)
小計	2,218,781	1,449,966
合計	2,218,781	1,449,966

延滞も信用減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(j) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2025年 6 月30日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外 の金融機関	440	-	-	-	-	440
- 企業	8,924	345	150	-	1,699	11,118
合計	9,364	345	150	-	1,699	11,558
損失評価引当金						(10,748)
小計						810
延滞も信用減損 もしていない						
- 政府	3,767,700	5,214,060	102,161	37,798	16,585	9,138,304
- 中央銀行	9,671	5,526	23,706	7,795	1,624	48,322
- 政策銀行	796,942	798	433	63,336	-	861,509
- 銀行および銀行以外 の金融機関	229,102	399,024	42,570	251,001	47,458	969,155
- 企業	16,795	325,917	9,013	87,425	10,615	449,765
合計	4,820,210	5,945,325	177,883	447,355	76,282	11,467,055
損失評価引当金						(12,130)
小計						11,454,925
合計						11,455,735

2024年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外 の金融機関	813	-	-	-	-	813
- 企業	10,745	335	147	-	1,706	12,933
合計	11,558	335	147	-	1,706	13,746
損失評価引当金						(12,300)
小計						1,446
延滞も信用減損 もしていない						
- 政府	3,210,745	4,971,862	35,887	24,598	15,424	8,258,516
- 中央銀行	12,372	4,273	23,393	5,565	2,479	48,082
- 政策銀行	896,996	16,933	428	102,222	-	1,016,579
- 銀行および銀行以外 の金融機関	184,355	374,917	20,319	119,022	33,409	732,022
- 企業	15,307	289,027	13,674	28,965	4,477	351,450
合計	4,319,775	5,657,012	93,701	280,372	55,789	10,406,649
損失評価引当金						(14,219)
小計						10,392,430
合計						10,393,876

(k) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

顧客と締結された当グループのデリバティブ取引は、銀行および銀行以外の金融機関と締結された取引によってヘッジされている。当グループがさらされている信用リスクは、顧客、銀行および銀行以外の金融機関に関連している。当グループは、定期的なモニタリングにより信用リスクを管理している。

2024年1月1日から、当グループは商業銀行資本管理弁法およびその他の関連する方針を適用している。当グループはNFRAの定める規定に従って、カウンターパーティ信用リスクエクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）を用いてデリバティブ取引のデフォルトリスク・エクスポージャーを計測し、デリバティブ取引のカウンターパーティ信用リスク加重資産を信用リスクに係る標準的手法により測定し、簡便法により信用評価調整に係るリスク加重資産を測定している。

契約相手の信用リスク加重資産による分析

	注	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産			
- 金利契約		6,531	6,598
- 為替レート契約		66,521	70,479
- その他の契約	(a)	38,872	39,940
小計		111,924	117,017
信用評価調整に係るリスク加重資産		26,511	46,944
合計		138,435	163,961

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(l) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(m) 感応度分析

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値などのモデルやパラメーターのほか、ステージ判定結果がECLに影響を及ぼす。

() 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。下表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2025年6月30日現在		
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	556,671	49,663	606,334
信用減損していない金融投資	15,891	5	15,896
	2024年12月31日現在		

	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	502,471	45,810	548,281
信用減損していない金融投資	17,159	7	17,166

上記の金融資産に対する損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の損失評価引当金は含まれていない。

() マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2025年6月30日現在、ベースラインシナリオの2025年のGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に対する損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される(2024年12月31日現在: 5%以下の変動)。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、コモディティ価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング事業に係る金利リスクおよび為替リスク、ならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、すべての勘定の市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング勘定および銀行勘定に関して金利を、当行のトレーディング勘定に関して為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング勘定について日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各期間における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	328	309	363	241
うち、				
- 金利リスク	202	124	213	73
- 為替リスク	() 281	309	363	246
- コモディティリスク	1	1	2	-
2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	252	254	321	218
うち、				
- 金利リスク	34	31	38	22
- 為替リスク	() 242	243	315	203
- コモディティリスク	1	1	6	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間 1 日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が 1 %ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している（利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。）。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は83,706百万人民元（2024年12月31日現在：46,805百万人民元）増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は64,545百万人民元（2024年12月31日現在：92,363百万人民元）減少または増加することになる。利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、資本はそれぞれ155,752百万人民元（2024年12月31日現在：119,288百万人民元）増加する、または139,869百万人民元（2024年12月31日現在：108,445百万人民元）減少することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息および資本の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動および資本の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクをいう。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的にモニタリングし、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

下表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日（または満期日のいずれか早い方）別の内訳を示している。

注	2025年6月30日現在					合計
	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産						
現金および中央銀行預け金	93,459	2,882,684	517	-	-	2,976,660
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	471,950	465,571	9,229	-	946,750
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	1,272,031	-	-	-	1,272,031
顧客に対する貸出金 ()	47,132	9,432,450	15,947,196	1,066,168	82,546	26,575,492
投資 ()	341,857	838,430	1,326,498	3,823,064	5,466,309	11,796,158
その他	865,757	-	-	-	-	865,757
資産合計	1,348,205	14,897,545	17,739,782	4,898,461	5,548,855	44,432,848
負債						
中央銀行からの借入金	-	317,835	880,240	1,011	-	1,199,086
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	3,078,174	877,338	349,319	3,415	4,308,246
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	40,664	123,911	54,027	-	-	218,602
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	787,264	250,507	968	-	1,038,739
顧客からの預金	86,608	16,491,693	6,483,495	7,403,252	4,443	30,469,491
発行済負債性証券	-	1,130,516	1,016,726	632,201	133,691	2,913,134
その他	700,691	-	-	-	-	700,691
負債合計	827,963	21,929,393	9,562,333	8,386,751	141,549	40,847,989
資産・負債ギャップ	520,242	(7,031,848)	8,177,449	(3,488,290)	5,407,306	3,584,859

2024年12月31日現在						
注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預 け金	107,769	2,463,124	468	-	-	2,571,361
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	409,941	405,964	11,502	-	827,407
売戻契約に基づいて保 有する金融資産	-	621,346	1,213	-	-	622,559
顧客に対する貸出金 ()	45,447	11,876,651	12,244,572	786,070	87,660	25,040,400
投資 ()	315,092	411,568	1,213,320	3,598,432	5,169,111	10,707,523
その他	801,899	-	-	-	-	801,899
資産合計	1,270,207	15,782,630	13,865,537	4,396,004	5,256,771	40,571,149
負債						
中央銀行からの借入金	-	195,789	745,856	949	-	942,594
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,462,199	434,458	415,228	3,881	3,315,766
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	19,309	178,481	42,803	-	-	240,593
買戻契約に基づいて売 却された金融資産	-	430,104	309,015	799	-	739,918
顧客からの預金	79,967	15,844,316	5,384,333	7,389,066	16,188	28,713,870
発行済負債性証券	-	459,229	1,214,182	579,491	133,693	2,386,595
その他	887,848	-	-	-	-	887,848
負債合計	987,124	19,570,118	8,130,647	8,385,533	153,762	37,227,184
資産・負債 ギャップ	283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965

- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2025年6月30日現在の延滞額（損失評価引当金控除後）73,212百万人民元（2024年12月31日現在：56,061百万人民元）が含まれている。
- () 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ（主に為替スワップおよび通貨スワップ）も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2025年6月30日現在			
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,721,289	152,167	103,204	2,976,660
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	725,699	147,034	74,017	946,750
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	1,262,009	7,327	2,695	1,272,031
顧客に対する貸出金	25,795,879	405,236	374,377	26,575,492
投資	() 11,307,456	263,302	225,400	11,796,158
その他	732,383	77,564	55,810	865,757
資産合計	42,544,715	1,052,630	835,503	44,432,848
負債				
中央銀行からの借入金	1,124,116	21,981	52,989	1,199,086
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	3,711,473	359,939	236,834	4,308,246
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	167,876	4,789	45,937	218,602
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	1,012,116	11,202	15,421	1,038,739
顧客からの預金	29,613,583	541,827	314,081	30,469,491
発行済負債性証券	2,607,118	216,943	89,073	2,913,134
その他	619,116	35,759	45,816	700,691
負債合計	38,855,398	1,192,440	800,151	40,847,989
正味ポジション	3,689,317	(139,810)	35,352	3,584,859
デリバティブの正味想定元本	(108,553)	48,570	49,174	(10,809)
信用コミットメント	3,564,035	319,742	162,187	4,045,964

2024年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,399,191	110,843	61,327	2,571,361
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	629,553	163,030	34,824	827,407
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	621,346	-	1,213	622,559
顧客に対する貸出金	24,262,628	414,631	363,141	25,040,400
投資 ()	10,320,063	235,931	151,529	10,707,523
その他	693,925	75,473	32,501	801,899
資産合計	38,926,706	999,908	644,535	40,571,149
負債				
中央銀行からの借入金	867,919	13,180	61,495	942,594
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,869,072	307,483	139,211	3,315,766
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	224,067	4,240	12,286	240,593
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	721,281	8,753	9,884	739,918
顧客からの預金	27,917,176	488,906	307,788	28,713,870
発行済負債性証券	2,091,358	204,540	90,697	2,386,595
その他	829,608	20,824	37,416	887,848
負債合計	35,520,481	1,047,926	658,777	37,227,184
正味ポジション	3,406,225	(48,018)	(14,242)	3,343,965
デリバティブの正味想定元本	(59,073)	(33,667)	93,982	1,242
信用コミットメント	3,480,217	321,435	162,799	3,964,451

() 投資の範囲については、注記57(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。

当グループは、異なるストレスシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し、流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループの資産および負債の分析を示している。

	2025年6月30日現在							
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預け金	2,186,109	788,990	-	1,044	517	-	-	2,976,660
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金								
	-	102,873	214,624	153,165	466,413	9,675	-	946,750
売戻契約に基づいて保有する金融資産								
	-	-	1,268,433	3,598	-	-	-	1,272,031
顧客に対する貸出金投資	124,071	1,042,921	923,116	2,024,547	6,839,453	7,213,831	8,407,553	26,575,492
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産								
	223,341	41,614	30,301	28,011	151,789	58,602	212,802	746,460
- 償却原価で測定される金融資産								
	687	-	78,596	164,344	527,966	2,448,086	4,198,920	7,418,599
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産								
	50,413	-	187,050	271,057	645,436	1,362,326	1,089,015	3,605,297
- 長期資本性投資	25,802	-	-	-	-	-	-	25,802
その他	367,017	361,244	22,847	34,219	43,881	22,268	14,281	865,757
資産合計	2,977,440	2,337,642	2,724,967	2,679,985	8,675,455	11,114,788	13,922,571	44,432,848
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	92,806	225,029	880,240	1,011	-	1,199,086
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金								
	-	2,021,254	320,824	649,750	936,837	366,165	13,416	4,308,246
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債								
	-	40,664	53,308	70,603	54,027	-	-	218,602
買戻契約に基づいて売却された金融資産								
	-	-	252,104	535,160	250,507	968	-	1,038,739
顧客からの預金	-	12,983,353	1,495,162	2,092,769	6,486,954	7,405,089	6,164	30,469,491
発行済負債性証券	-	-	424,680	678,270	1,019,859	656,634	133,691	2,913,134
その他	2,747	228,928	34,663	27,617	88,836	77,746	240,154	700,691
負債合計	2,747	15,274,199	2,673,547	4,279,198	9,717,260	8,507,613	393,425	40,847,989
正味ギャップ	2,974,693	(12,936,557)	51,420	(1,599,213)	(1,041,805)	2,607,175	13,529,146	3,584,859
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	134,254	126,873	1,161,387	404,158	22,203	1,848,875
- 為替契約	-	-	1,393,839	873,881	3,527,939	148,963	3,364	5,947,986
- その他契約	-	-	70,035	57,687	177,172	5,186	-	310,080
合計	-	-	1,598,128	1,058,441	4,866,498	558,307	25,567	8,106,941

2024年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金	2,263,961	305,752	-	1,180	468	-	-	2,571,361
銀行および銀行以外 の金融機関への 預け金および短 期貸付金	-	99,404	212,706	97,574	406,267	11,456	-	827,407
売戻契約に基づいて 保有する金融資 産	-	-	621,346	-	1,213	-	-	622,559
顧客に対する貸出金 投資	109,710	1,041,426	918,562	1,889,087	6,646,368	6,547,324	7,887,923	25,040,400
- 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	214,855	43,701	6,358	20,966	89,471	53,781	183,372	612,504
- 償却原価で測定 される金融資産	713	-	22,186	62,731	478,071	2,449,332	4,416,690	7,429,723
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産	32,263	-	87,900	177,930	637,937	1,127,504	578,202	2,641,736
- 長期資本性投資	23,560	-	-	-	-	-	-	23,560
その他	354,151	248,254	34,012	61,085	65,494	19,460	19,443	801,899
資産合計	2,999,213	1,738,537	1,903,070	2,310,553	8,325,289	10,208,857	13,085,630	40,571,149
負債								
中央銀行からの借入 金	-	-	88,672	107,117	745,856	949	-	942,594
銀行および銀行以外 の金融機関から の預金および短 期借入金	-	1,651,856	459,228	323,840	437,014	429,740	14,088	3,315,766
純損益を通じて公正 価値で測定され る金融負債	-	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-	240,593
買戻契約に基づいて 売却された金融 資産	-	-	176,141	253,963	309,015	799	-	739,918
顧客からの預金	-	12,382,497	1,513,049	2,020,375	5,388,776	7,391,103	18,070	28,713,870
発行済負債性証券	-	-	169,986	272,380	1,216,956	593,580	133,693	2,386,595
その他	5,532	373,349	65,490	40,720	94,015	80,873	227,869	887,848
負債合計	5,532	14,427,011	2,589,408	3,080,034	8,234,435	8,497,044	393,720	37,227,184
正味ギャップ	2,993,681	(12,688,474)	(686,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965
デリバティブの想定								
元本								
- 金利契約	-	-	185,776	165,694	375,280	205,031	12,146	943,927
- 為替契約	-	-	1,482,353	1,300,984	2,776,854	137,068	3,029	5,700,288
- その他契約	-	-	63,246	65,742	98,316	4,636	-	231,940
合計	-	-	1,731,375	1,532,420	3,250,450	346,735	15,175	6,876,155

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

	2025年 6 月30日現在							
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から 1 年	1年から 5 年	5 年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの 借入金	1,199,086	1,211,847	-	92,976	226,470	891,386	1,015	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	4,308,246	4,346,151	2,021,254	321,050	653,195	949,512	385,528	15,612
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	218,602	218,602	40,664	53,308	70,603	54,027	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	1,038,739	1,042,288	-	252,205	536,703	252,319	1,061	-
顧客からの預金	30,469,491	31,346,920	12,984,676	1,528,729	2,156,815	6,786,377	7,883,725	6,598
発行済負債性証券	2,913,134	3,009,675	-	425,579	681,589	1,042,607	713,859	146,041
その他の非デリバ ティブ 金融負債	472,533	691,271	117,835	11,743	9,324	33,360	65,080	453,929
合計	40,619,831	41,866,754	15,164,429	2,685,590	4,334,699	10,009,588	9,050,268	622,180
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジット カード・コミッ トメント(注)		1,783,615	1,206,887	8,838	17,742	98,026	203,044	249,078
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,262,349	974	336,048	399,984	935,184	552,238	37,921

2024年12月31日現在								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	942,594	954,775	-	88,802	107,603	757,416	954	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,315,766	3,356,242	1,651,856	459,750	325,752	445,333	456,728	16,823
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	240,593	240,593	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	739,918	742,783	-	176,171	254,614	311,179	819	-
顧客からの預金	28,713,870	29,626,429	12,382,741	1,558,899	2,084,847	5,610,320	7,970,727	18,895
発行済負債性証券	2,386,595	2,488,616	-	170,822	274,226	1,244,984	650,457	148,127
その他の非デリバティブ金融負債	570,819	780,553	202,836	32,312	12,526	33,781	69,173	429,925
合計	36,910,155	38,189,991	14,256,742	2,603,598	3,121,207	8,445,816	9,148,858	613,770
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント								
(注)		1,700,841	1,202,256	10,696	15,750	77,567	170,474	224,098
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)		2,263,610	1,772	298,669	339,599	1,048,432	540,128	35,010

注： オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

当行の取締役会は、オペレーショナル・リスク管理について最終的な責任を負う。幹部役員は、オペレーショナル・リスク管理の実施に責任を負い、その主要な職責として、オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針および規定の策定を組織することが含まれる。オペレーショナル・リスク管理の組織構造は、事業部門および管理部門、オペレーショナル・リスク管理部、ならびに監査部門で構成されている。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理に関する基本規定を策定し、事業の性質、規模、複雑性、リスク・プロファイルに応じたオペレーショナル・リスク管理体制を確立した。こうした管理の枠組みにより、「3つの防衛ライン」の協調管理が強化され、オペレーショナル・リスク選好およびその伝達が基本的な指針として使用されている。当行は、オペレーショナル・リスク管理ツールを活用し、オペレーショナル・リスク文化、人員配置、インセンティブと制約、ITシステムに支えられ、事業製品と経営活動におけるオペレーショナル・リスクの識別と評価、管理と軽減、監督と報告、資本測定を継続して推進している。また、オペレーショナル・リスク管理の枠組みを定期的に見直し、最適化している。さらに、内部統制要件を業務管理に関連する方針、プロセス、システムの開発に体系的に組み込み、事業活動、製品、および経営活動全体にわたる内部統制措置を実施し、オペレーショナル・リスクを効果的に予防および管理し、損失を削減する。

2025年上半期において、銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理に関する規則に対して積極的なベンチマークを実施し、オペレーショナル・リスク選好の伝達やリスク報告といった管理メカニズムをさらに改善し、オペレーショナル・リスク管理の基礎を固めた。当グループは、商業銀行の資本管理に関する規則および商業銀行の自己資本測定における先進的手法の適用および検証に関する規定といった規制要件を厳格に実施し、オペレーショナル・リスクに係る標準的手法に基づく測定システムを改善し、オペレーショナル・リスクの標準的手法の実施に関連する自己評価や外部監査といった評価申請の準備作業を進めた。当グループは、事業継続マネジメント戦略を絶えず精緻化し、重要な事業活動を特定し、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーに万全に備えるため、新たなビジネスインパクト分析を開始した。さらに、当グループは、経営上の優先事項に焦点を当て、重要な事業活動の継続性に関する調整された訓練を実施し、関係者の緊急時における意識および対応能力を向上させ、これにより、そうした訓練の有効性と質の両方を向上させた。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担い、内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の業務遂行を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値算定に使用された評価技法にもインプットにも、2024年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格（未調整）に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接（すなわち、価格等）、または間接（すなわち、価格から導かれたもの）のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット（すなわち、観察不能なインプット）に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2025年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	50,905	6	50,911
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,739,261	-	1,739,261
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	5,499	242,680	-	248,179
- 資本性商品およびファンド	402	2,638	-	3,040
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 負債性投資	-	50,794	26,883	77,677
- 負債性証券	14	152,970	3,372	156,356
- 資本性商品およびファンド等	16,328	133,725	111,155	261,208
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	287,730	3,265,854	1,340	3,554,924
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	21,271	-	29,102	50,373
合計	331,244	5,638,827	171,858	6,141,929
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	217,219	1,383	218,602
デリバティブの負の公正価値	-	73,423	6	73,429
合計	-	290,642	1,389	292,031

	2024年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	108,049	4	108,053
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,631,752	-	1,631,752
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,495	127,185	-	130,680
- 資本性商品およびファンド	302	2,747	-	3,049
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 負債性投資	-	54,521	24,357	78,878
- 負債性証券	5	141,604	3,472	145,081
- 資本性商品およびファンド等	13,542	119,824	121,450	254,816
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	292,397	2,316,116	1,001	2,609,514
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	13,781	-	18,441	32,222
合計	323,522	4,501,798	168,725	4,994,045
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	239,005	1,588	240,593
デリバティブの負の公正価値	-	93,986	4	93,990
合計	-	332,991	1,592	334,583

レベル 2 に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル 2 に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて調達された資金であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて決定されている。デリバティブの大半はレベル 2 に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル 2 に分類される金融商品の評価において、重要なインプットは観察可能な市場データである。

レベル 3 に分類された金融資産は、主に非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更された、または公正価値測定に使用されていた従来観察不能であった重要なインプットが観察可能になったことから、特定の金融商品を公正価値階層のレベル 3 からレベル 1 へ振り替えている。

()

公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間						
デリバティブの正 の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産			資本性商品および ファンド等		
	負債性投資	負債性証券				
2025年1月1日現在	4	24,357	3,472	121,450		
損益合計：						
純損益に計上	2	691	41	(857)		
その他の包括利益に計上	-	-	-	-		
購入	-	4,992	112	5,899		
売却、決済および振替(出)	-	(3,157)	(253)	(15,337)		
2025年6月30日現在	6	26,883	3,372	111,155		

2025年6月30日に終了した6ヶ月間						
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債	デリバティブの負 の公正価値	負債合計	
負債性証券	資本性商品	資産合計				
2025年1月1日現在	1,001	18,441	168,725	(1,588)	(4)	(1,592)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(123)	(29)	(2)	(31)
その他の包括利益に計上	9	(1,310)	(1,301)	-	-	-
購入	330	12,051	23,384	(322)	-	(322)
売却、決済および振替(出)	-	(80)	(18,827)	556	-	556
2025年6月30日現在	1,340	29,102	171,858	(1,383)	(6)	(1,389)

2024年						
デリバティブの正 の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産			資本性商品および ファンド等		
	負債性投資	負債性証券				
2024年1月1日現在	8	27,879	1,131	135,380		
損益合計：						
純損益に計上	(4)	672	38	(2,826)		
その他の包括利益に計上	-	-	-	-		
購入	-	2,893	2,827	18,427		
売却、決済および振替(出)	-	(7,087)	(524)	(29,531)		
2024年12月31日現在	4	24,357	3,472	121,450		

2024年						
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債	デリバティブの負 の公正価値	負債合計	
負債性証券	資本性商品	資産合計				
2024年1月1日現在	54	7,439	171,891	(687)	(8)	(695)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(2,120)	(506)	4	(502)
その他の包括利益に計上	7	9,902	9,909	-	-	-
購入	940	1,100	26,187	(1,041)	-	(1,041)
売却、決済および振替(出)	-	-	(37,142)	646	-	646

2024年12月31日現在	1,001	18,441	168,725	(1,588)	(4)	(1,592)
---------------	------------------	-------------------	--------------------	--------------------	----------------	--------------------

公正価値階層のレベル3において、上表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益（正味）および投資有価証券利益（正味）を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			2024年6月30日に終了した6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
正味利益/(損失)	1,187	(1,341)	(154)	1,093	(1,302)	(209)

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分については、少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

下表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2025年6月30日および2024年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2025年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	7,418,599	8,034,650	14,943	7,972,711	46,996
合計	7,418,599	8,034,650	14,943	7,972,711	46,996
	2024年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741
合計	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、

発行済負債性証券が含まれる。2025年6月30日現在の発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値は714,600百万人民元（2024年12月31日現在：685,641百万人民元）、これに対する帳簿価額は694,424百万人民元（2024年12月31日現在：663,503百万人民元）であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、観察可能なインプットを用いて発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値を測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は相殺されない。

また、当グループと取引相手先間における特定の契約において、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を双方が有することが明記されており、当該取引が純額で決済されるか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合（以下、「相殺基準」という。）、金融資産および金融負債は相殺され、純額として財政状態計算書に報告されている。2025年6月30日現在、相殺基準を満たす金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって軽微であった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、リスクはランダムで予測不可能である。保険契約において当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を上回ることである。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、十分な再保険契約、ならびに引受管理および保険金請求管理の高度化を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに関連する仮定を設定し、保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用、罹患率の仮定、損害率の仮定および解約率の仮定などの保険リスクの仮定と実際の保険リスクとの相違により、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大災害、テロ攻撃等の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約者の契約解除、保険料減額、保険料の支払拒否など、保険契約者の行動や意思決定の影響を受ける可能性もある。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、キャピタルプランニングとプログラミング、資本の計測、内部資本評価、資本配分、キャピタル・インセンティブの制限とコミュニケーション、資本の調達、監視および報告にわたる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し、事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、相対的に高い資本の質を維持するとともに、内部留保と外部資本の双方を活用するという原則に基づき、資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段を合理的に活用すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。NFRAの商業銀行資本管理弁法および関連する規定に従い、商業銀行は、2024年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行に対する、資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たさなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

当行は、商業銀行資本管理弁法に従って、自己資本比率の計算および開示が求められている。当行は規制当局により承認された商業銀行資本管理弁法の適用範囲に基づき、次のように測定している。1)適格金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件については、基礎的内部格付手法を用いて、2)個人の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件について

は、内部格付手法を用いて、３)内部格付手法ではカバーされていない信用リスクについては、加重手法を用いて、４)市場リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いて、５)オペレーショナル・リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いている。当グループは、規制要件に従い、先進的手法およびその他の資本測定手法を用いて自己資本比率を算定しており、関連する資本フロアの要件も満たしている。

NFRAが公表した商業銀行資本管理弁法に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)	14.34%	14.48%
Tier 1 比率	(a)(b)	15.19%	15.21%
総自己資本比率	(a)(b)	19.51%	19.69%
普通株式等Tier 1 自己資本：調達手段および準備金			
- 適格普通株式資本および資本準備金		490,687	385,621
- 剰余準備金		402,196	402,196
- 一般準備金		534,985	534,151
- 利益剰余金		1,892,908	1,782,502
- その他の包括利益累計額		50,284	65,136
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,718	3,703
普通株式等Tier 1 自己資本：規制上の調整			
- のれん(繰延税金負債控除後)		2,110	2,170
- その他の無形資産(土地使用権を除く)(繰延税金負債控除後)		4,285	5,009
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連したキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		458	581
その他Tier 1 自己資本：調達手段			
- 適格その他Tier 1 商品		199,977	159,977
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		137	139
その他Tier 1 自己資本：規制上の調整			
- 連結の規制範囲対象外である金融機関の その他Tier 1 自己資本への重要な投資		1,218	1,241
Tier 2 自己資本：調達手段および引当金			
- 適格Tier 2 商品		619,248	594,092
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		214	226
- Tier 2 に係る引当金		396,288	384,521
普通株式等Tier 1 自己資本	(c)	3,367,925	3,165,549
Tier 1 自己資本	(c)	3,566,821	3,324,424
総自己資本	(c)	4,582,571	4,303,263
リスク加重資産	(d)	23,483,601	21,854,590

注：

- (a) 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (b) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内外支店および子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- (c) 普通株式等Tier 1 自己資本は、規制上の調整前の普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。Tier 1 自己資本は、規制上の調整前のTier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺すること

によって算出される。総自己資本は、規制上の調整前の総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。

(d) 資本フロア要件を適用し、必要な調整を行った後のリスク加重資産である。

58 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

(別途定めがあるもの以外は百万人民元単位)

	2025年 6 月30日現在 (未監査)	2024年12月31日現在 (監査済)
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,962,699	2,559,938
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	120,590	99,712
貴金属	141,307	138,433
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	872,830	742,239
デリバティブの正の公正価値	49,180	108,425
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,266,029	603,048
顧客に対する貸出金	26,158,929	24,614,019
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	466,495	329,665
償却原価で測定される金融資産	7,346,320	7,360,794
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,332,154	2,405,518
長期資本性投資	103,044	103,889
連結対象の組成された事業体への投資	15,186	15,186
固定資産	103,463	108,869
建設仮勘定	3,559	3,742
土地使用権	11,324	11,552
無形資産	3,902	4,610
繰延税金資産	135,773	114,859
その他資産	324,287	221,135
資産合計	43,417,071	39,545,633
	2025年 6 月30日現在 (未監査)	2024年12月31日現在 (監査済)
負債：		
中央銀行からの借入金	1,199,037	942,594
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	3,766,245	2,804,865
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	447,186	362,665
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	197,947	223,201
デリバティブの負の公正価値	71,008	95,543
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,003,092	716,186
顧客からの預金	30,095,402	28,355,703
未払人件費	51,789	54,909
未払税金	33,530	38,951
引当金	29,724	37,396
発行済負債性証券	2,867,674	2,340,510
繰延税金負債	170	173
その他負債	176,638	329,946
負債合計	39,939,442	36,302,642

	2025年 6 月30日現在 (未監査)	2024年12月31日現在 (監査済)
資本：		
資本金	261,600	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	140,000	100,000
資本準備金	228,179	134,802
その他の包括利益	50,232	64,560
剰余準備金	402,196	402,196
一般準備金	522,766	522,757
利益剰余金	1,812,679	1,708,688
資本合計	3,477,629	3,242,991
負債および資本合計	43,417,071	39,545,633

2025年 8 月29日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

張毅
副会長兼業務執行取締役兼頭取

劉方根
財務・経理部長

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2025年1月1日									
現在	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991
期中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(14,328)	-	9	103,991	234,638
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(14,328)	-	-	155,502	141,174
(2)株式資本の変動									
株主による資本 注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	104,969
その他の資本性 商品保有者によ る資本減額	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	39,997
(3)利益処分									
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	9	(9)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(51,502)	(51,502)
2025年6月30日									
現在	261,600	59,977	140,000	228,179	50,232	402,196	522,766	1,812,679	3,477,629

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2024年1月1日									
現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
期中の変動	-	-	-	-	20,231	-	7	57,146	77,384
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	20,231	-	-	157,157	177,388
(2)利益処分									
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	7	(7)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,004)	(100,004)
2024年6月30日									
現在	250,011	59,977	139,991	134,813	51,545	369,906	484,924	1,669,427	3,160,594

(監査済)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2024年1月1日									
現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
期中の変動	-	-	(39,991)	(11)	33,246	32,290	37,840	96,407	159,781
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	33,246	-	-	322,901	356,147
(2)株式資本の変動									
その他の資本性 商品保有者によ る資本減額	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	(40,002)
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	37,840	(37,840)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	(149,256)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	(7,108)

2024年12月31日
現在

250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991	

59 後発事象

2025年7月7日、当グループは2種類の債券からなる合計30.00十億人民元のグリーンファイナンス債券の発行を完了した。1種類目は、発行規模が20.00十億人民元、期間が3年で利率が1.57%の固定利付債である。2種類目は、発行規模が10.00十億人民元、期間が3年で、初回利率1.63%で、その後は発行条件に基づき四半期ごとに利率が調整される変動利付債である。2025年7月22日、当グループは2.50十億人民元の金融債（期間3年、利率1.75%の固定利付）の発行を完了した。2025年7月25日、当グループは2種類の債券からなる45.00十億人民元のTier 2資本債券の発行を完了した。1種類目は、発行規模が40.00十億人民元、期間が10年で発行体は発行日から5年目の応当日に条件付の償還権を有する、利率1.94%の固定利付債である。2種類目は、発行規模が5.00十億人民元、期間15年で発行体は発行日から10年目の応当日に条件付の償還権を有する、利率2.13%の固定利付債である。

当行は2025年7月に、国家集成电路产业投资基金三期股份有限公司（China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.）への第2回拠出金1,182.50百万人民元の払込を完了した。

60 比較数値

本財務書類の表示および開示に合わせるために、比較数値の一部の表示は調整されている。

61 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

62 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2025年6月30日に終了した6ヶ月間においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーの間での資産の売却または拠出」	発効日は無期限延期
(2) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」（新基準）	2027年1月1日
(3) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」（新基準）	2027年1月1日
(4) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定」の修正	2026年1月1日
(5) 「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号の修正	2026年1月1日

当グループは、新基準および基準の改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出

に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拠出される非貨幣性資産が「事業」（IFRS第3号「企業結合」で定義されている。）を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拠出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

(2) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)

IASBIは、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。現行のIAS第1号と比較して、IFRS第18号における新たな要件は、主に、損益計算書の構造を改善するため、収益および費用に係る新たな区分として「営業」「投資」「財務」の3つの区分を導入すること、経営陣が定義した業績指標の透明性を改善するため、経営陣が定義した業績指標を開示すること、意思決定における財務諸表上の情報の有用性をさらに向上させるため、情報の集約および分離を強化すること、である。

(3) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)

IASBIは、IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」を公表した。同基準は、適格子会社が任意で適用することにより、自社の財務諸表作成に係る負担の軽減を図ることを可能にしている。

IFRS第19号は開示のみの基準であり、特定の状況を除き、他のIFRS会計基準における開示要件に代えて適格子会社への適用が認められる、削減された開示要求事項を規定している。ただし、当該適格子会社は、他のIFRS会計基準における認識、測定および表示の要件を引き続き適用する必要がある。

IFRS第19号では、適格子会社が任意に同基準を適用すること、または適用する選択を取り消すことが認められている。IFRS第19号を複数回適用することも可能であり、例えば、過年度にIFRS第19号を適用したが直前の期間には適用しなかった企業が、当期にIFRS第19号を適用することを選択することができる。

(4) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定の修正」

IASBIはIFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、以下について明確にしている。

- 金融負債は「決済日」（すなわち、関連する債務が履行、取消、失効、またはそれ以外に負債が認識の中止の要件を満たす時点）に認識が中止される。また、本改訂は、電子送金システムを利用する場合に限り、一定の条件が満たされる場合に、決済日前に金融負債の認識を中止するための会計方針の選択を導入している。
- 環境、社会およびガバナンス（以下、「ESG」という。）に連動する、またはその他の類似する偶発的特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性をどのように評価すべきかについて定めている。
- ノン・リコース特性を有する金融資産および契約上リンクしている金融商品の分類

また、IFRS第7号の改訂により、偶発的事象に関連する契約条件が付された金融資産および金融負債（ESGに連動するものを含む）ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で分類される資本性金融商品について、追加的な開示が求められる。本改訂は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

金融資産の分類および関連する開示に関してのみ本改訂を早期適用し、その他の改訂については後から適用することも可能である。新たな要件は遡及適用され、（累積的影響額について）利益剰余金の期首残高を修正する。過年度については修正再表示する必要はないが、修正再表示を行う場合は事後的判断を用いてはならない。事業体は、本改訂により測定区分が変更される金融資産に関する情報を開示しなければならない。

(5) 「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号の修正

IASBは「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」を公表し、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の要件に狭い範囲での修正を行った。本修正は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められる。

2【その他】

(1) 後発事象

本報告期間以降、上記第6「1 中間財務書類」注記59を除き該当事項はない。

(2) 訴訟

本報告期間中、上記第6「1 中間財務書類」注記55(6)を除き当行に関する重大な訴訟又は仲裁はなかった。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- (a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- (b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

- (c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが每期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に

において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の実施原則を確立している。IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）する。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

(13) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- 当該企業が保有する再保険契約
- 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

(14) 保険契約における測定

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

(a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

(i) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
- ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整

() 契約上のサービス・マージン

(b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

(i) そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は

() 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

(c) 変動手数料アプローチ

一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計基準においては、IFRS第17号の測定アプローチのような概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算され、積み立てられている。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月	2025年 1 月	2025年 2 月	2025年 3 月	2025年 4 月	2025年 5 月	2025年 6 月
高値	21.55	21.24	20.77	20.62	20.53	20.38
安値	21.14	20.50	20.22	19.31	19.66	19.82
平均	21.40	20.87	20.57	19.78	20.07	20.12

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近日の為替相場】

20.82円（2025年 9 月19日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2025年 9 月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該半期中に関東財務局長に提出された書類および提出日は以下のとおりである。

<u>提出書類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書（2024年12月31日に終了する会計年度）	2025年 6 月24日提出
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号）	2025年 7 月22日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。